

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	4				
山口市	6				
萩市	8				
防府市	10				
下松市	12				
岩国市	14				
光市	16				
長門市	18				
柳井市	20				
美祢市	22				
周南市	24				
山陽小野田市	26				
周防大島町	28				
和木町	30				
上関町	32				
田布施町	34				
平生町	36				
阿武町	38				

令和6年度 財務書類に関する情報①

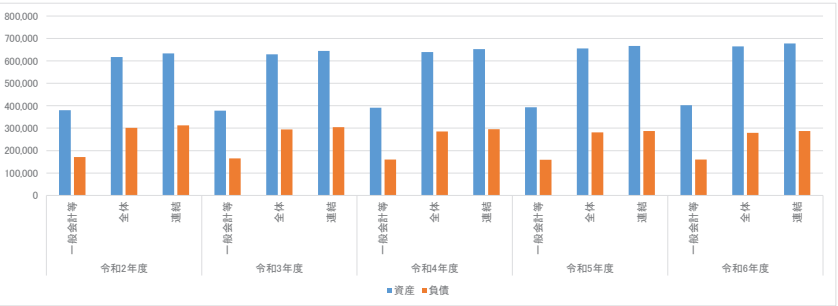
団体名 山口県下関市
団体コード 352012

人口	243,422 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,034 人
面積	716.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	66,244.264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	43.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

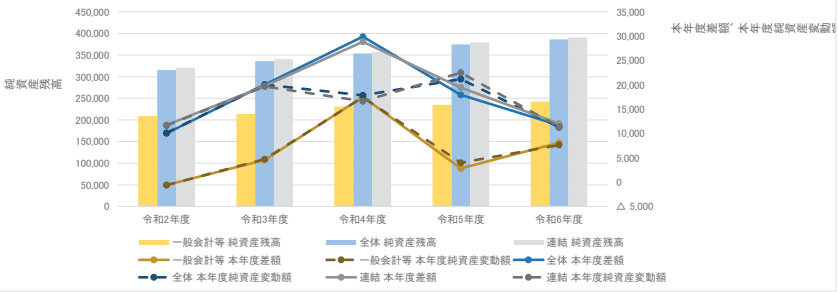
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		380,132	378,436	391,168	393,713	402,552
一般会計等	資産	171,446	165,048	160,366	158,952	160,165
	負債	617,262	629,555	639,166	655,807	665,105
全体	資産	301,614	293,887	285,677	281,154	279,181
	負債	632,937	644,390	652,649	667,114	677,932
連結	資産	312,189	303,997	295,644	287,637	287,070
	負債					



分析:
●一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,839百万円の増加(+2.2%)となった。主な要因は、有形固定資産および基金(その他)の増加であり、有形固定資産は資産の取得額が減価償却額を上回ったことから4,084百万円増加し、基金(その他)はポートレール基金等の積み立てにより4,145百万円増加した。負債総額は、前年度末から1,213百万円の増加(+0.8%)となった。主な要因は、PFI事業に伴う長期未払金および未払金の増加によるものである。
●水道事業会計等の公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,298百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から1,973百万円減少(△0.7%)した。資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等比べて262,553百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)の充当等から、119,016百万円多くなっている。
●地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から10,818百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から567百万円減少(△0.2%)した。資産総額は、病院施設などの計上等により、一般会計等比べて275,380百万円多くなるが、負債総額も借入金(固定負債)の充当等から、126,905百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

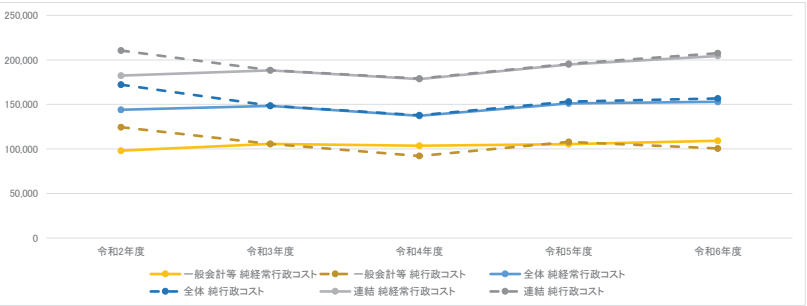
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 599	4,535	17,505	2,802	8,089
	本年度純資産変動額	△ 646	4,702	17,414	3,959	7,626
全体	本年度差額	10,024	20,020	29,898	17,942	11,709
	本年度純資産変動額	10,097	20,022	17,820	21,164	11,271
連結	本年度差額	11,728	19,725	28,832	19,422	12,018
	本年度純資産変動額	11,592	19,645	16,612	22,472	11,385
連結	純資産残高	320,748	340,393	357,005	379,477	390,862
	純資産残高					



分析:
●一般会計等においては、税収等の財源(108,719百万円)が純行政コスト(100,630百万円)を上回っており、本年度差額は8,089百万円となり、純資産残高は7,626百万円の増加となった。純行政コストが減少となるよう、税収等以外の歳入確保に努める。
●全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等比べて税収等が25,765百万円多くなっており、本年度差額は11,709百万円となり、純資産残高は11,271百万円の増加となった。
●連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が110,947百万円多くなっており、本年度差額は12,018百万円となり、純資産残高は11,385百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

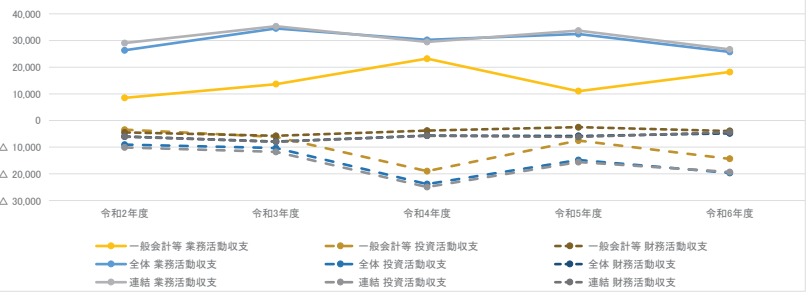
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	98,111	105,519	103,648	105,441	109,185
	純行政コスト	124,452	105,620	92,067	107,879	100,630
全体	純経常行政コスト	143,969	148,367	137,228	151,101	152,988
	純行政コスト	172,149	148,661	137,790	153,092	156,591
連結	純経常行政コスト	182,326	188,126	178,439	194,729	204,363
	純行政コスト	210,510	188,420	179,013	195,483	207,648



分析:
●一般会計等においては、経常費用は115,826百万円となった。最も金額が大きいのは補助金等や社会保障給付を含む移転費用(54,147百万円)であり、純行政コストの53.8%を占めている。続いて金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(37,571百万円)であり、純行政コストの37.3%を占めている。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
●全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が178,079百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が61,221百万円多くなり、純行政コストは55,961百万円多くなっている。
●連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が192,939百万円多くなっている一方、補助金等が11,987百万円多くなっているなど、経常費用が288,117百万円多くなり、純行政コストは107,018百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	8,492	13,648	23,211	11,015	18,205
	投資活動収支	△ 3,422	△ 6,166	△ 18,967	△ 7,508	△ 14,344
全体	業務活動収支	△ 4,488	△ 5,727	△ 3,767	△ 2,481	△ 3,909
	投資活動収支	26,360	34,518	30,243	32,473	25,718
連結	業務活動収支	△ 9,024	△ 10,342	△ 23,833	△ 14,829	△ 19,671
	投資活動収支	△ 6,002	△ 7,886	△ 5,660	△ 5,774	△ 4,828
連結	業務活動収支	29,069	35,347	29,498	33,684	26,665
	投資活動収支	△ 10,098	△ 11,766	△ 24,935	△ 15,802	△ 19,283
連結	財務活動収支	△ 6,025	△ 7,976	△ 5,688	△ 6,144	△ 4,395
	財務活動収支					

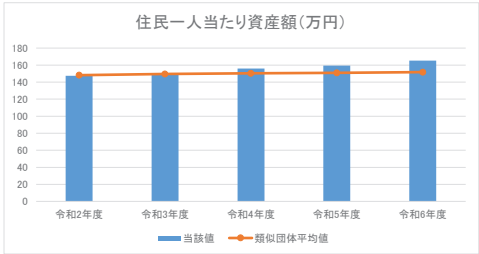


分析:
●一般会計等においては、業務活動収支は18,205百万円であったが、投資活動収支については基金積立等を行ったことから△14,344百万円となった。財務活動収支については、地方債や未払金の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,909百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、6,293百万円となった。
●全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より7,513百万円多い25,718百万円となっている。投資活動収支では、公営企業会計にて固定資産の整備を行ったため△19,671百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△4,828百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,219百万円増加し、61,260百万円となった。
●連結では、地方独立行政法人において入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,460百万円多い26,665百万円となっている。投資活動収支では、市立大学にて固定資産の整備を行ったため△19,283百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△4,395百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,987百万円増加し、66,413百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

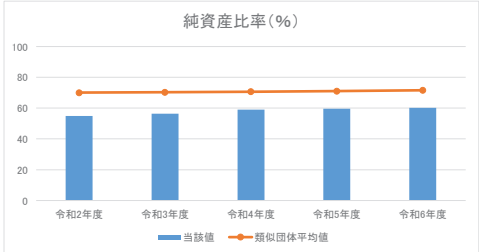
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,013,179	37,843,600	39,116,800	39,371,300	40,255,211
人口	257,553	253,996	250,645	247,000	243,422
当該値	147.6	149.0	156.1	159.4	165.4
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

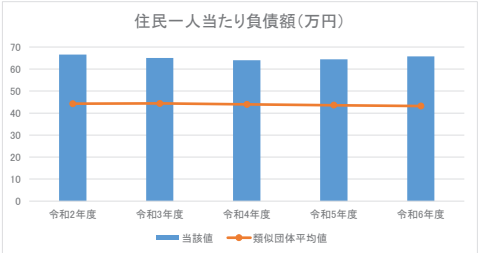
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	208,686	213,388	230,802	234,761	242,387
資産合計	380,132	378,436	391,168	393,713	402,552
当該値	54.9	56.4	59.0	59.6	60.2
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

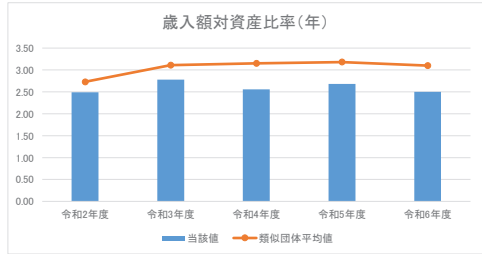
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	17,144,585	16,504,841	16,036,600	15,895,200	16,016,531
人口	257,553	253,996	250,645	247,000	243,422
当該値	66.6	65.0	64.0	64.4	65.8
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

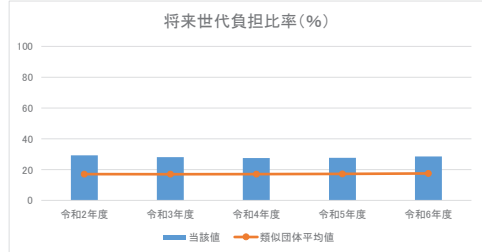
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	380,132	378,436	391,168	393,713	402,552
歳入総額	152,738	135,985	152,901	146,827	161,268
当該値	2.49	2.78	2.56	2.68	2.50
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	100,798	95,275	93,287	94,456	98,656
有形・無形固定資産合計	344,450	339,283	339,453	342,150	346,264
当該値	29.3	28.1	27.5	27.6	28.5
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

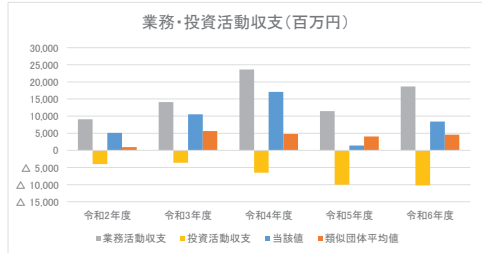
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	9,106	14,114	23,622	11,433	18,687
投資活動収支 ※2	△ 3,996	△ 3,595	△ 6,548	△ 10,001	△ 10,251
当該値	5,110	10,519	17,073	1,432	8,436
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

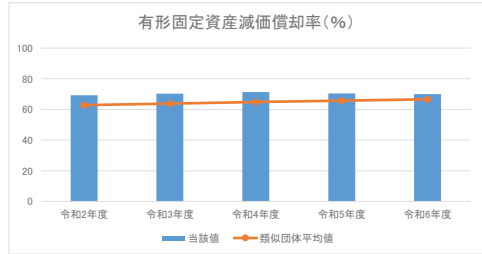
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	421,114	430,740	439,139	449,541	460,788
有形固定資産 ※1	608,715	612,317	616,216	638,925	658,181
当該値	69.2	70.3	71.3	70.4	70.0
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

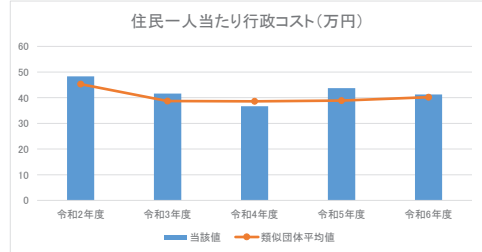
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

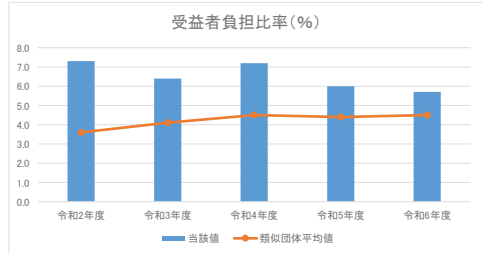
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	12,445,203	10,562,010	9,206,700	10,787,900	10,062,965
人口	257,553	253,996	250,645	247,000	243,422
当該値	48.3	41.6	36.7	43.7	41.3
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	7,686	7,273	8,050	6,686	6,641
経常費用	105,797	112,791	111,697	112,127	115,826
当該値	7.3	6.4	7.2	6.0	5.7
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや上回っているものの、引き続き当市は類似団体よりも経年の人口減少率が高く、また老朽化した施設が多いため、公共施設等の適正管理に努める。
●歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後は人口減少に伴う収収の減少など、歳入の減少が見込まれるため、財源の確保に努める。
●有形固定資産減価償却率については、施設の約6割が整備から30年を経過しており更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、類似団体と比較し負債額が大きくなっていることによるものである。
●将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。今後は新規に発行する地方債の抑制を行って地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

●住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち37.3%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。また、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの行政コストが増加することが予測される。今後は公共施設等の適正管理で経費の削減に努めるとともに、受益者負担による財源を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

●住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、市町合併後数年間で庁舎整備事業などを実施したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。近年は、地方債の発行額を抑制して負債の減少に努めているが、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの負債額は横ばい傾向となっている。
●業務・投資活動収支は、黒字となっており、過去5年でも黒字を維持している。今後も、投資活動を行ううえで財源を確保し、業務・投資活動収支の黒字を維持するよう努める。

5. 受益者負担の状況

●受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の見直し基準」(平成25年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

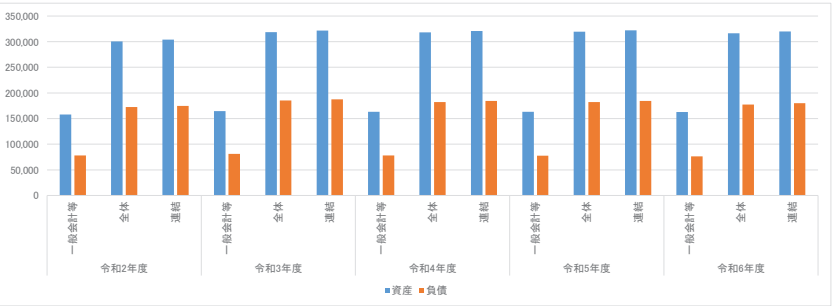
団体名 山口県宇部市
団体コード 352021

人口	156,438 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	972 人
面積	287.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,193.142 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	47.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

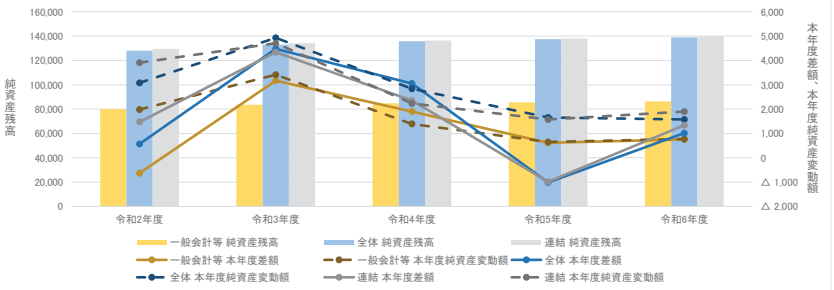
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	158,057	164,545	163,140	163,340	162,790
	負債	77,970	81,043	78,248	77,797	76,474
全体	資産	300,510	318,394	318,052	319,612	316,590
	負債	172,494	185,449	182,271	182,176	177,580
連結	資産	304,022	321,753	320,692	322,234	319,891
	負債	174,522	187,544	184,252	184,220	179,981



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約550百万円の減少(▲0.3%)となった。これは主に、基金残高の減少等によるものである。
なお、資産総額のうち有形固定資産の割合は89.2%となっており、これらの資産は将来の(維持・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等の負債総額は前年度末から約1,323百万円の減少(▲1.7%)となった。これは主に、臨時財政対策債の減等により地方債発行額が地方債元金償還額を下回ったことなどにより、市債残高が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

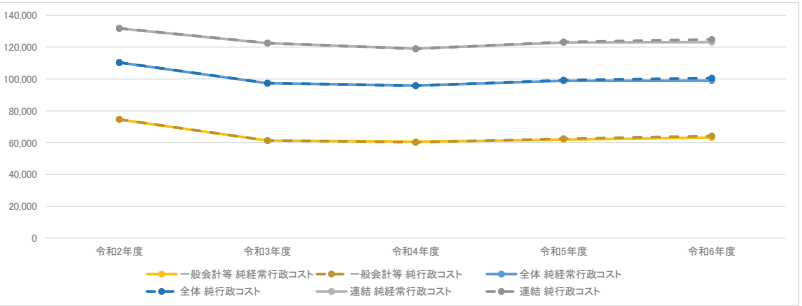
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 630	3,168	1,902	612	753
	本年度純資産変動額	1,983	3,415	1,390	650	773
全体	純資産残高	80,088	83,502	84,892	85,542	86,315
	本年度差額	569	4,475	3,050	△ 1,015	1,016
連結	純資産残高	128,016	132,944	135,781	137,436	139,010
	本年度差額	1,474	4,339	2,350	△ 986	1,341
連結	本年度純資産変動額	3,906	4,709	2,230	1,574	1,897
	純資産残高	129,500	134,209	136,440	138,014	139,910



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(約64,977百万円)が純行政コスト(約64,224百万円)を上回ったことから、本年度差額は約753百万円(前年度比約+141百万円)となった。また、純資産残高は約773百万円の増加となった。これは、前年度と比較して、資産総額は550百万円減少したが、負債総額が約1,323百万円の減少となったことによるものである。今後も、地方税の徴収業務の強化による収収等の増加、事業の見直し等による経費の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

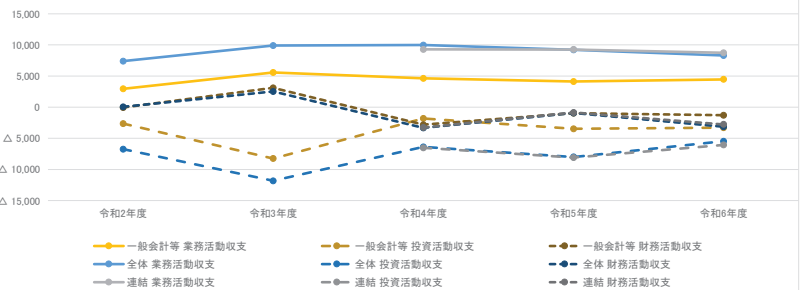
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	74,518	61,338	60,580	61,962	63,169
	純行政コスト	74,622	61,316	60,208	62,404	64,224
全体	純経常行政コスト	110,314	97,268	95,871	98,895	98,993
	純行政コスト	110,433	97,516	95,734	99,344	100,637
連結	純経常行政コスト	131,796	122,422	119,099	122,868	123,263
	純行政コスト	131,915	122,670	118,962	123,320	124,908



分析:
一般会計等においては、経常費用は約66,719百万円で、前年度比約1,371百万円の増加(+2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が約31,228百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用が約35,491百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。なお、移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等(約19,712百万円)、次いで社会保障給付(約10,335百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,946	5,576	4,624	4,140	4,470
	投資活動収支	△ 2,644	△ 8,251	△ 1,816	△ 3,459	△ 3,294
全体	財務活動収支	△ 45	3,109	△ 2,804	△ 950	△ 1,295
	業務活動収支	7,402	9,915	9,992	9,204	8,311
連結	投資活動収支	△ 6,749	△ 11,819	△ 6,377	△ 7,998	△ 5,464
	財務活動収支	40	2,530	△ 3,325	△ 930	△ 3,158
連結	業務活動収支			9,293	9,271	8,742
	投資活動収支			△ 6,525	△ 8,096	△ 6,067
連結	財務活動収支			△ 3,270	△ 852	△ 2,766

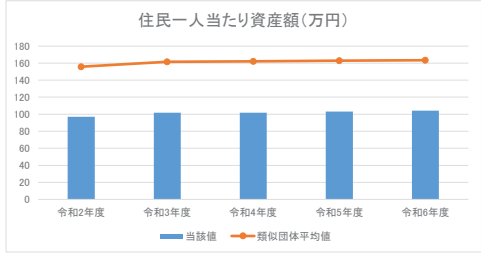


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は約4,470百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出等により約▲3,294百万円となった。なお、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、約▲1,295百万円となっている。フリーキャッシュフローは約1,176百万円であることから良好な状態であると考えられ、本年度末資金残高は約118百万円減少し、約2,275百万円となっている。
今後、本庁舎2期棟や常盤通りにぎわい交流拠点などの投資活動により、投資活動収支のマイナスの増加及び地方債等発行収入の増加により財務活動収支がプラスに転じていくことが懸念されるため、資金収支の状況に留意し、持続可能な財政運営に努めている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

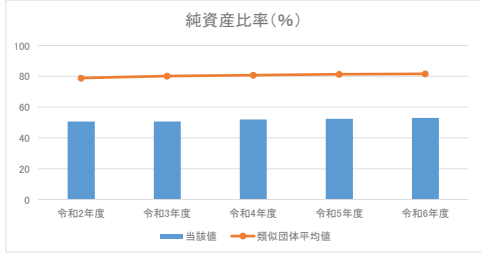
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,805,745	16,454,499	16,314,028	16,333,980	16,278,964
人口	163,112	161,767	160,353	158,497	156,438
当該値	96.9	101.7	101.7	103.1	104.1
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

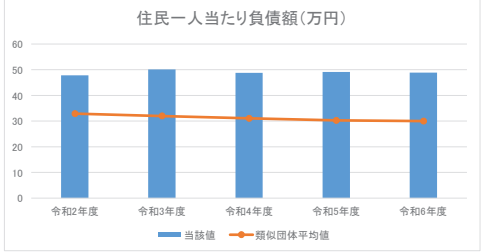
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	80,088	83,502	84,892	85,542	86,315
資産合計	158,057	164,545	163,140	163,340	162,790
当該値	50.7	50.7	52.0	52.4	53.0
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

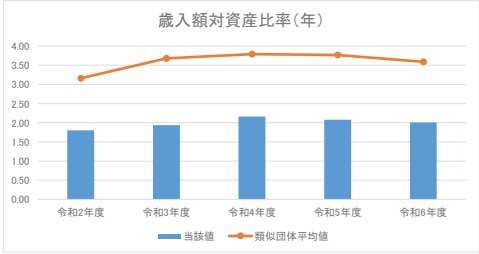
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,796,992	8,104,265	7,824,798	7,779,739	7,647,444
人口	163,112	161,767	160,353	158,497	156,438
当該値	47.8	50.1	48.8	49.1	48.9
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

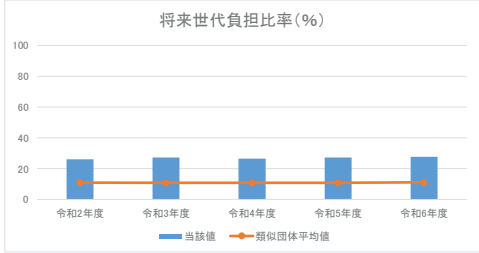
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	158,057	164,545	163,140	163,340	162,790
歳入総額	87,589	84,614	75,676	78,622	81,027
当該値	1.80	1.94	2.16	2.08	2.01
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	35,896	38,738	37,749	39,077	40,231
有形・無形固定資産合計	137,584	142,607	142,259	143,799	145,330
当該値	26.1	27.2	26.5	27.2	27.7
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

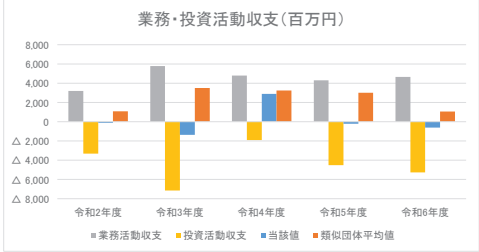
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,192	5,777	4,796	4,304	4,648
投資活動収支 ※2	△ 3,308	△ 7,145	△ 1,901	△ 4,526	△ 5,262
当該値	△ 116	△ 1,368	2,895	△ 222	△ 614
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

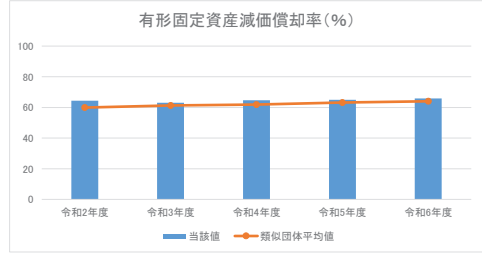
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	136,620	140,377	145,245	146,981	151,053
有形固定資産 ※1	212,045	222,959	224,470	226,116	229,417
当該値	64.4	63.0	64.7	65.0	65.8
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

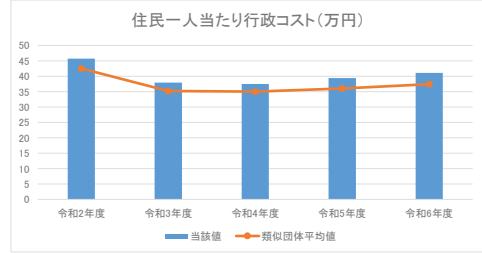
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

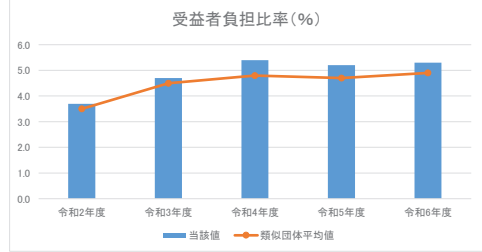
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,462,212	6,131,573	6,020,766	6,240,438	6,422,369
人口	163,112	161,767	160,353	158,497	156,438
当該値	45.7	37.9	37.5	39.4	41.1
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,834	3,052	3,426	3,386	3,550
経常費用	77,353	64,391	64,006	65,348	66,719
当該値	3.7	4.7	5.4	5.2	5.3
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路等のインフラ資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、前年度と比べ0.8ポイント増加した。老朽化した施設の長寿命化・更新等を進めているものの、減価償却累計額の増による影響が大きく、類似団体平均を上回っている状況である。老朽化した有形固定資産については、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化・更新を進め、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ0.6ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っており、将来世代が利用可能な資源の蓄積がなされていない。
また、将来世代負担比率は、前年度と比べ0.5ポイント増加した。世代間負担の公平性が保たれておらず、類似団体平均を上回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、公社承継土地売却収入を財源とした繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ1.7ポイント増加した。
補助金等や社会保障給付等の移転費用の占める割合が高く、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。類似団体平均を上回っている状況であり、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比べ0.2ポイント減少したが、類似団体平均を上回っており、地方債の発行をコントロールし、数値の改善を図る。
業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が下回ったため、前年度と比べ△614百万円となっている。類似団体平均を下回っており、持続可能な財政運営を継続していけるよう地方税の徴収業務の強化による収増等の増加、事業の見直し等による経費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ0.1ポイント増加し、類似団体平均も上回っている状況にある。
今後も、サービス提供に係る受益者負担については、利用する方としない方との負担の公平性・公正性及び透明性の確保に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

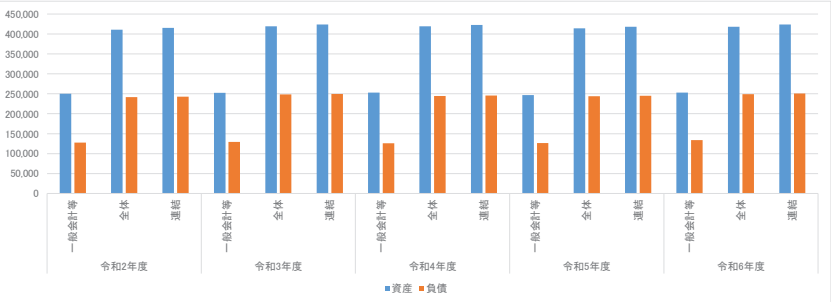
団体名 山口県山口市
団体コード 352039

人口	185,982 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,543 人
面積	1,023.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	49,676.255 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	89.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

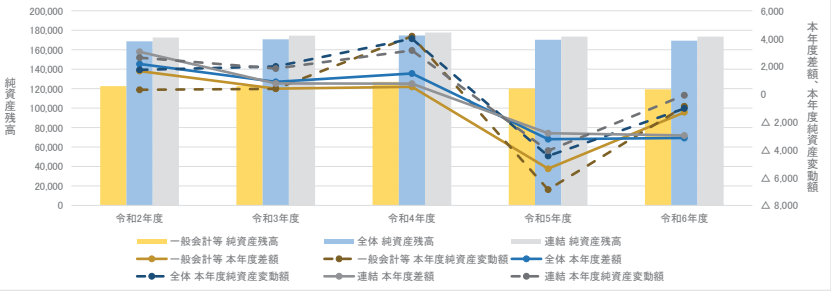
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	250,124	252,223	252,937	246,506	253,207
全体	資産	127,651	129,358	125,902	126,336	133,917
	負債	410,549	419,241	419,195	414,145	418,269
連結	資産	241,844	248,538	244,498	243,891	249,040
	負債	415,377	423,920	422,935	418,402	423,980
	資産	242,803	249,499	245,366	244,901	250,552
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,701百万円の増加(+2.7%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.6%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の経費が生じることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた集約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額においては、新本庁舎整備事業等の建設事業の実施により、地方債発行額が地方債償還額を上回り、地方債残高(特例地方債除く)が10,050百万円増加し、負債総額についても7,581百万円増加(+6.0%)となった。
全体においては、資産総額は前年度末から4,124百万円増加(+1.0%)し、負債総額は5,149百万円増加(+2.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて165,062百万円多くなるが、負債総額も公営企業債の残高を計上していること等により、115,123百万円多くなっている。
連結においては、資産総額は前年度末から5,578百万円増加(+1.3%)し、負債総額は5,651百万円増加(+2.3%)した。資産総額は、一般会計等と比べて170,773百万円多くなるが、負債総額も、116,635百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

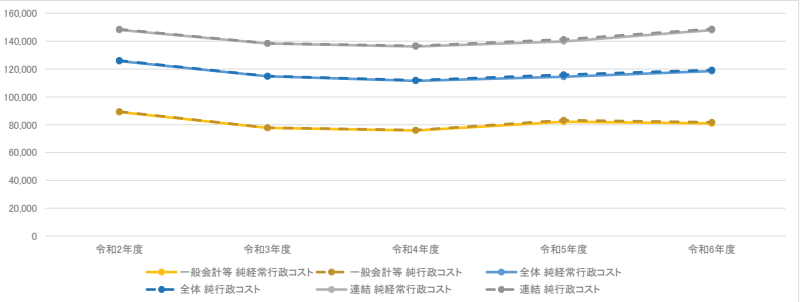
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	1,663	395	530	△ 5,356	△ 1,302
	本年度純資産変動額	314	392	4,170	△ 6,864	△ 879
全体	純資産残高	122,473	122,865	127,035	120,170	119,291
	本年度差額	2,176	890	1,488	△ 3,236	△ 3,151
	本年度純資産変動額	1,752	1,998	3,994	△ 4,443	△ 1,025
連結	純資産残高	168,706	170,703	174,697	170,254	169,229
	本年度差額	3,052	767	759	△ 2,812	△ 2,967
	本年度純資産変動額	2,623	1,847	3,149	△ 4,068	△ 73
	純資産残高	172,574	174,421	177,569	173,501	173,428



分析:
一般会計等においては、本年度純資産変動額は879百万円の減少となった。これは純行政コスト(81,833百万円)が税収等の財源(80,530百万円)を上回ったことにより、本年度差額が1,302百万円となったことが主な要因であることが考えられる。行政コスト対税収率は101.6%となっていることから、今後は事業の統廃合等による行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が35,721百万円多くとなっており、本年度差額は▲3,151百万円となり、純資産残高は1,025百万円の減少となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が65,308百万円多くっており、本年度差額は▲2,967百万円となり、純資産総額は73百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

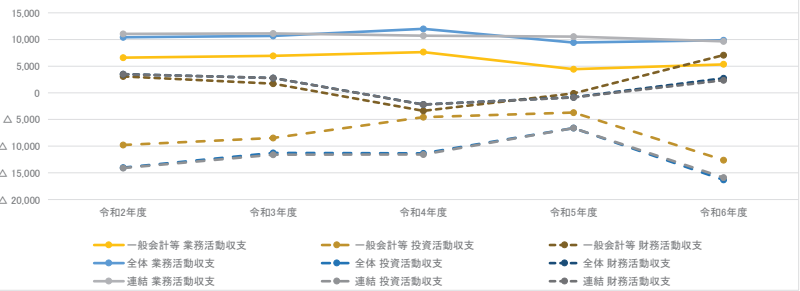
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	89,150	77,798	75,854	82,042	80,960
	純行政コスト	89,444	77,841	76,134	83,294	81,833
全体	純経常行政コスト	125,715	114,797	111,519	114,528	118,526
	純行政コスト	126,105	114,939	111,967	115,952	119,402
連結	純経常行政コスト	148,123	138,411	136,204	139,897	147,962
	純行政コスト	148,581	138,587	136,649	141,322	148,805



分析:
一般会計等においては、経常費用は84,457百万円となり、前年度比652百万円の減少(-0.8%)となった。これは主に、定額減税補正給付金給付事業の実施により、移転費用が増加したのに対して、減価償却費が1,780百万円減少したことによるものである。経常費用は減少したものの、引き続き、施設の廃止や集約・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に取り組み、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,094百万円多くくなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が33,620百万円多くなり、純行政コストは37,569百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が11,399百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合の医療給付費等が補助金等に計上されているため、移転費用が62,136百万円多くなり、純行政コストは66,972百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	6,602	6,930	7,635	4,437	5,346
	投資活動収支	△ 9,766	△ 8,449	△ 4,543	△ 3,692	△ 12,602
全体	財務活動収支	3,086	1,730	△ 3,374	△ 108	7,075
	業務活動収支	10,414	10,663	11,998	9,430	9,850
連結	投資活動収支	△ 14,015	△ 11,285	△ 11,345	△ 6,608	△ 16,321
	財務活動収支	3,509	2,789	△ 2,185	△ 823	2,722
	業務活動収支	11,063	11,138	10,695	10,523	9,654
	投資活動収支	△ 14,119	△ 11,588	△ 11,563	△ 6,616	△ 15,878
	財務活動収支	3,479	2,769	△ 2,199	△ 866	2,350

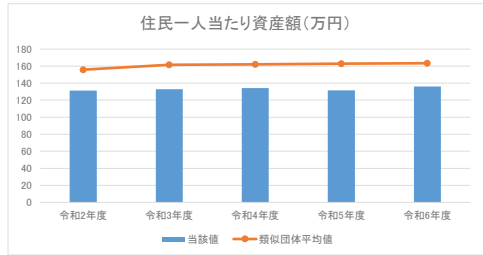


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,346百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して新本庁舎の整備等の建設事業を行ったことから、▲12,602百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから7,075百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から181百万円減少し、1,300百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,504百万円多い9,850百万円となっている。投資活動収支では、公営企業債を発行して下水道施設の整備等を行ったことから、▲16,321百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったことから、2,722百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,749百万円減少し、4,866百万円となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金や国県等補助金が業務収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より4,308百万円多い9,654百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっており、本年度末資金残高は前年度から3,870百万円減少し、6,806百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

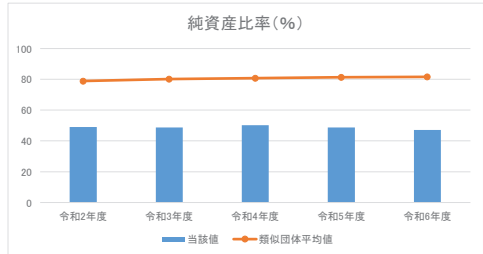
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,012.439	25,222.264	25,293.673	24,650.575	25,320.726
人口	190,663	189,576	188,598	187,494	185,982
当該値	131.2	133.0	134.1	131.5	136.1
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

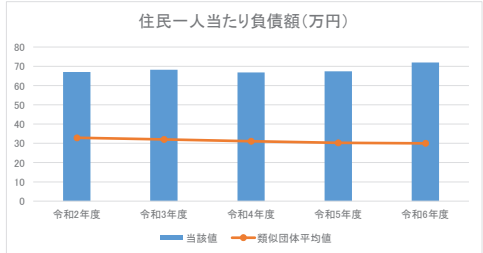
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	122.473	122.865	127.035	120.170	119.291
資産合計	250.124	252.223	252.937	246.506	253.207
当該値	49.0	48.7	50.2	48.7	47.1
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

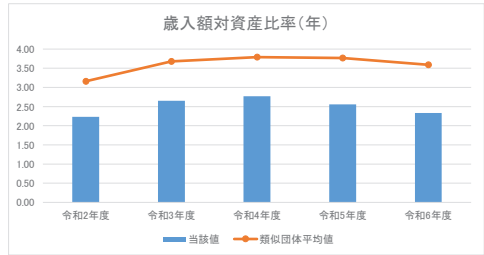
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	12,765.148	12,935.779	12,590.217	12,633.589	13,391.663
人口	190,663	189,576	188,598	187,494	185,982
当該値	67.0	68.2	66.8	67.4	72.0
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

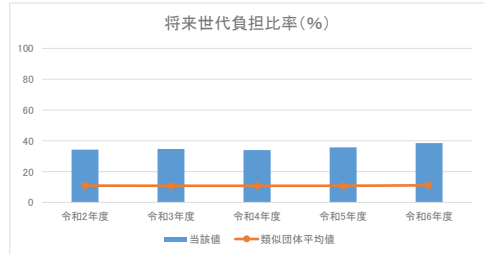
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	250.124	252.223	252.937	246.506	253.207
歳入総額	112.254	95.253	91.220	96.223	108.559
当該値	2.23	2.65	2.77	2.56	2.33
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	76,334	77,807	76,640	79,233	89,284
有形・無形固定資産合計	223,163	224,100	226,326	221,998	232,110
当該値	34.2	34.7	33.9	35.7	38.5
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

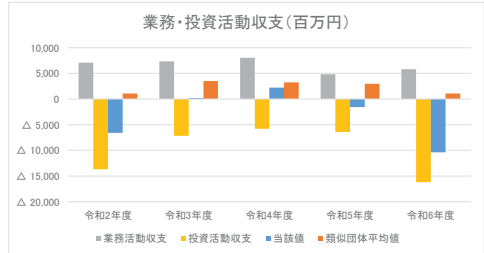
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,093	7,357	8,037	4,830	5,800
投資活動収支 ※2	△ 13,690	△ 7,170	△ 5,813	△ 6,412	△ 16,198
当該値	△ 6,597	187	2,224	△ 1,582	△ 10,398
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

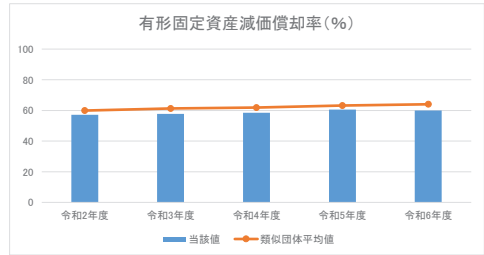
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	198,183	205,669	213,800	223,452	231,427
有形固定資産 ※1	346,989	355,620	365,782	369,414	385,776
当該値	57.1	57.8	58.5	60.5	60.0
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

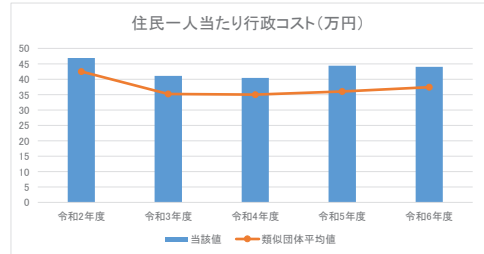
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

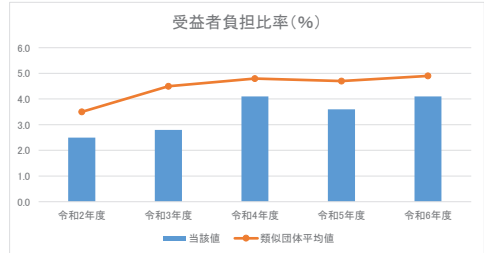
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,944,403	7,784,137	7,613,377	8,329,371	8,183,265
人口	190,663	189,576	188,598	187,494	185,982
当該値	46.9	41.1	40.4	44.4	44.0
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,320	2,225	3,278	3,067	3,497
経常費用	91,470	80,023	79,132	85,109	84,457
当該値	2.5	2.8	4.1	3.6	4.1
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額について前年度と比較すると、類似団体平均値は0.4万円の増加に対して、当団体は新本庁舎整備事業の進捗により4.6万円増加しており、今後市民交流棟の新築や中央消防署の建替え等の建設事業が予定されていることから、類似団体平均値との乖離は縮小していくことが予想される。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同程度となっており、今後、施設の老朽化に伴う更新費用が嵩むことが予測されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な施設の長寿命化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担率は類似団体平均値を上回っているが、これは、当団体が合併特例債や過疎対策事業債など、充当率の高い地方債を活用して社会資本の整備を行ってきたためと考えられる。

これらの地方債は交付税措置率の高いことから、有効に活用することで将来世代への負担の抑制に努めてきたが、今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の総保有量を適正に管理し、更新や改修に要する費用の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度以前と同様に類似団体平均値を上回っており、前年度と比較すると0.4万円減少している。

歳入においては、事業の見直しや公共施設等の適正管理、民間活力の積極的な導入、働き方改革の実践、ICTの積極的な活用などにより、経常費用の削減に努める。

歳入においては、公共施設の使用料及び行政サービスに係る手数料のコスト計算を行い、適正な価格設定に向けた改定を検討していくとともに、活用していない公共施設の貸し付け等を検討し、経常収益の増加を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、これは、建設事業を多く実施し、充当率の高い地方債を活用したためと考えられる。

令和7年度以降は市民交流棟の建設工事等の建設事業が予定されているものの、地方債発行額は減少傾向に転じることが予測されるが、引き続き「山口市財政運営計画」に基づき、交付税措置のある有利な地方債を有効活用するとともに、金利や償還期間等の借入条件も十分検討し、将来的な財政負担の抑制に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が下回ったため、▲10,398百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新本庁舎の整備など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は分子である経常収益(前年度比+430百万円(14.0%))は増加し、分母である経常費用(前年度比▲652百万円(▲0.8%))は減少したため、前年度から上昇している。また、前年度以前と同様に類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

「使用料・手数料の設定に関する指針」に基づき、公共施設の使用料等を見直しによる受益者負担の適正化を図るとともに、「山口市財政運営計画」に基づく歳出の抑制と適正化により、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

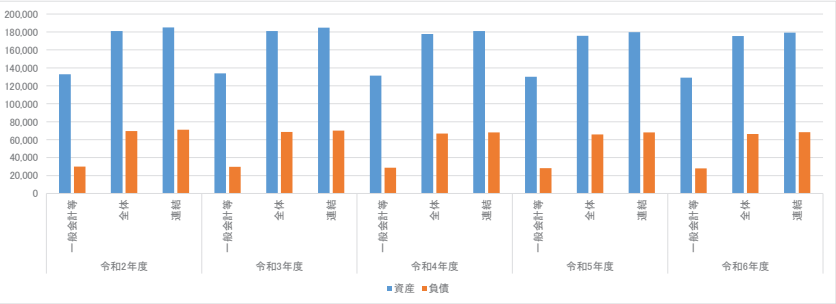
団体名 山口県萩市
団体コード 352047

人口	41,637 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	576 人
面積	698.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,540.272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	132,938	133,800	131,312	130,217	129,193
	負債	30,021	29,741	28,638	28,142	27,891
全体	資産	181,041	181,117	177,877	175,740	175,497
	負債	69,612	68,609	66,773	65,733	66,246
連結	資産	184,970	184,834	181,048	179,899	179,295
	負債	71,147	69,989	68,014	67,998	68,233

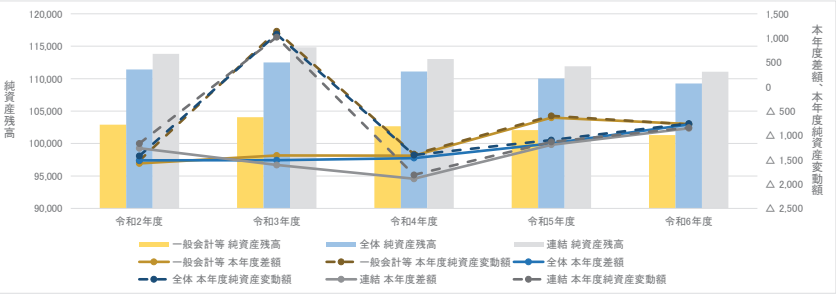


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,024百万円の減少(△0.8%)、負債総額が前年度末から251百万円の減少(△0.9%)となり、資産と負債の差引である純資産が773百万円の減少(△0.8%)となった。これは、地方債残高など負債の減少以上に施設等の老朽化に伴う減価償却額が大きく、有形固定資産が減少しているためである。有形固定資産は資産総額に対して83%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,575	△ 1,412	△ 1,416	△ 634	△ 766
	本年度純資産変動額	△ 1,519	△ 1,142	△ 1,386	△ 598	△ 773
全体	本年度差額	102,917	104,060	102,674	102,075	101,303
	本年度純資産変動額	△ 1,512	△ 1,509	△ 1,405	△ 1,165	△ 774
連結	本年度差額	111,429	112,508	111,104	110,007	109,251
	本年度純資産変動額	△ 1,261	△ 1,607	△ 1,890	△ 1,191	△ 853
連結	本年度差額	111,429	112,508	111,104	110,007	109,251
	本年度純資産変動額	△ 1,167	1,021	△ 1,810	△ 1,134	△ 838
連結	本年度差額	111,429	112,508	111,104	110,007	109,251
	本年度純資産変動額	113,823	114,845	113,034	111,901	111,062

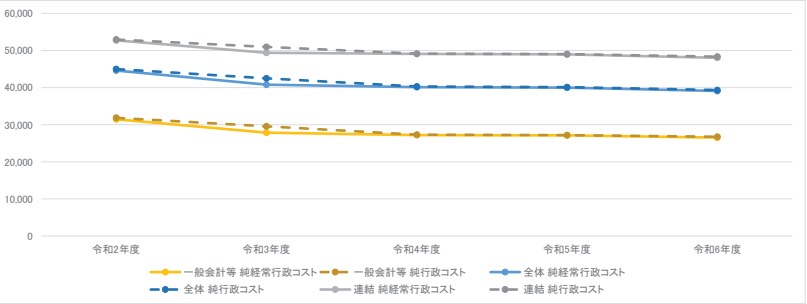


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(25,997百万円)が純行政コスト(26,763百万円)を下回ったことから、本年度差額は△766百万円(前年度比△132百万円)となり、純資産残高は773百万円減少した。純行政コストは減少しているが、収収等の財源に対し高い水準で水位していることから、純資産が減少している。来年度以降も引き続き事業実施にあたっては財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,468	27,874	27,171	27,120	26,526
	純行政コスト	31,858	29,544	27,336	27,217	26,763
全体	純経常行政コスト	44,604	40,797	40,132	40,018	39,096
	純行政コスト	44,994	42,467	40,297	40,116	39,351
連結	純経常行政コスト	52,733	49,383	49,083	48,947	48,026
	純行政コスト	52,952	50,963	49,158	49,017	48,341

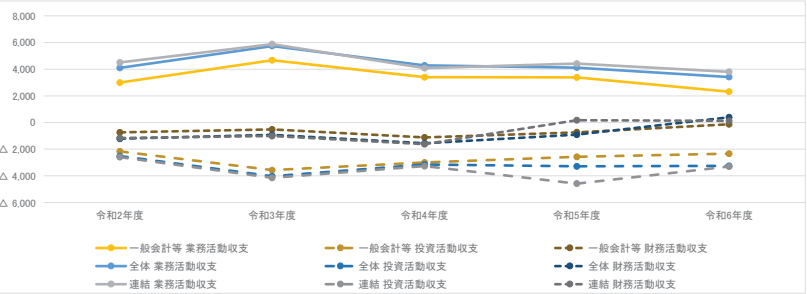


分析:

一般会計等においては、経常費用が27,623百万円となり、前年度から482百万円の減少(△1.7%)となった。これは、維持補修費等の減少により物件費等は減少しているが、物価高騰等に伴う補助金等の移転費用が増加しているため前年度比で微減となった。この内、最も金額が大きなものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,415百万円)であり、純行政コストの32%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を行うなど、公共施設等の適正管理に努め、経費を縮減する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,995	4,672	3,407	3,385	2,309
	投資活動収支	△ 2,166	△ 3,566	△ 2,999	△ 2,578	△ 2,327
全体	財務活動収支	△ 733	△ 622	△ 1,117	△ 731	△ 133
	業務活動収支	4,098	5,733	4,276	4,120	3,409
連結	投資活動収支	△ 2,514	△ 4,029	△ 3,146	△ 3,281	△ 3,255
	財務活動収支	△ 1,219	△ 924	△ 1,555	△ 910	394
連結	業務活動収支	4,502	5,873	4,086	4,412	3,800
	投資活動収支	△ 2,597	△ 4,149	△ 3,261	△ 4,583	△ 3,300
連結	財務活動収支	△ 1,168	△ 1,005	△ 1,624	172	121



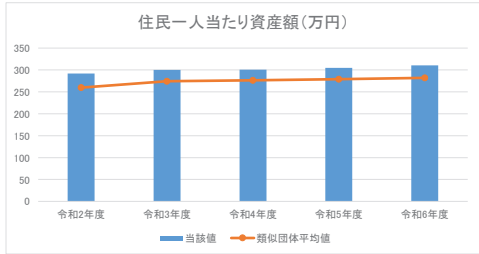
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,309百万円の黒字であったが、投資活動収支については、前年度に引き続き2,327百万円の赤字となっている。業務活動収支は、収収等の業務収入が減少し、補助金等の業務支出が増加したため、黒字が1,076百万円縮小した。投資活動収支は、公共施設等整備費の事業費が増加したため、収支は△2,327百万円となった。また、財務活動収支については、地方債残高の削減に取り組んでいることから、償還額が発行額を上回り、△133百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

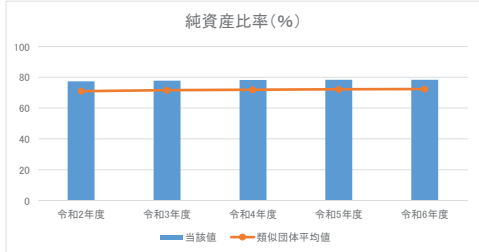
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,293,848	13,380,043	13,131,150	13,021,727	12,919,329
人口	45,508	44,575	43,685	42,709	41,637
当該値	292.1	300.2	300.6	304.9	310.3
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

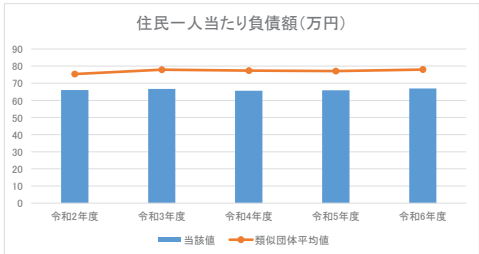
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	102,917	104,060	102,674	102,075	101,303
資産合計	132,938	133,800	131,312	130,217	129,193
当該値	77.4	77.8	78.2	78.4	78.4
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

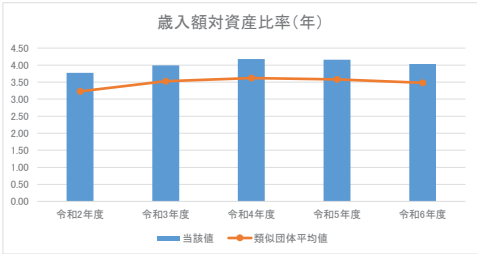
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,002,106	2,974,063	2,863,767	2,814,161	2,789,063
人口	45,508	44,575	43,685	42,709	41,637
当該値	66.0	66.7	65.6	65.9	67.0
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

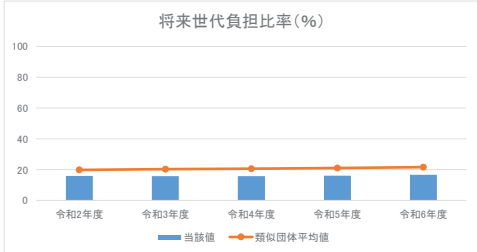
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	132,938	133,800	131,312	130,217	129,193
歳入総額	35,216	33,558	31,399	31,302	32,045
当該値	3.77	3.99	4.18	4.16	4.03
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,260	18,020	17,493	17,397	17,800
有形・無形固定資産合計	114,562	114,137	111,032	108,757	107,538
当該値	15.9	15.8	15.8	16.0	16.6
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

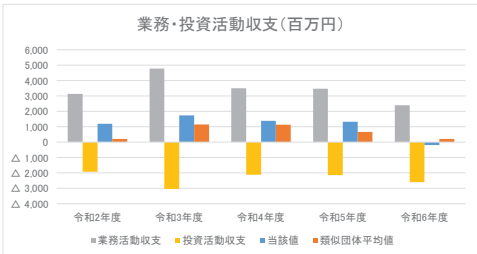
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,123	4,776	3,497	3,469	2,399
投資活動収支 ※2	△ 1,930	△ 3,047	△ 2,120	△ 2,144	△ 2,595
当該値	1,193	1,729	1,377	1,325	△ 196
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

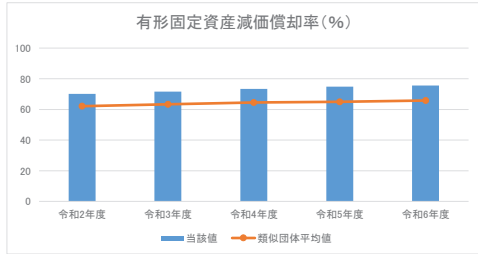
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	142,831	147,407	152,102	155,695	158,563
有形固定資産 ※1	203,625	205,783	207,117	208,284	209,864
当該値	70.1	71.6	73.4	74.8	75.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

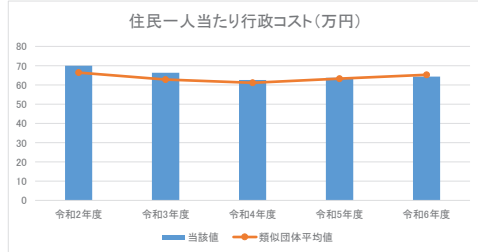
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

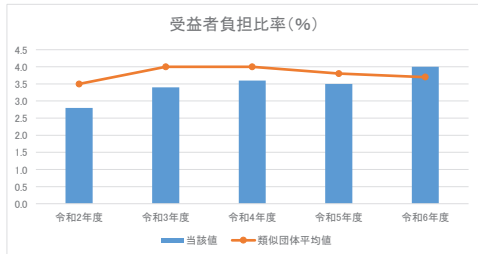
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,185,774	2,954,388	2,733,591	2,721,726	2,676,253
人口	45,508	44,575	43,685	42,709	41,637
当該値	70.0	66.3	62.6	63.7	64.3
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	904	986	1,013	985	1,097
経常費用	32,372	28,860	28,185	28,105	27,623
当該値	2.8	3.4	3.6	3.5	4.0
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成16年度に7団体が合併し、700を超える施設を保有しているため、類似団体平均を上回っており、人口減少率が資産の減少率を上回ったことから、前年度末に比べ5.4万円増加している。

また、有形固定資産減価償却率については、有形固定資産の形成に比べ、減価償却費が高く、上昇傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、昨年度と横ばいである。現状は、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が毎年減少しているが、公共施設等の老朽化等により資産合計も減少している状況である。

将来世代負担比率については、令和6年度は若干悪化したが、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、地方債の発行抑制と職員数の適正化等に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて0.6万円増加している。これは、人口減少率が行政コストの減少率を上回ったことが影響している。

分母となる人口が減少傾向にある中、施設維持補修費の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合等を行うなど、公共施設等の適正管理に努め、経費を削減する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度末に比べ1.1万円増加した。これは、人口減少率が負債の減少率を上回ったことが影響している。負債合計が251百万円減少した要因として主なものは、地方債の減少であり、今後も地方債の発行抑制による地方債残高の減少が見込まれるため、負債額は減少していく傾向にあると考えられる。

また、基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく下回っており、昨年度に比べ1,521百万円減少した。これは、庁舎整備等の公共施設等整備費の増加により、投資活動収支が悪化したことや、人件費等の増加、国県等補助金収入の減少により、業務活動収支が悪化したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後も、公共サービスに対する受益者負担の考え方を改めて精査し、税負担の公平性・公平性や透明性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

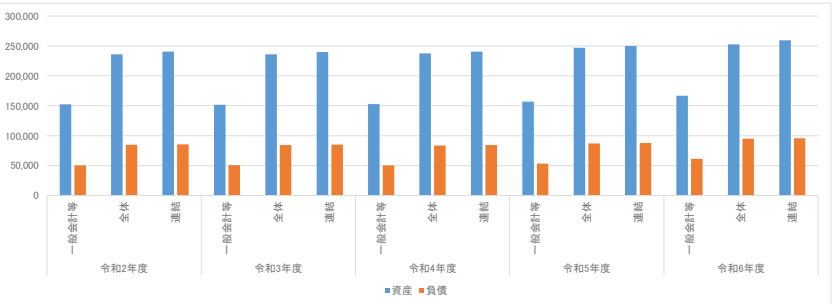
団体名 山口県防府市
団体コード 352063

人口	113,144 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	778 人
面積	189.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,912.493 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	9.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	152,465	151,648	152,839	156,853	166,747
	負債	50,279	50,708	50,352	53,277	61,286
全体	資産	236,125	235,968	237,374	246,983	252,609
	負債	84,602	84,377	83,412	87,036	95,044
連結	資産	240,700	239,766	240,515	250,020	259,515
	負債	85,299	85,174	84,130	87,690	95,692



分析:

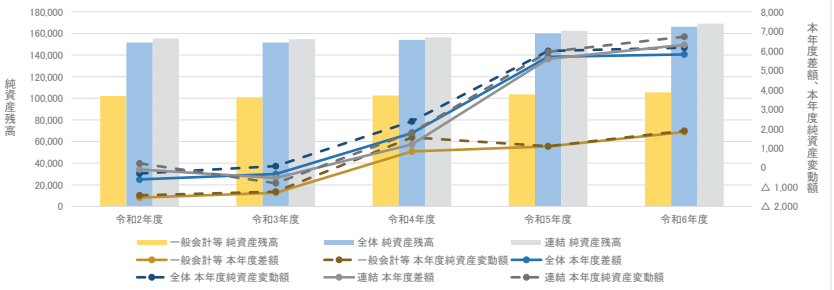
一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,894百万円の増加(+6.31%)となり、建物の資産取得額が、減価償却による資産の減少額を上回ったため資産額が増加している。負債総額は前年度末から8,009百万円の増加(+15.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(+7,316百万円)であり、庁舎建設事業に伴う大規模借入などによる地方債発行額が、地方債償還額を上回ったため増加した。

全体では、資産総額が前年度末から5,626百万円の増加(+2.28%)となり、負債総額が前年度末から8,008百万円の増加(+9.20%)となった。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ85,862百万円多くなるが、負債総額も全体対象事業の借入金等があることから33,758百万円多くなっている。

連結では、資産総額が前年度末から9,495百万円の増加(+3.80%)となり、負債総額が前年度末から8,002百万円の増加(+9.13%)となった。資産総額は、防府市土地開発公社などが保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べ92,769百万円多くなるが、負債総額も連結対象企業の借入金等があることから34,406百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,547	△ 1,301	822	1,080	1,822
	本年度純資産変動額	△ 1,429	△ 1,246	1,547	1,089	1,885
	純資産残高	102,186	100,941	102,487	103,576	105,461
全体	本年度差額	△ 613	△ 340	1,765	5,688	5,809
	本年度純資産変動額	△ 308	67	2,371	5,986	6,157
	純資産残高	151,523	151,591	153,962	159,948	166,105
連結	本年度差額	△ 106	△ 539	1,188	5,576	6,303
	本年度純資産変動額	207	△ 808	1,793	5,945	6,721
	純資産残高	155,401	154,592	156,385	162,330	169,051



分析:

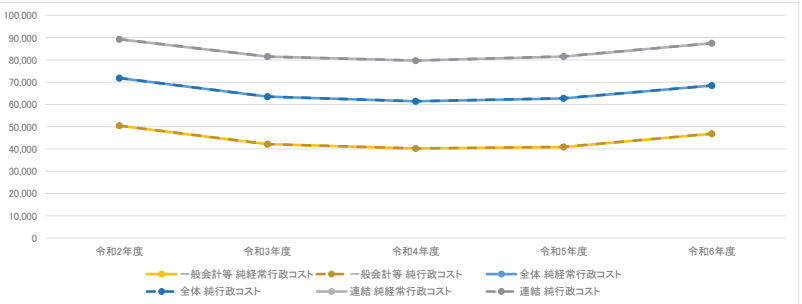
一般会計等においては、収収等の財源(48,638百万円)が純行政コスト(46,816百万円)を上回っており、本年度差額は1,822百万円の増加となり、純資産残高は1,885百万円の増加となった。前年度と比較をしたとき、財源のうち国県等補助金は前年度と比較し4,766百万円の増加、収収等についても、地方税の増加等により前年度と比較し1,838百万円の増加している。

全体では、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が11,864百万円多くっており、本年度差額は3,987百万円の増加となり、純資産残高は6,157百万円の増加となった。

連結では、山口県後援高齢者施設広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が45,144百万円多くっており、本年度差額は4,481百万円の増加となり、純資産残高は6,721百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,420	42,192	40,243	40,874	46,816
	純行政コスト	50,453	42,202	40,239	40,954	46,816
全体	純経常行政コスト	71,829	63,537	61,429	62,678	68,516
	純行政コスト	71,863	63,547	61,425	62,766	68,524
連結	純経常行政コスト	89,264	81,472	79,702	81,529	87,470
	純行政コスト	89,339	81,463	79,709	81,602	87,478



分析:

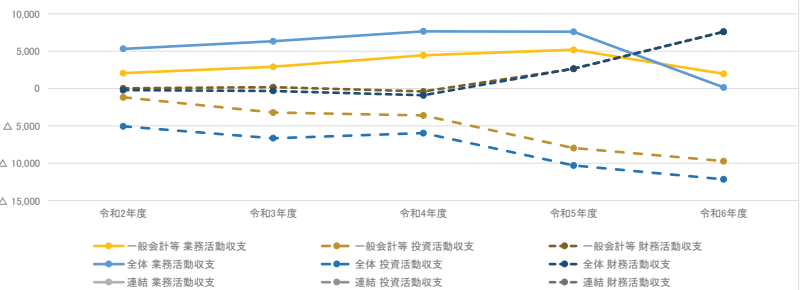
一般会計等においては、経常費用が47,891百万円となり、前年度比4,506百万円の増加(+10.4%)となった。これは、人件費の高騰や、新庁舎移転に伴う備品購入等により物件費が増加したためである。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が20,702百万円多くになっている一方、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金補助金等に計上しているため、移転費用が20,146百万円多くなり、純行政コストは21,708百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が21,260百万円多くなっている一方、補助金等が42,611百万円多くなっているなど、経常費用が61,915百万円多くなり、純行政コストは40,662百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,069	2,914	4,464	5,192	1,972
	投資活動収支	△ 1,177	△ 3,226	△ 3,608	△ 7,974	△ 9,714
	財務活動収支	37	170	△ 391	2,646	7,599
全体	業務活動収支	5,316	6,338	7,651	7,593	157
	投資活動収支	△ 5,061	△ 6,651	△ 5,978	△ 10,299	△ 12,161
	財務活動収支	△ 217	△ 320	△ 903	2,656	7,592
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

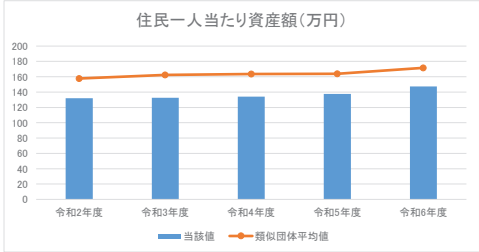
一般会計等においては、業務活動収支は1,972百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建設事業の本体建設工事を行ったことから▲9,714百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、7,599百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から143百万円減少し、2,153百万円となった。

全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、業務活動収支は一般会計等より1,815百万円少ない157百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業において管渠施設整備費等があることなどから、▲12,161百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回っていることから、7,592百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4,411百万円減少し、3,117百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

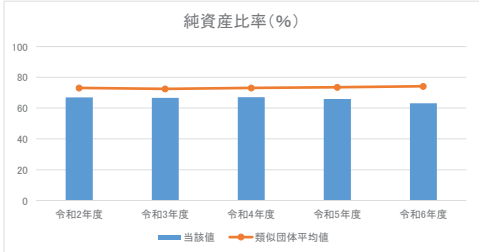
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,246,506	15,164,804	15,283,935	15,685,319	16,674,667
人口	115,405	114,427	113,927	113,888	113,144
当該値	132.1	132.5	134.2	137.7	147.4
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

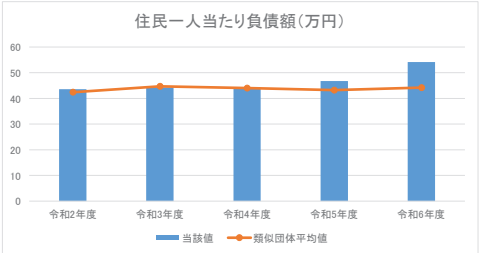
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	102,186	100,941	102,487	103,576	105,461
資産合計	152,465	151,648	152,839	156,853	166,747
当該値	67.0	66.6	67.1	66.0	63.2
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

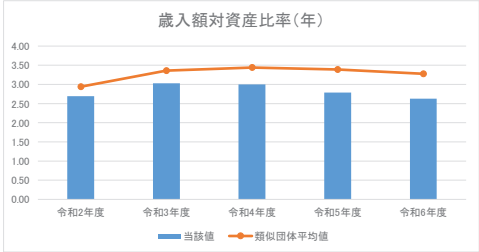
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,027,864	5,070,753	5,035,219	5,327,692	6,128,559
人口	115,405	114,427	113,927	113,888	113,144
当該値	43.6	44.3	44.2	46.8	54.2
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

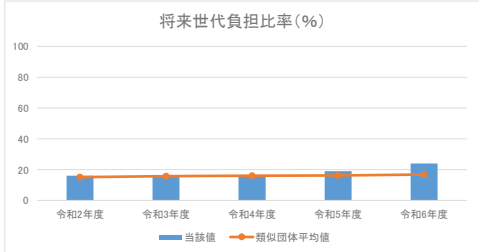
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	152,465	151,648	152,839	156,853	166,747
歳入総額	56,609	49,980	51,027	56,127	63,383
当該値	2.69	3.03	3.00	2.79	2.63
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	21,938	21,373	21,961	26,032	35,130
有形・無形固定資産合計	136,093	133,914	133,566	136,842	146,428
当該値	16.1	16.0	16.4	19.0	24.0
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

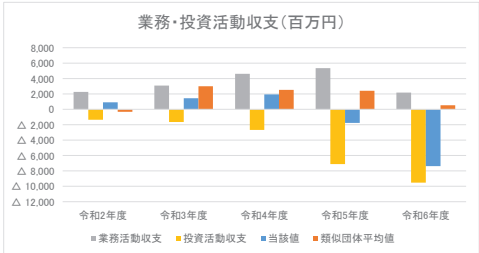
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,265	3,078	4,611	5,339	2,161
投資活動収支 ※2	△ 1,345	△ 1,646	△ 2,670	△ 7,113	△ 9,534
当該値	920	1,432	1,941	△ 1,774	△ 7,373
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

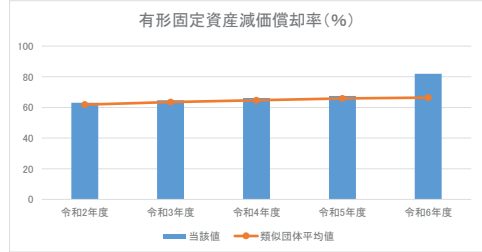
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	116,113	119,388	123,561	127,529	320,610
有形固定資産 ※1	184,098	184,781	187,041	189,292	390,919
当該値	63.1	64.6	66.1	67.4	82.0
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

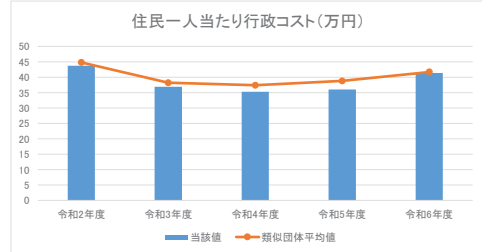
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

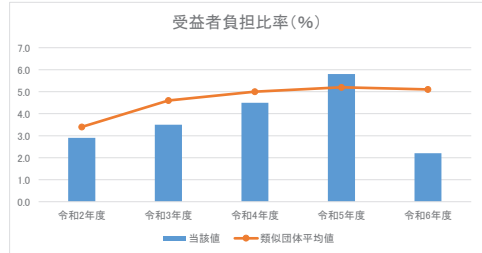
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,045,331	4,220,241	4,023,917	4,095,415	4,681,592
人口	115,405	114,427	113,927	113,888	113,144
当該値	43.7	36.9	35.3	36.0	41.4
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,480	1,546	1,916	2,511	1,076
経常費用	51,900	43,738	42,159	43,385	47,891
当該値	2.9	3.5	4.5	5.8	2.2
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。高度経済成長に伴う都市化や人口増加を背景に、公共サービスの充実に向け、多くの公共施設等を整備してきたが、これらの施設の多くは、建設後30年を経過しており、今後数十年の間に老朽化に伴う大規模な修繕・更新等の時期を迎えることから、財政負担の軽減・平準化が求められるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っている。これは、庁舎建設事業に伴う地方債の発行により、残高が増えたことや、地方公共団体の資産として計上されない県道環状一号线や港湾施設の整備費用にかかる支出を例年行っているため、当該事業は資金的支出には該当せず、負債のみが増加し、純資産を減少させたことが要因になっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。そのような状況ではあるが、純行政コストのうち高い割合を占めている物件費等(34.08%)については、老朽化した公共施設の修繕や更新を計画的に行うことや、集約化・複合化を進めることなどにより、経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、今後も、小中学校の長寿命化事業や道路整備事業を継続し行うことや、庁舎建設事業などの大規模事業による地方債残高の増加が見込まれる。
また、業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲7,373百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、公共施設等の利用回数を上げるための取組や未利用公共用地的活用を行うなどにより、受益者負担の適正化を努める。また、経常経費のうち物件費等が純行政コストの多くの割合を占める(34.08%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

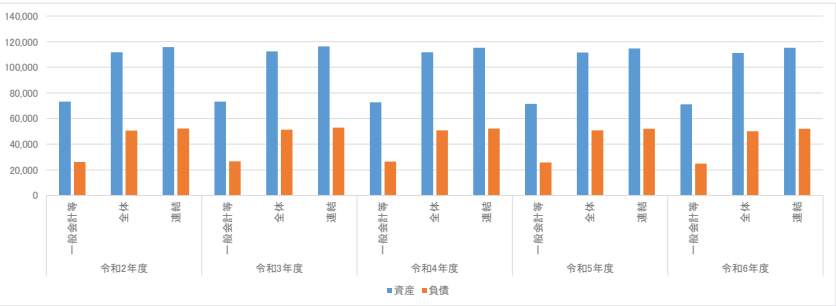
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県下松市
団体コード 352071

人口	56,637 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	382 人
面積	89.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,234.715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	10.9 %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	73,264	73,170	72,675	71,494	71,102
	負債	26,034	26,610	26,491	25,708	24,904
全体	資産	111,708	112,402	111,704	111,464	111,240
	負債	50,584	51,404	50,775	50,850	50,134
連結	資産	115,876	116,254	115,254	114,703	115,256
	負債	52,220	52,863	52,261	52,139	52,115



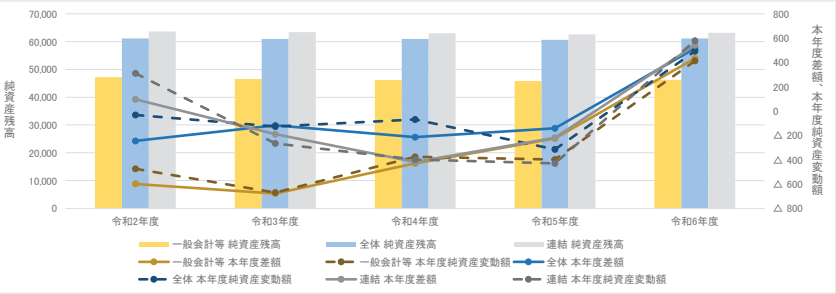
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から392百万円の減少(△0.55%)となった。金額の変動が大きいものとしては、事業用資産で、文化健康センターや本庁舎といった建物の減価償却による資産の減少(△1,012百万円)が取得による資産の増加を上回ったことで726百万円減少した。負債総額は前年度から804百万円の減少(△3.13%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、臨時財政対策債や下松小学校建設事業等の大型事業の元金償還開始により地方債償還額(1,973百万円)が地方債発行額(1,053百万円)を上回ったことによる。流動負債の額(2,426百万円)が流動資産の額(5,489百万円)を大幅に下回っていることや、負債総額(24,904百万円)が純資産の額(46,197百万円)を大幅に下回っていることから、現状では過度に負債に依存せずに資産形成ができていけると言える。

全体、連結においては、主に上下水道事業等の公営企業会計の資産、負債が加わることで、資産総額に対する負債総額の占める割合が大きくなっているが、公営企業会計の経営は現状では健全と判断でき、また経営戦略の策定により中長期的にも安定した経営を行う体制ができていいため、大きな問題はないと言える。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 598	△ 678	△ 430	△ 225	434
	本年度純資産変動額	△ 474	△ 670	△ 376	△ 398	412
全体	純資産残高	47,229	46,560	46,183	45,786	46,197
	本年度差額	△ 245	△ 117	△ 214	△ 142	515
	本年度純資産変動額	△ 32	△ 126	△ 89	△ 315	492
連結	純資産残高	61,124	60,998	60,929	60,614	61,107
	本年度差額	97	△ 189	△ 418	△ 219	542
	本年度純資産変動額	310	△ 266	△ 398	△ 430	578
連結	純資産残高	63,657	63,391	62,993	62,563	63,141
	本年度差額	△ 266	△ 354	△ 400	△ 542	578



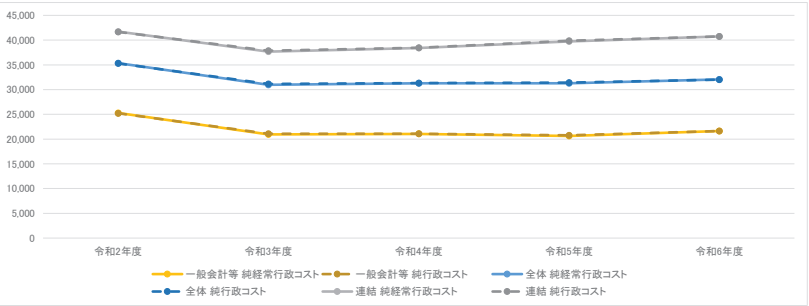
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(22,045百万円)が純行政コスト(21,611百万円)を上回ったことから、本年度差額は434百万円(前年度比+659百万円)となり、純資産残高は46,197百万円(前年度比+412百万円)となった。国庫支出金の増や主要法人の好業績による法人市民税の増によるもので、引き続き市税の徴収業務強化等による収収に努めることはもとより、介護予防の推進による社会保障経費の抑制や事業の見直しによる行政のスリム化を図り、純行政コストの削減に取り組んでいく必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源(32,536百万円)は一般会計と比べて10,491百万円多くなっているが、本年度差額は515百万円、純資産残高は46,197百万円増の61,107百万円となった。連結では、山口県後期高齢者医療広域連合・国庫補助金等が財源(41,280百万円)に含まれることから、一般会計と比べて19,236百万円多くなっているが、本年度差額は542百万円、純資産残高は578百万円増の63,141百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,284	20,935	21,058	20,635	21,650
	純行政コスト	25,214	21,096	21,080	20,770	21,611
全体	純経常行政コスト	35,350	30,875	31,275	31,272	32,048
	純行政コスト	35,289	31,146	31,311	31,422	32,021
連結	純経常行政コスト	41,719	37,675	38,393	39,714	40,752
	純行政コスト	41,658	37,862	38,441	39,864	40,739



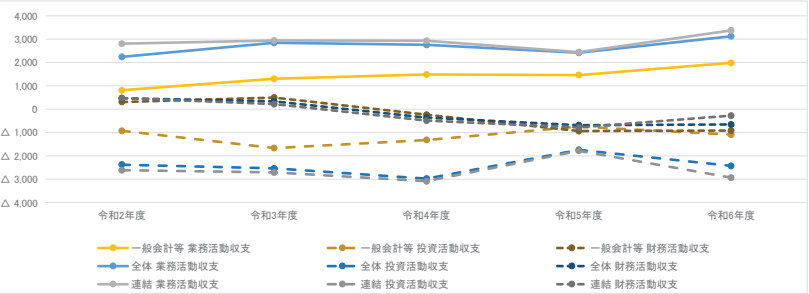
分析:

一般会計においては、経常費用が22,794百万円(前年度比+1,044百万円、+4.8%)となった。このうち業務費用は、人件費の増加に伴い前年度末から129百万円増加の11,871百万円、移転費用は、前年度末から915百万円増加の10,923百万円となった。移転費用は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業等の実施に伴い、補助金等が前年度末から469百万円増加し、5,114百万円となった。移転費用のうち補助金等や社会保障給付については、今後、高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく必要がある。一方で、経常収益については1,144百万円(前年度比+29百万円、+2.57%)であった。使用料等の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純経常行政コストを抑えていく。

全体においては、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることで、経常収益が1,903百万円多くなっている一方で、国民健康保険会計等が加わることで、移転費用が9,177百万円多くなり、純経常行政コストは10,398百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	813	1,304	1,486	1,463	1,986
	投資活動収支	△ 928	△ 1,666	△ 1,319	△ 748	△ 1,094
全体	財務活動収支	310	497	△ 234	△ 936	△ 920
	業務活動収支	2,242	2,843	2,758	2,416	3,123
連結	投資活動収支	△ 2,375	△ 2,532	△ 2,977	△ 1,744	△ 2,432
	財務活動収支	467	332	△ 360	△ 687	△ 654
連結	業務活動収支	2,806	2,941	2,933	2,445	3,374
	投資活動収支	△ 2,617	△ 2,710	△ 3,085	△ 1,784	△ 2,932
連結	財務活動収支	478	216	△ 486	△ 782	△ 273
	業務活動収支					



分析:

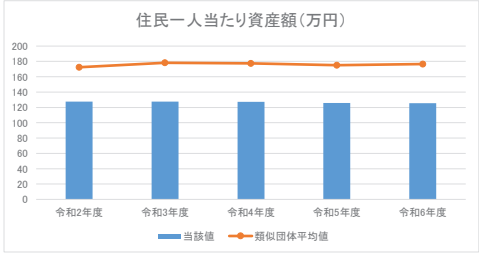
一般会計においては、業務活動収支は1,986百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出は増加したものの、大型建設事業の完了により国庫等補助金収入が減少し、△1,094百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出(1,973百万円)が地方債発行収入(1,053百万円)を上回ったことから、△920百万円となっており、本年度末資金残高は28百万円減少の896百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,137百万円多い3,123百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より1,338百万円少ない△2,432百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出(3,071百万円)が地方債発行収入(2,412百万円)を上回ったことから、△654百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加の4,520百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

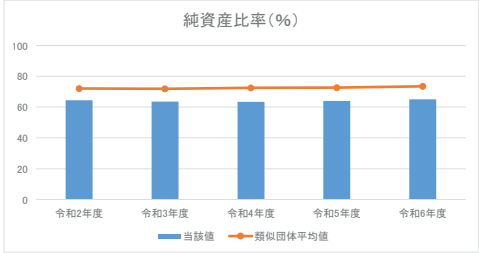
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,326,384	7,316,954	7,267,482	7,149,376	7,110,152
人口	57,358	57,294	57,120	56,866	56,637
当該値	127.7	127.7	127.2	125.7	125.5
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

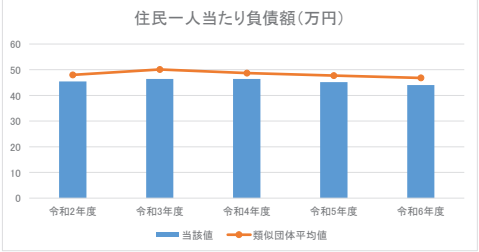
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	47,229	46,560	46,183	45,786	46,197
資産合計	73,264	73,170	72,675	71,494	71,102
当該値	64.5	63.6	63.5	64.0	65.0
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

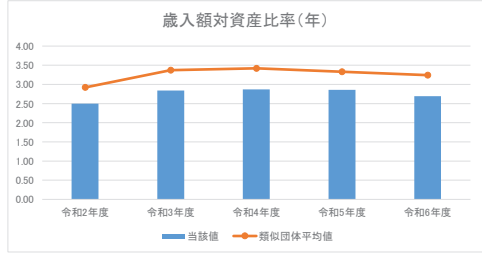
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,603,437	2,680,985	2,649,132	2,570,790	2,490,408
人口	57,358	57,294	57,120	56,866	56,637
当該値	45.4	46.4	46.4	45.2	44.0
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

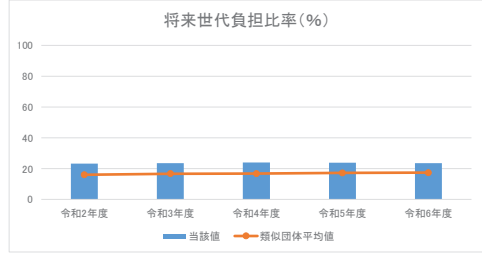
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,264	73,170	72,675	71,494	71,102
歳入総額	29,260	25,740	25,321	25,012	26,460
当該値	2.50	2.84	2.87	2.86	2.69
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,116	15,127	15,249	14,868	14,560
有形・無形固定資産合計	65,167	64,294	63,608	62,552	61,910
当該値	23.2	23.5	24.0	23.8	23.5
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

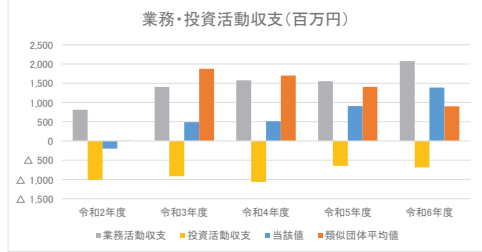
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	813	1,405	1,576	1,552	2,075
投資活動収支 ※2	△ 1,011	△ 916	△ 1,062	△ 647	△ 688
当該値	△ 198	489	514	905	1,387
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

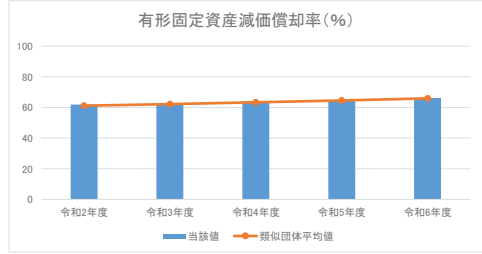
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,812	62,423	64,469	65,849	67,557
有形固定資産 ※1	98,192	99,537	100,953	101,551	102,253
当該値	61.9	62.7	63.9	64.8	66.1
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

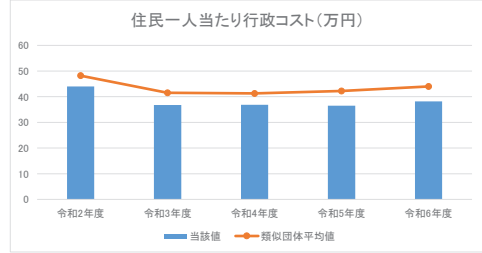
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

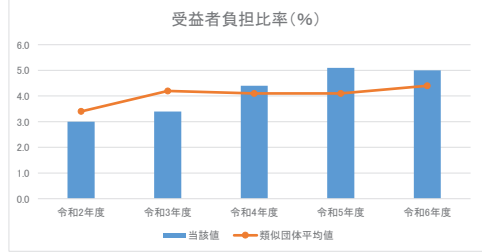
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,521,368	2,109,609	2,108,000	2,076,981	2,161,072
人口	57,358	57,294	57,120	56,866	56,637
当該値	44.0	36.8	36.9	36.5	38.2
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	792	747	960	1,115	1,144
経常費用	26,076	21,682	22,018	21,750	22,794
当該値	3.0	3.4	4.4	5.1	5.0
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため簿価価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、資産の減価償却費等による減少額が取得による増加額を上回り、前年度末から資産合計は39,224万円減少している。

歳入額対資産比率は、主に物価高騰対応重点支援給付金給付事業に係る国庫補助金収入による歳入総額の増加に伴い、低下している。一方で、類似団体平均値と比較すると、前年これを下回る結果となっているが、前述の資産額が過小となっていることが要因の一つとして考えられ、年間の推移としては同じ水準をたどっている。

有形固定資産減価償却率については、令和2年度から類似団体平均値をやや上回って推移しているが、これは、財政構造の見直しにより、投資額を抑制した結果、公共施設の老朽化がやや進んだためと考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、これは前項と同じく資産額が過小となっていることが要因の一つとして考えられる。また、純行政コスト自体は人件費等の経常経費の増により昨年度から4.05%増加したものの、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加しており、比率が適正化した。

将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っているが、臨時財政対策債や下松小学校建設事業等の大型事業の元金償還開始により地方債償還額が発行額を上回り地方債残高が減少したため、昨年度に引き続き減少している。今後も建設事業の見直しや事業費の平準化及び抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、純行政コストが増加した上、人口減少もあり増加した。業務費用のうち約3割を占める人件費については、近年行ってきた行政改革によって経費削減に取り組みでた結果、現状に抑えられていると考えられるが、今年度は人事院勧告を踏まえた改定により増加している。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用は前年度比1,044百万円増加しており、経常収益は前年度比29百万円の増加となっている。今後も使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純経常行政コストを抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回り、負債額は減速を続けている。

主要因である地方債残高については、大型建設事業のピークが過ぎたことで地方債償還額(1,973百万円)が発行額(1,053百万円)を上回っている。

負債の増減については、現在世代との負担のバランスにも影響するものであるが、類似団体平均値を参考に、急速に数値が増加することはないよう、建設事業費の圧縮や平準化に努める。

基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっているが、業務活動収支が収支等の伸びにより黒字分が増加したことにより、黒字となった。今後も経費の縮減に努め、収支の均衡を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より微減したものの令和4年度から類似団体平均を上回っている。経常費用は補助金等(前年度比+469百万円)や社会保障給付の増(前年度比+371百万円)が大きく、こども医療費助成制度の拡充や低所得者支援及び定額減税補正給付金給付事業等の実施により扶助費の増が大きくなっている。

使用料及び手数料は微減(177百万円、前年度比△8百万円)、その他収益は増加した(967百万円、前年度比+36百万円)。令和8年度より使用料の見直しを実施し、受益者負担の適正化を図る。

今後も、公共サービスに対する受益者負担の考え方を精査し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

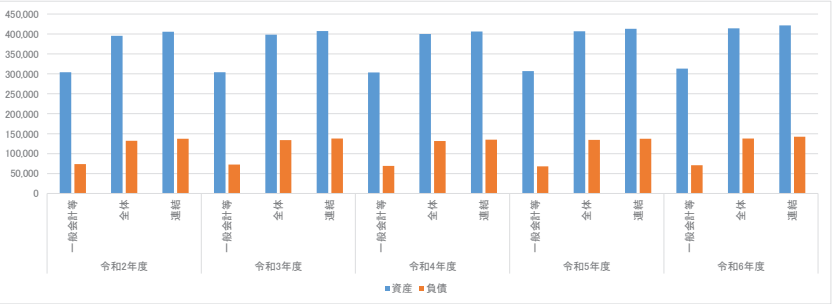
団体名 山口県岩国市
団体コード 352080

人口	124,568 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,045 人
面積	873.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,817,941 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

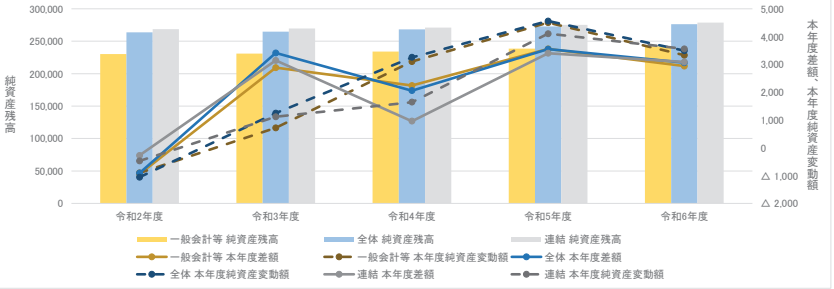
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	304,103	303,843	303,501	306,958	312,914
全体	資産	73,740	72,765	69,319	68,273	70,900
	負債	395,637	396,474	399,839	406,832	414,210
連結	資産	132,031	133,619	131,731	134,163	138,049
	負債	405,913	407,158	406,092	412,785	421,328
連結	資産	137,476	137,607	134,900	137,486	142,468
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年から5,956百万円の増(+1.9%)となった。建設仮勘定を含む資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことにより、事業用資産で166百万円増加、インフラ資産で2,065百万円増加した。
負債総額は前年度末と比較すると2,626百万円増加したが、これは大規模な建設事業の実施が一時的に増加したことなどにより、地方債の新規借入額が償還額を上回ったことによるもので、1年内償還予定地方債を含む全体額で2,567百万円増加している。
今後も大規模な建設事業が予定されており、資産・負債がともに増加していくことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

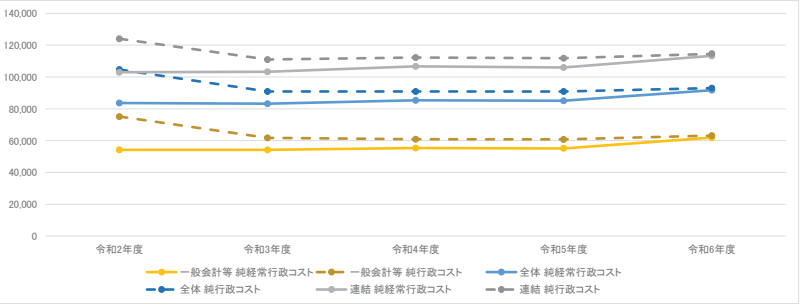
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 946	2,881	2,241	3,556	2,941
全体	本年度差額	△ 904	715	3,103	4,503	3,329
	純資産残高	230,363	231,078	234,181	238,684	242,014
連結	本年度差額	△ 910	3,414	2,057	3,551	3,064
	純資産残高	263,607	264,855	268,108	272,670	276,161
連結	本年度差額	△ 272	3,145	958	3,401	3,088
	純資産残高	△ 472	1,115	1,642	4,107	3,561
連結	本年度差額	268,436	269,551	271,193	275,299	278,860
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(66,136百万円)が純行政コスト(63,195百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,941百万円となり、純資産残高は3,329百万円の増加となった。令和6年度は収収等が1,301百万円増額となったことに加え、国県等補助金が480百万円増加したことで、結果的に純資産が増加している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,633百万円多くっており、本年度差額は3,064百万円となり、純資産残高は3,491百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

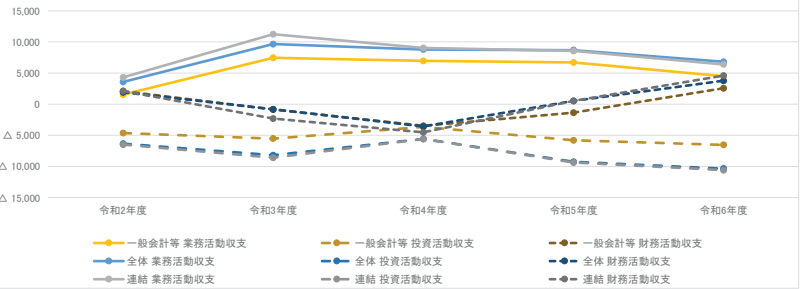
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	54,203	54,224	55,409	55,136	61,917
全体	純経常行政コスト	75,148	61,797	60,891	60,799	63,195
	純行政コスト	83,644	83,226	85,376	85,132	91,705
連結	純経常行政コスト	104,680	90,940	90,966	90,876	93,001
	純行政コスト	103,003	103,280	106,698	106,033	113,303
連結	純経常行政コスト	124,048	111,016	112,307	111,751	114,592
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は64,195百万円(+10.5%)となっている。そのうち、人件費等の業務費用は32,428百万円(+5.9%)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は31,767百万円(+15.1%)であり、業務費用の方がやや多くなっている。最も金額が大きいのは物件費等(19,978百万円)、次いで人件費(11,692百万円)であり、この2つで純行政コスト全体の50.1%を占めている。
全体では、水道事業、下水道事業、病院事業の使用料及び手数料が経常収益に計上されるため、一般会計等と比べ、経常収益は4,318百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が24,754百万円多くなり、純行政コストは29,806百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,543	7,450	6,953	6,722	4,486
全体	財務活動収支	△ 4,647	△ 5,527	△ 3,648	△ 5,784	△ 6,544
	業務活動収支	2,084	△ 866	△ 3,471	△ 1,361	2,567
連結	業務活動収支	3,572	9,665	8,798	8,689	6,809
	投資活動収支	△ 6,360	△ 8,191	△ 5,583	△ 9,265	△ 10,364
連結	財務活動収支	1,916	△ 829	△ 3,576	529	3,776
	業務活動収支	4,307	11,242	9,027	8,561	6,395
連結	投資活動収支	△ 6,488	△ 8,584	△ 5,591	△ 9,347	△ 10,598
	財務活動収支	2,112	△ 2,299	△ 4,521	541	4,593

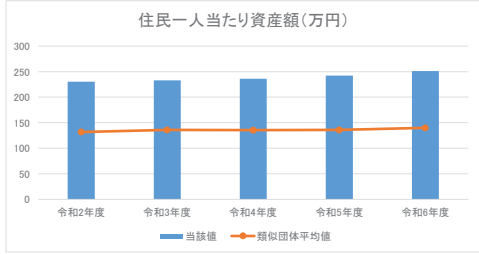


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,486百万円であったが、投資活動収支については、愛宕地区排水施設改修事業、中央公民館整備事業等を行ったことから△6,544百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+2,567百万円となっており、本年度末資金残高は509百万円増加し、2,895百万円となった。令和7年度以降も大規模事業が予定されていることから、令和6年度同様の資金収支状況が続くものと見込まれる。
全体では国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より多い6,809百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計の管き上布設工事の影響等で△10,364百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから+3,776百万円となり、本年度末資金残高は221百万円増加し、6,956百万円となった。

1. 資産の状況

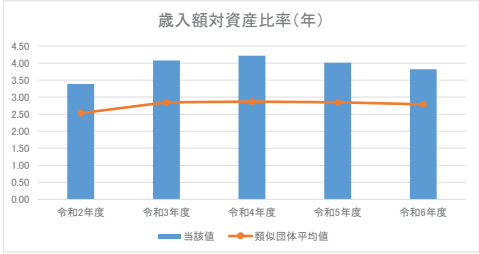
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,410,283	30,384,303	30,350,051	30,695,783	31,291,373
人口	132,187	130,340	128,609	126,812	124,568
当該値	230.1	233.1	236.0	242.1	251.2
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



②歳入額対資産比率(年)

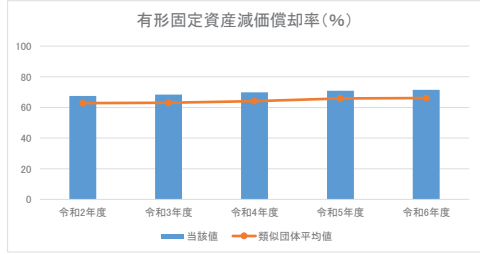
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	304,103	303,843	303,501	306,958	312,914
歳入総額	89,695	74,518	71,898	76,638	81,827
当該値	3.39	4.08	4.22	4.01	3.82
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	267,873	271,143	279,821	287,110	293,746
有形固定資産 ※1	397,495	396,638	400,936	405,370	410,678
当該値	67.4	68.4	69.8	70.8	71.5
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

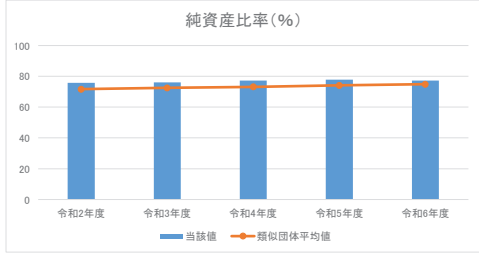
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

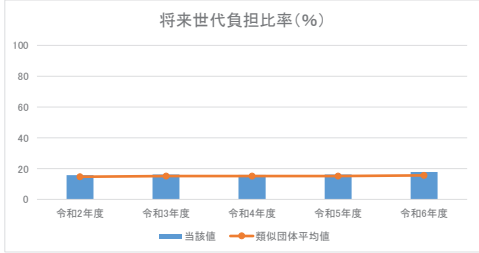
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	230,363	231,078	234,181	238,684	242,014
資産合計	304,103	303,843	303,501	306,958	312,914
当該値	75.8	76.1	77.2	77.8	77.3
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	43,736	44,391	43,234	44,096	48,624
有形・無形固定資産合計	277,117	274,231	271,235	272,246	272,854
当該値	15.8	16.2	15.9	16.2	17.8
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

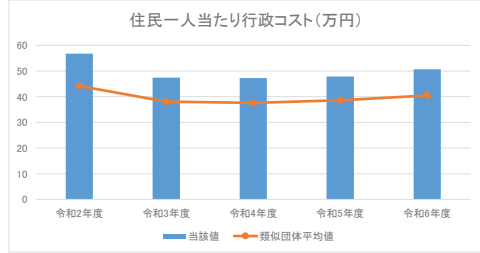
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

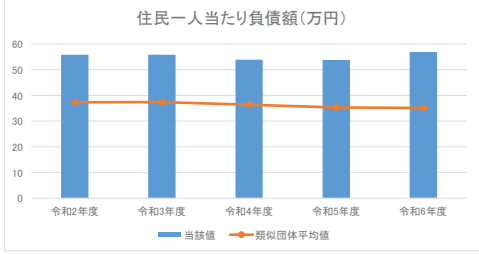
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,514,753	6,179,703	6,089,073	6,079,914	6,319,486
人口	132,187	130,340	128,609	126,812	124,568
当該値	56.8	47.4	47.3	47.9	50.7
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

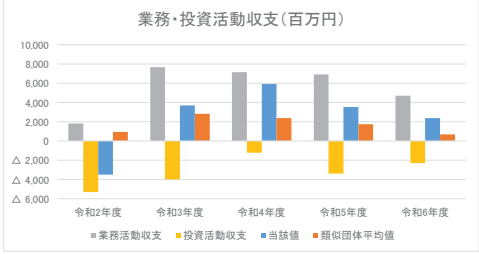
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,373,994	7,276,477	6,931,946	6,827,342	7,089,989
人口	132,187	130,340	128,609	126,812	124,568
当該値	55.8	55.8	53.9	53.8	56.9
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,820	7,671	7,153	6,907	4,690
投資活動収支 ※2	△ 5,316	△ 3,987	△ 1,218	△ 3,374	△ 2,307
当該値	△ 3,496	3,684	5,935	3,533	2,383
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

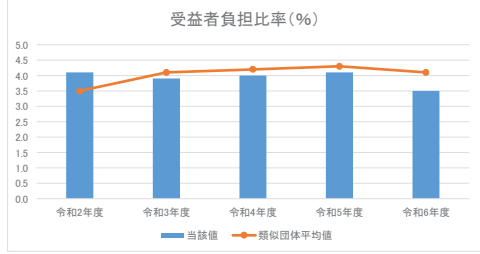
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,288	2,183	2,300	2,340	2,278
経常費用	56,491	56,407	57,710	57,476	64,195
当該値	4.1	3.9	4.0	4.1	3.5
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、合併前の旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化している資産も多く、有形固定資産減価償却率でも類似団体平均を上回っている状況である。
将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や統廃合を進め、施設保有量の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率とも類似団体平均を上回っている。
国や県の補助金を活用するなどして財源の確保に努め、できる限り地方債の発行を抑制しながら事業を行っていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に純行政コストのうち31.6%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。
また、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの行政コストが増加する傾向である。今後は公共施設等の適正管理で経費の削減に努めるとともに、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

1人あたりの負債額は類似団体の平均を大きく上回っており、負債合計では70,900百万円である。ただし、特例地方債である臨時財政対策債と減税補填債を除くと、負債合計は59,038百万円となり、1人当たりの負債額は47.4万円となる。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,383百万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等総合管理基金への積立てや、中央公民館整備事業などの大規模な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較し0.6ポイント減少しており、類似団体平均を下回った。引き続き公共施設等の使用料の見直し・行政コストの削減に取り組むとともに、今後も人口減少も考慮し、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

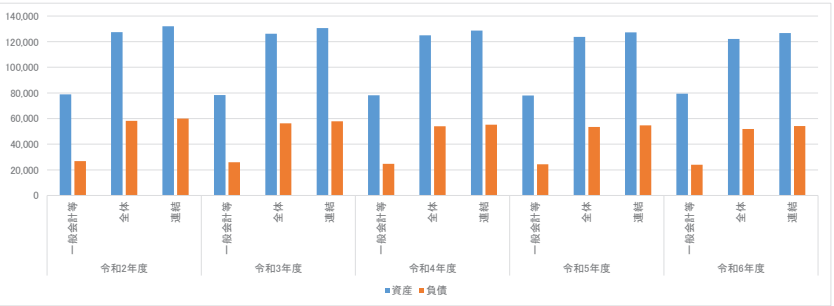
団体名 山口県光市
団体コード 352101

人口	48,015 人(7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352 人
面積	92.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,921.810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	1.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	78,928	78,353	78,161	78,046	79,368
全体	資産	127,462	126,260	124,917	123,764	122,217
	負債	58,302	56,374	53,924	53,432	51,894
連結	資産	132,120	130,538	128,591	127,331	126,657
	負債	60,037	57,960	55,319	54,788	54,133



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,322百万円の増加(1.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有総量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。
全体では、資産総額は前年度末から1,547百万円減少(▲1.3%)し、負債総額は前年度末から1,538百万円減少(▲2.9%)した。資産総額は、水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて42,849百万円多くなっているが、負債総額も、病院事業会計に係る地方債の計上等により、27,901百万円多くなっている。
連結では、資産総額が前年度末から674百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から655百万円減少(▲1.2%)した。資産総額は、一部事務組合に係る固定資産の計上等により、一般会計等と比べて47,289百万円多くなっているが、負債総額も、一部事務組合に係る地方債の計上等により、30,140百万円多くなっている。

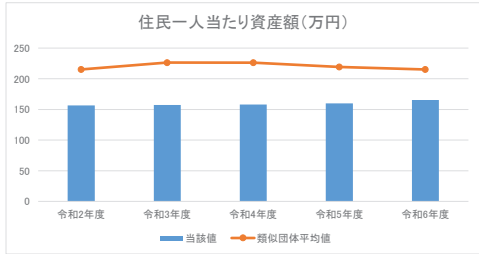
3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 656	545	1,035	230	95
全体	本年度差額	△ 301	339	1,065	213	1,687
	本年度純資産変動額	△ 827	783	1,069	△ 653	△ 1,647
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
連結	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656
全体	本年度差額	△ 324	726	1,108	△ 661	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 514	775	824	△ 719	△ 1,656

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

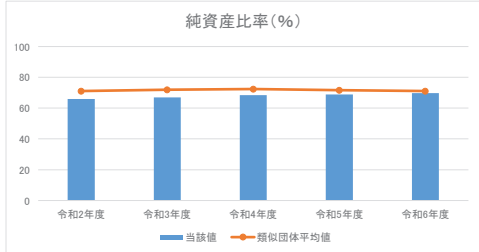
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,892,789	7,835,339	7,816,055	7,804,649	7,936,788
人口	50,431	49,870	49,461	48,854	48,015
当該値	156.5	157.1	158.0	159.8	165.3
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

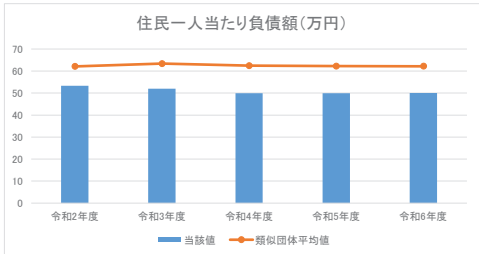
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	52,072	52,411	53,476	53,689	55,375
資産合計	78,928	78,353	78,161	78,046	79,368
当該値	66.0	66.9	68.4	68.8	69.8
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

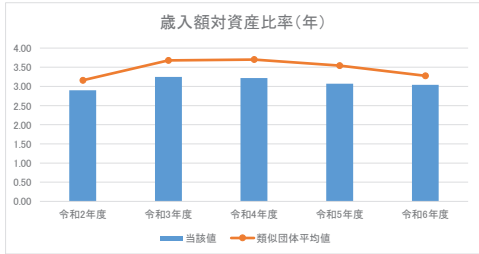
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,685,588	2,594,262	2,468,482	2,435,792	2,399,258
人口	50,431	49,870	49,461	48,854	48,015
当該値	53.3	52.0	49.9	49.9	50.0
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

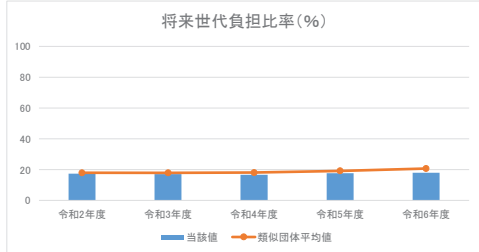
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	78,928	78,353	78,161	78,046	79,368
歳入総額	27,218	24,135	24,280	25,415	26,130
当該値	2.90	3.25	3.22	3.07	3.04
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,687	11,168	10,746	11,270	11,810
有形・無形固定資産合計	67,610	65,773	64,713	64,149	65,468
当該値	17.3	17.0	16.6	17.6	18.0
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

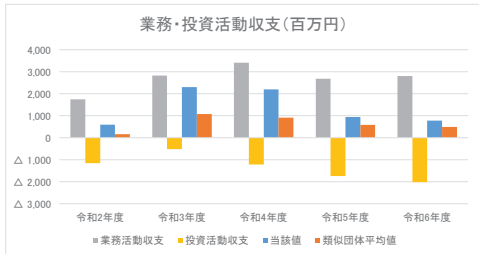
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,744	2,820	3,410	2,683	2,800
投資活動収支 ※2	△ 1,152	△ 518	△ 1,215	△ 1,742	△ 2,019
当該値	592	2,302	2,195	941	781
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.6

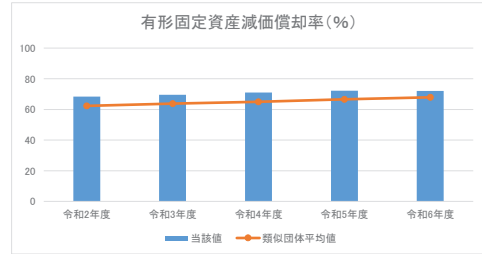
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	87,537	89,821	91,770	93,965	96,147
有形固定資産 ※1	128,002	129,038	129,213	130,203	133,282
当該値	68.4	69.6	71.0	72.2	72.1
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

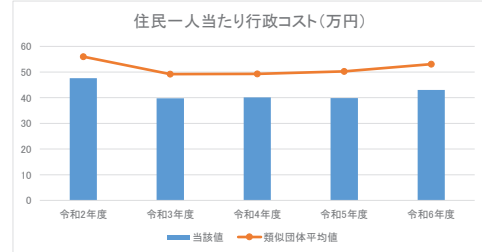
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

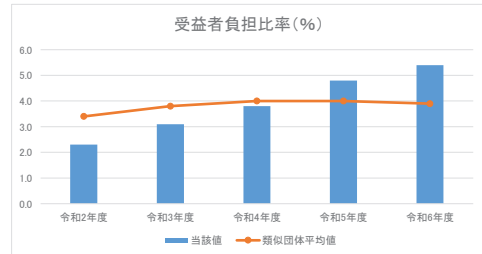
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,398,136	1,986,281	1,982,821	1,951,508	2,064,320
人口	50,431	49,870	49,461	48,854	48,015
当該値	47.6	39.8	40.1	39.9	43.0
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	571	637	769	980	1,160
経常費用	24,348	20,449	20,478	20,266	21,669
当該値	2.3	3.1	3.8	4.8	5.4
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。令和6年度は、有形固定資産の新規形成が減価償却費を上回り、人口が減少したことにより、昨年度より増加した。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、旧光丘高等学校の秋舎の取得等により資産が増加したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫支出金が増加したため、歳入額対資産比率はわずかに低下した。有形固定資産減価償却率については、有形固定資産の新規形成が、減価償却費を上回ったことにより、前年度より低下したものの、依然類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有数量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債等であり、今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の発行額抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べ増加したが、類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの35.3%を占めている。今後も事務事業や施設管理費等の見直しを図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、781百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。また、昨年度と比べ経常費用が増加した一方、経常収益の増加率がそれを上回ったため、受益者負担比率は増加となった。今後も受益者負担の適正化や施設管理費等の見直しを図り、経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

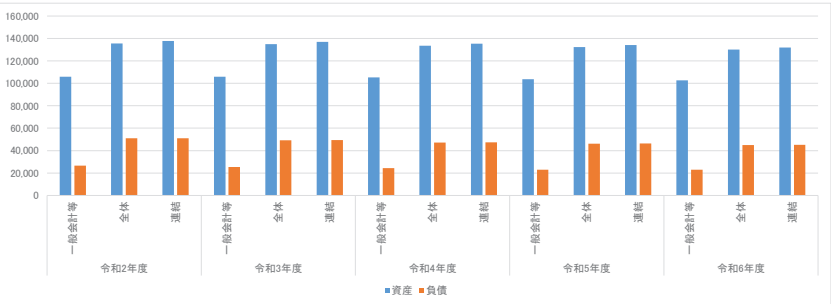
団体名 山口県長門市
団体コード 352110

人口	30,207人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433人
面積	357.31㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,812.484千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	6.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

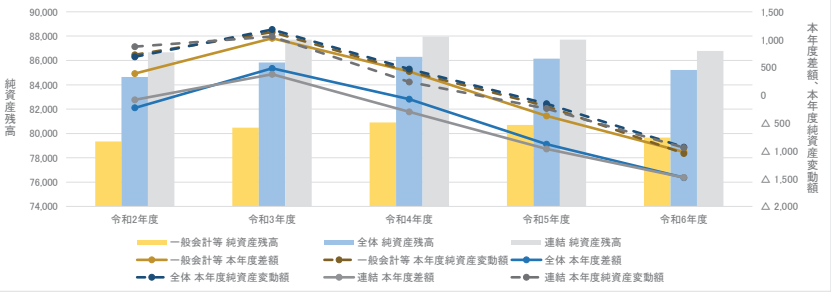
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	105,916	105,808	105,197	103,679	102,646
全体	資産	26,582	25,339	24,300	22,977	22,989
	負債	135,615	134,936	133,573	132,273	130,165
連結	資産	50,965	49,105	47,271	46,125	44,949
	負債	137,775	137,066	135,422	134,091	131,986
連結	資産	51,110	49,347	47,464	46,375	45,211
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,033百万円の減少(△1.0%)となった。油谷地区小さな拠点づくり推進事業や消防庁舎建設事業などにより固定資産を取得した一方、インフラ資産の減価償却費が膨大なため、資産額は減少した。負債総額について前年度末から12百万円の増加(0.1%)となった。職員の増に伴う要支給額の増加や退職者の若年化などにより退職手当引当金が増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,108百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から1,176百万円減少(△2.5%)した。
連結対象団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,105百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から1,164百万円減少(△2.5%)した。また、資産総額は一般会計等比べて29,340百万円多くなり、負債総額は22,222百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

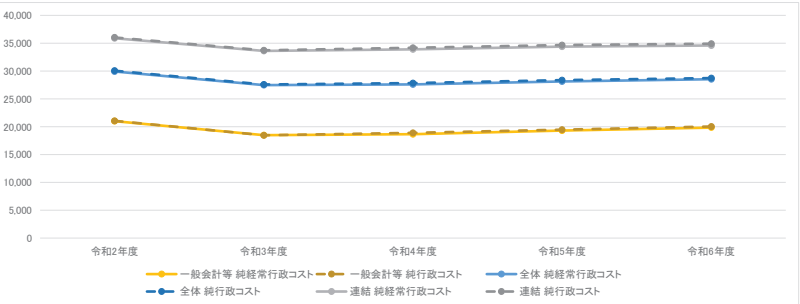
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	388	1,024	424	△ 372	△ 1,021
全体	本年度差額	726	1,135	429	△ 196	△ 1,046
	純資産残高	79,333	80,469	80,897	80,702	79,656
連結	本年度差額	△ 228	484	△ 70	△ 880	△ 1,482
	純資産残高	84,650	85,831	86,302	86,149	85,216
連結	本年度差額	△ 83	377	△ 239	△ 967	△ 1,480
	純資産残高	86,665	87,720	87,957	87,717	86,775



分析:
一般会計等においては、財源(税收等14,862百万円と国県等補助金4,151百万円)が純行政コスト(20,034百万円)を下回っており、本年度差額は△1,021百万円となっている。また、純資産残高は79,656百万円となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別事業会計の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,260百万円多くなっている。また、下水道事業会計の減価償却費をはじめとするコストに対し、使用料で賄えていない経営状況などにより本年度差額は△1,482百万円となっている。さらに、純資産残高は85,216百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,406百万円多くなっている。また、本年度差額は△1,480百万円となっている。さらに、純資産残高は86,775百万円となった。

2. 行政コストの状況

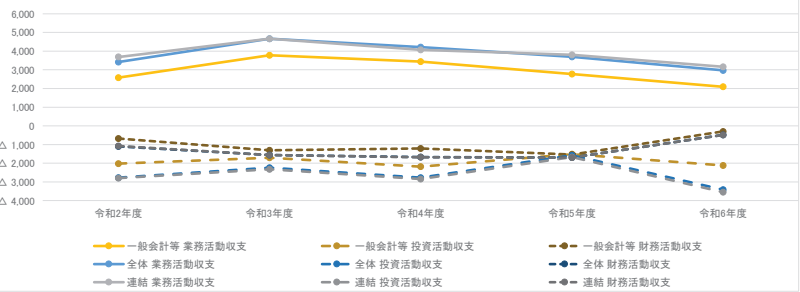
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	20,997	18,485	18,673	19,296	19,857
全体	純経常行政コスト	21,060	18,468	18,915	19,455	20,034
	純行政コスト	29,921	27,475	27,582	28,141	28,542
連結	純経常行政コスト	30,062	27,587	27,852	28,366	28,755
	純行政コスト	35,891	33,615	33,882	34,367	34,580
連結	純経常行政コスト	36,034	33,727	34,181	34,681	34,899
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,572百万円となり、前年度比595百万円の増加(+3.0%)となった。そのうち、人件費や減価償却費を含めた業務費用は12,698百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は7,874百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち物件費等は経常費用の37.8%を占めている。特に減価償却費などのモノに関わる費用が多く占めている。施設の老朽化や更新問題に対し、今後の施設のあり方や維持補修費を含め公共施設等総合管理計画の計画推進に努める。また、令和2年度については特別定額給付金を補助金等に計上しているため、純行政コストは例年に比べ高くなっている。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,024百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が1,149百万円多くなり、純行政コストについても8,721百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,819百万円多くなっている。一方、経常費用は16,542百万円多くなり、純行政コストは14,865百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,585	3,781	3,441	2,770	2,092
全体	投資活動収支	△ 2,023	△ 1,710	△ 2,186	△ 1,517	△ 2,121
	財務活動収支	△ 675	△ 1,311	△ 1,214	△ 1,537	△ 298
全体	業務活動収支	3,412	4,666	4,212	3,699	2,974
	投資活動収支	△ 2,778	△ 2,243	△ 2,775	△ 1,577	△ 3,418
連結	投資活動収支	△ 1,105	△ 1,582	△ 1,676	△ 1,698	△ 483
	財務活動収支	3,690	4,668	4,074	3,801	3,164
連結	業務活動収支	△ 2,802	△ 2,323	△ 2,853	△ 1,673	△ 3,552
	財務活動収支	△ 1,083	△ 1,563	△ 1,679	△ 1,699	△ 487

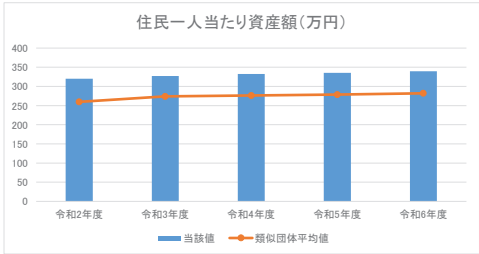


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,092百万円であり、投資活動収支については、油谷地区小さな拠点づくり推進事業などにより△2,121百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△298百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から327百万円減少し、歳計外現金を含め1,163百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より882百万円多い2,974百万円となっている。投資活動収支については、一般会計等より1,297百万円多い△3,418百万円となっており、歳計外現金を含め2,333百万円となった。
連結では、道の駅運営するなどと物産会社における収入などが業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,072百万円多い3,164百万円となっている。また、投資活動収支については、△3,552百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△487百万円となり、本年度末資金残高は前年度から874百万円減少し、歳計外現金を含め2,606百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

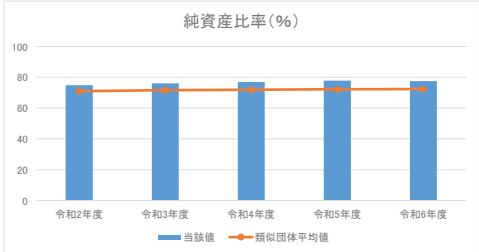
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,591,587	10,580,784	10,519,693	10,367,874	10,264,550
人口	33,094	32,336	31,664	30,920	30,207
当該値	320.0	327.2	332.2	335.3	339.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

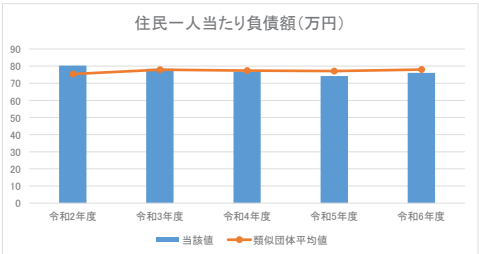
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	79,333	80,469	80,897	80,702	79,656
資産合計	105,916	105,808	105,197	103,679	102,646
当該値	74.9	76.1	76.9	77.8	77.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

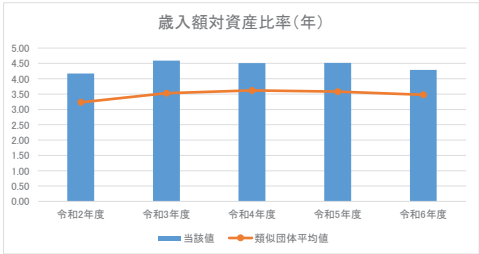
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,658,247	2,533,907	2,429,953	2,297,685	2,298,940
人口	33,094	32,336	31,664	30,920	30,207
当該値	80.3	78.4	76.7	74.3	76.1
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

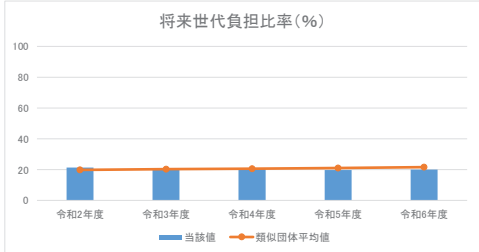
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	105,916	105,808	105,197	103,679	102,646
歳入総額	25,377	23,048	23,302	22,914	23,930
当該値	4.17	4.59	4.51	4.52	4.29
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,999	19,228	18,577	17,486	17,581
有形・無形固定資産合計	93,626	92,378	90,871	88,897	87,828
当該値	21.4	20.8	20.4	19.7	20.0
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

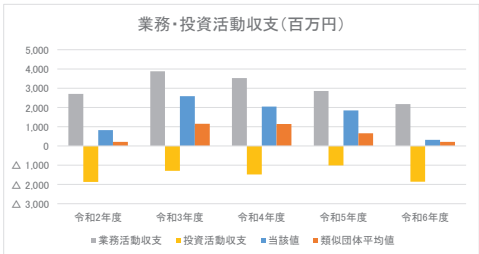
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,701	3,878	3,528	2,854	2,173
投資活動収支 ※2	△ 1,874	△ 1,298	△ 1,477	△ 1,010	△ 1,858
当該値	827	2,580	2,051	1,844	315
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

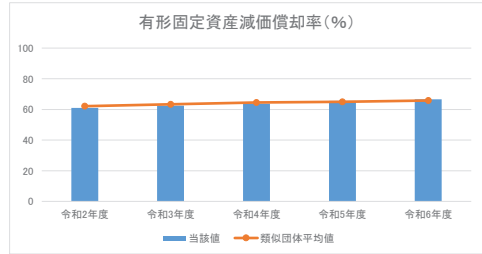
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	87,010	89,997	92,816	95,744	98,647
有形固定資産 ※1	142,611	144,140	145,585	146,242	148,207
当該値	61.0	62.4	63.8	65.5	66.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

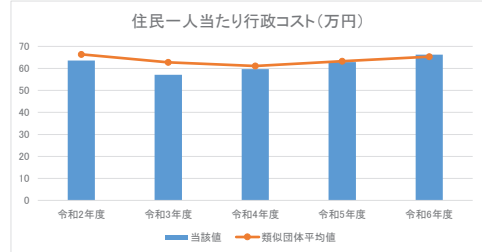
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

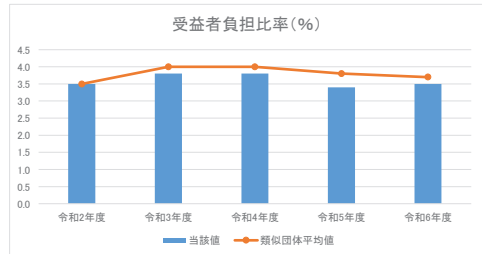
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,105,952	1,846,798	1,891,501	1,945,516	2,003,408
人口	33,094	32,336	31,664	30,920	30,207
当該値	63.6	57.1	59.7	62.9	66.3
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	763	721	735	681	715
経常費用	21,760	19,206	19,408	19,977	20,572
当該値	3.5	3.8	3.8	3.4	3.5
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。
資産の老朽化度合いを見る有形固定資産減価償却率については、令和5年度にて類似団体平均値を上回った。有形固定資産減価償却率の推移は類似団体と比べ伸びており、一因として償却資産の数が多いことが読み取れる。
このことよりも資産更新に関しては公共施設等総合管理計画におけるアクションプランの計画推進が求められる。今後も施設保有量を縮減しながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高い。また、将来世代負担比率は類似団体平均値より低い。
有形・無形固定資産の取得については、地方債を財源とする割合が高かったが、令和4年度以降は将来世代負担比率の改善が見取れる。
今後についても新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担が過多とならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回って上回っている。今後についても効率的な事務執行を行うことで人件費や物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っている。令和元年度に本庁舎建設事業を始めとする財源を地方債で調達したため、住民一人当たり負債額は高くなっている。近年については圧縮傾向であり、令和4年度以降は類似団体平均値を下回っている。
業務・投資活動収支については、類似団体平均値を上回っている。
今後についても経年で比較しながら、歳入に見合った歳出となるよう業務・投資活動収支を黒字にし、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画に則り、実施することで負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値をやや下回っている。
行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)の適正化を図っていく。

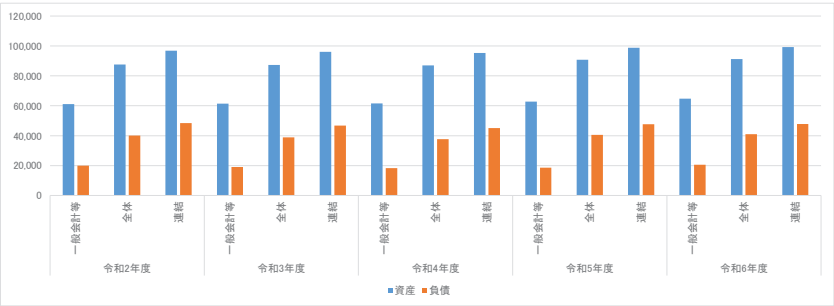
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	山口県柳市
団体コード	352128
人口	29,233 人(R7.1.1現在)
面積	140.03 km ²
標準財政規模	10,275,996 千円
類似団体区分	都市 1 - 3
職員数(一般職員等)	284 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	8.3 %
将来負担比率	42.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	61,073	61,464	61,619	62,836	64,712
	負債	20,022	19,118	18,313	18,651	20,499
全体	資産	87,628	87,244	87,006	90,708	91,185
	負債	40,038	38,934	37,619	40,464	40,934
連結	資産	96,901	96,144	95,263	98,784	99,233
	負債	48,355	46,775	45,025	47,687	47,765



分析:

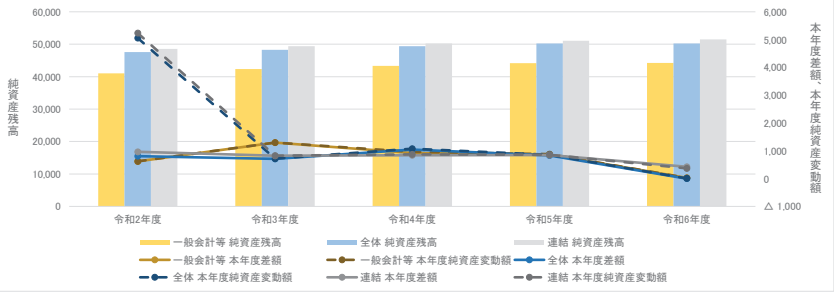
一般会計等においては、前年度末から資産が1,876百万円の増加(+3.0%)、負債が1,848百万円の増加(+9.9%)となった。資産の中では、道路、橋梁、漁港・港湾・海岸保全施設、公園といったインフラ資産や公営住宅、学校施設、公民館といった事業用資産を主とする有形固定資産が資産全体の7割以上を占めている一方で、現金預金、財政調整基金、減価基金を主とする流動資産の資産全体に対する割合は1割未満となっている。また、負債については地方債及び1年内償還予定地方債が負債全体の8割以上を占めている。

柳井市水道事業会計、柳井市下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から資産が477百万円の増加(+0.5%)、負債が470百万円の増加(+1.2%)となった。資産は上下水道管や処理施設等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて28,473百万円多くなるが、負債もインフラ資産の整備に充当するための地方債や長期前受金(その他(固定負債))を計上していることにより、20,435百万円多くなっている。なお、令和2年度の全体、連結においては、柳井市下水道事業会計が対象会計に追加されたことにより資産、負債ともに大幅に増加している。

柳井地域広域水道企業団、柳井地域広域消防組合、周東環境衛生組合等を加えた連結では、前年度末から資産が449百万円の増加(+0.5%)、負債が78百万円の増加(+0.2%)となった。資産は柳井地域広域水道企業団が保有している水道管、処理施設といったインフラ資産や柳井地域広域消防組合、周東環境衛生組合が保有している消防庁舎、出張所、ごみ処理施設、屎尿処理施設といった事業用資産を計上していることにより、一般会計等比べて34,521百万円多くなるが、負債も各団体の地方債や柳井地域広域水道企業団の長期前受金(その他(固定負債))を計上していることにより、27,266百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	618	1,295	921	866	27
	本年度純資産変動額	620	1,296	959	880	27
全体	純資産残高	41,051	42,347	43,306	44,186	44,213
	本年度差額	804	710	1,045	833	△ 3
	本年度純資産変動額	5,054	720	1,077	857	8
連結	純資産残高	47,590	48,310	49,387	50,244	50,251
	本年度差額	964	826	841	850	426
連結	本年度純資産変動額	5,232	823	870	858	370
	純資産残高	48,545	49,368	50,238	51,097	51,467



分析:

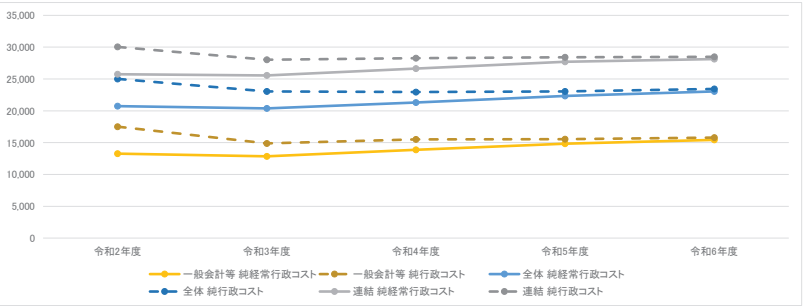
一般会計等においては、地方税・地方交付税及び地方債と税等による収入である収収等(1,678百万円)と国庫支出金及び県支出金による収入である国庫等補助金(4,152百万円)を合わせた総額(5,830百万円)が純行政コスト(15,803百万円)を上回ったことから、本年度差額は△2百万円となり、純資産残高は27百万円の増加(+0.1%)となった。また、寄附等により無償で譲渡も、(△4)百万円減少し、純資産の増減を示す無償寄附等換等は△1百万円となっている。なお、固定資産台帳の精緻化を図るための修正等を行った際の評価額の増減についても無償寄附等換に含まれている。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計(保険事業勘定)の国民健康保険税、介護保険料が収収等に含まれることや国庫支出金や県支出金が国庫等補助金に含まれることから、一般会計等比べて財源が7,588百万円多くなっている。また、本年度差額は△3百万円で、純資産残高は8百万円の増加(+0.0%)となった。なお、令和2年度の全体、連結においては、柳井市下水道事業会計が対象会計に追加されたことにより資産、負債ともに大幅に増加しているが、その資産の増加額から負債の増加額を引いた金額が純資産残高として同様に大幅に増加している。

連結では、山口県後高齢者医療広域連合の収収等及び国庫等補助金が含まれることから、一般会計等比べて財源が13,097百万円多くなっている。また、本年度差額は426百万円で、純資産残高は4370百万円の増加(+0.7%)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,253	12,849	13,886	14,818	15,431
	純行政コスト	17,507	14,883	15,520	15,532	15,803
全体	純経常行政コスト	20,731	20,379	21,320	22,332	23,046
	純行政コスト	25,019	23,040	22,956	23,056	23,421
連結	純経常行政コスト	25,749	25,559	26,653	27,706	28,132
	純行政コスト	30,041	28,028	28,275	28,419	28,501



分析:

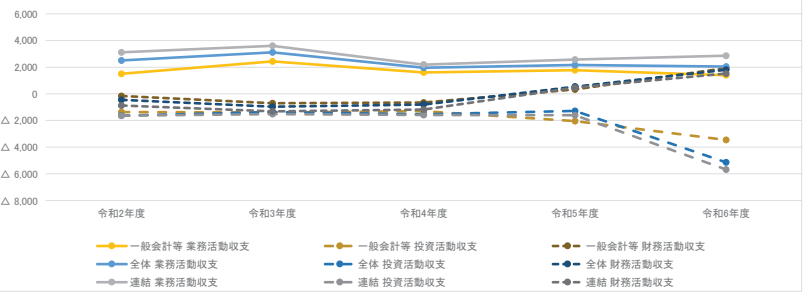
一般会計等においては、前年度と比較すると純経常行政コストが613百万円の増加(+4.1%)、純行政コストが271百万円の増加(+1.7%)となった。経常費用のうち最も大きな割合を占めているのが政策的による補助金や負担金である補助金等を中心とした移転費用で、経常費用全体のうち47.5%を占めている。次いで大きいのが物件費等で、経常費用全体の33.0%を占めている。物件費等は水道光熱費、委託料、消耗品費といった消費的性質の経費や建物、工作物、物品などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用などが含まれている。また、人件費は経常費用全体の17.8%を占めており、職員給与や職員報酬などが含まれている。

全体では、前年度と比較すると純経常行政コストが714百万円の増加(+3.2%)、純行政コストが365百万円の増加(+1.6%)となった。一般会計等比べて水道料金や下水道料金、金を使用料及び手数料などにより、経常収益が951百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,289百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは7,618百万円多くなっている。

連結では、前年度と比較すると純経常行政コストが426百万円の増加(+1.5%)、純行政コストが92百万円の増加(+0.3%)となった。一般会計等比べて柳井地域広域水道企業団の水道料金による使用料及び手数料や平野建設有価証券(一財)やない花のまちづくり振興財団の事業収益(その他(経常収益))を計上し、経常収益が2,023百万円多くなっている一方、連結対象団体(柳井市)に勤務する職員に対する給与等が含まれているため、人件費が1,040百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは12,698百万円多くなっている。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策の影響による臨時損失の計上により、それぞれの会計で純行政コストが大幅に増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,496	2,432	1,611	1,766	1,394
	投資活動収支	△ 1,359	△ 1,400	△ 1,302	△ 2,045	△ 3,457
全体	財務活動収支	△ 161	△ 703	△ 657	325	1,932
	業務活動収支	2,497	3,111	1,957	2,157	2,042
連結	投資活動収支	△ 1,628	△ 1,385	△ 1,535	△ 1,280	△ 5,136
	財務活動収支	△ 444	△ 983	△ 796	543	1,802
連結	業務活動収支	3,112	3,601	2,188	2,569	2,853
	投資活動収支	△ 1,633	△ 1,520	△ 1,580	△ 1,604	△ 5,672
連結	財務活動収支	△ 870	△ 1,313	△ 1,173	463	1,524



分析:

一般会計等においては、行政サービスの提供に係る収支である業務活動収支は1,394百万円、資産形成や投資等に係る収支である投資活動収支は△3,357百万円となった。地方債発行や償還等に係る収支である財務活動収支は、地方債の発行額である地方債発行収入が地方債の返済額である地方債償還支出を上回ったことにより、1,932百万円となり、本年度末資金残高は前年度から131百万円減少し、319百万円となった。令和元年度から令和4年度までにおいては、一貫して業務活動収支がプラス、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスとなっており、地方債の新規発行と公共施設等の大規模な新規整備といった投資活動を抑制していたが、本年度は県が丘防災運動公園整備工事(柳井商業高等学校跡地利用事業)、市体育館改修工事等の実施により投資活動収支は大幅に減少し、財務活動収支はプラスとなった。

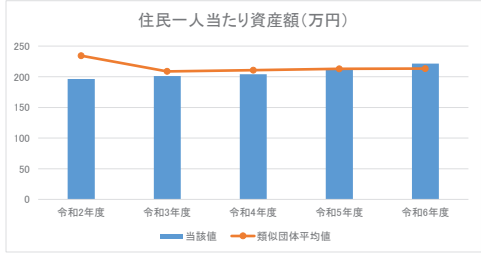
公営事業会計、公営企業会計の収支を含めた全体では、業務活動収支は2,042百万円、投資活動収支は△5,136百万円、財務活動収支は1,802百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,295百万円減少し、2,870百万円となった。なお、本年度の柳井市下水道事業会計においては、前年度から繰越した東土橋雨水ポンプ場建設工事等により、公共施設等整備費支出が増加した結果、資金残高が大きく減少している。

一部事務組合、広域連合、第三セクター等の収支を含めた連結では、業務活動収支が2,853百万円、投資活動収支が△5,672百万円、財務活動収支が1,524百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,295百万円減少し、3,549百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

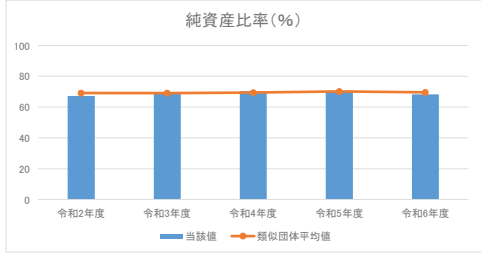
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,107,293	6,146,443	6,161,924	6,283,644	6,471,226
人口	31,087	30,550	30,201	29,683	29,233
当該値	196.5	201.2	204.0	211.7	221.4
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

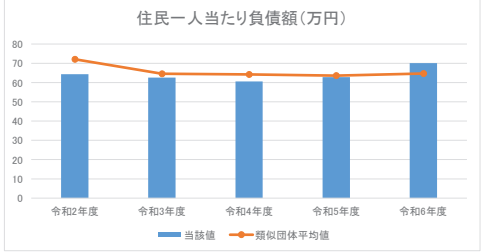
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	41,051	42,347	43,306	44,186	44,213
資産合計	61,073	61,464	61,619	62,836	64,712
当該値	67.2	68.9	70.3	70.3	68.3
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

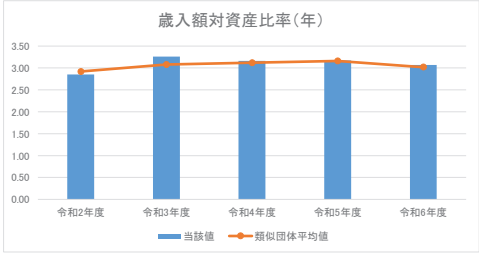
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,002,199	1,911,771	1,831,313	1,865,069	2,049,941
人口	31,087	30,550	30,201	29,683	29,233
当該値	64.4	62.6	60.6	62.8	70.1
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

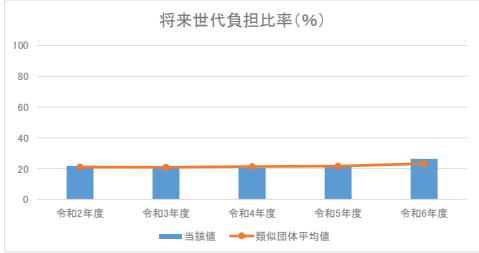
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	61,073	61,464	61,619	62,836	64,712
歳入総額	21,423	18,852	19,529	19,809	21,107
当該値	2.85	3.26	3.16	3.17	3.07
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,948	9,475	9,223	10,066	12,514
有形・無形固定資産合計	45,563	44,978	44,920	45,639	47,314
当該値	21.8	21.1	20.5	22.1	26.4
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

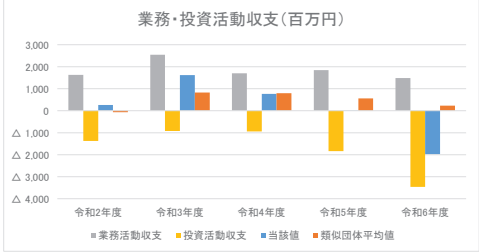
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,628	2,541	1,701	1,846	1,489
投資活動収支 ※2	△ 1,372	△ 919	△ 939	△ 1,833	△ 3,463
当該値	256	1,622	762	13	△ 1,974
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

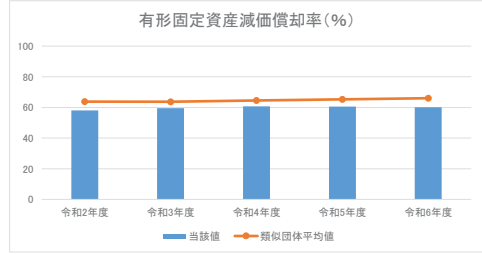
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,760	44,516	46,032	47,512	49,078
有形固定資産 ※1	73,696	74,845	75,884	78,443	81,705
当該値	58.0	59.5	60.7	60.6	60.1
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

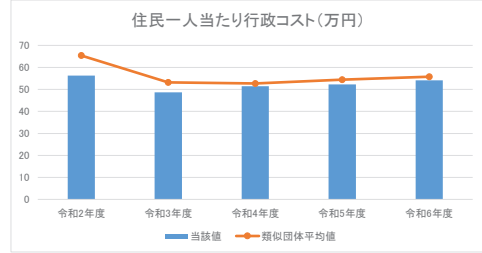
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

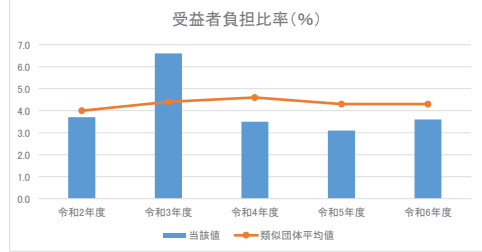
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,750,749	1,488,292	1,552,044	1,553,176	1,580,272
人口	31,087	30,550	30,201	29,683	29,233
当該値	56.3	48.7	51.4	52.3	54.1
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	505	904	503	467	580
経常費用	13,758	13,753	14,389	15,284	16,012
当該値	3.7	6.6	3.5	3.1	3.6
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比較すると資産合計の増加により増加している。また、類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率については、前年度と比較すると減少しているが、類似団体平均値とほぼ同程度の数値で推移している。

有形固定資産減価償却率については、毎年度の減価償却による減価償却累計額の増加に対し、本年度は翌が防災運動公園基盤整備工事(柳井商業高等学校跡地利活用事業)、市体育館改修工事等の実施により減少している。また、類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については令和元年度以降、ゆるやかに増加傾向であったが、本年度は減少している。
将来世代負担比率については令和元年度以降、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、地方債残高が増加したことにより、ゆるやかな減少傾向であったが、近年の整備事業(柳井商業高等学校跡地利活用事業や市体育館改修工事等)に係る地方債の新規発行による地方債残高の増加により増加している。また、類似団体平均値を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては前年度と比較すると純行政コストの増加により増加している。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響による臨時損失の計上により、大幅に増加している。近年の傾向としては純行政コストの増加と人口減少が重なり、増加傾向となっている。
類似団体平均値を下回っているが、今後も少子化・高齢化社会の進行等によって、社会保障給付や補助金等の増加が予想されるため、引き続き行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については前年度と比較数すると市体育館改修工事等に係る地方債の新規発行などによる負債合計の増加により増加している。
基礎的財政収支については令和元年度以降、一貫してプラスとなっていたが、本年度はマイナスとなった。投資活動収支の減少により、前年度と比較すると大幅に減少している。
引き続き計画的な基金残高及び地方債残高の管理により、財政負担の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については前年度と比較すると、経常収益の増加により増加している。令和3年度は退職手当引当金の減少に伴う戻入などによる経常収益を計上した結果、大幅に増加している。また、令和3年度を除くと類似団体平均値を下回って推移している。
今後は公共施設等の老朽化による維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき計画的に施設の集約化・複合化、長寿命化を図ることで経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

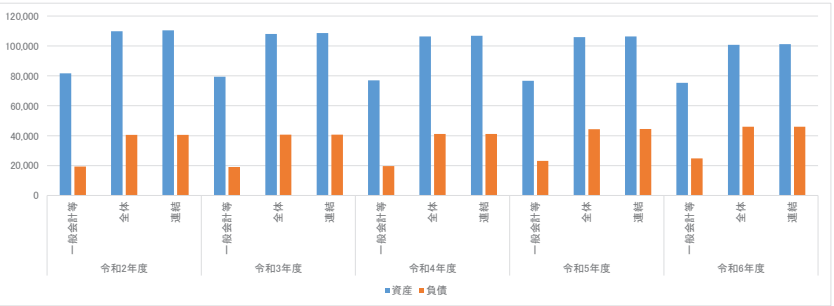
団体名 山口県美祿市
団体コード 352136

人口	20,921 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323 人
面積	472.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,925,843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	112.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

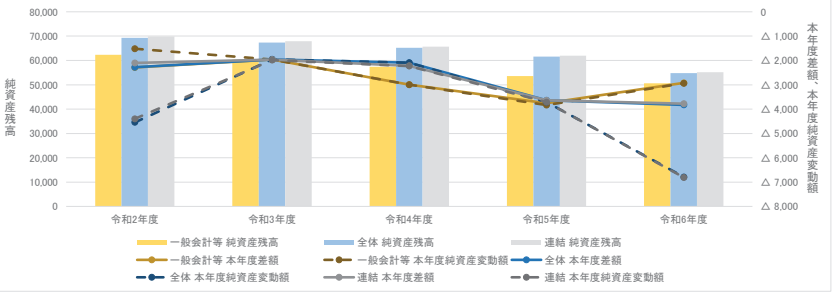
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	81,721	79,381	76,991	76,674	75,410
全体	資産	19,390	19,012	19,619	23,135	24,809
	負債	109,861	107,964	106,378	105,925	100,777
連結	資産	40,558	40,619	41,125	44,383	46,005
	負債	110,484	108,556	106,836	106,372	101,185
連結	資産	40,584	40,643	41,151	44,403	46,024
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,264百万円(～1.6%)減少している。これは有形固定資産のうち事業用資産は増加しているが、インフラ資産において取得以上に減価償却費が上回ったことや財政調整基金が昨年度より大きく減少していることが起因しております。
負債においては、地方債等の増加により、負債全体も前年度末から増加しています。

3. 純資産変動の状況

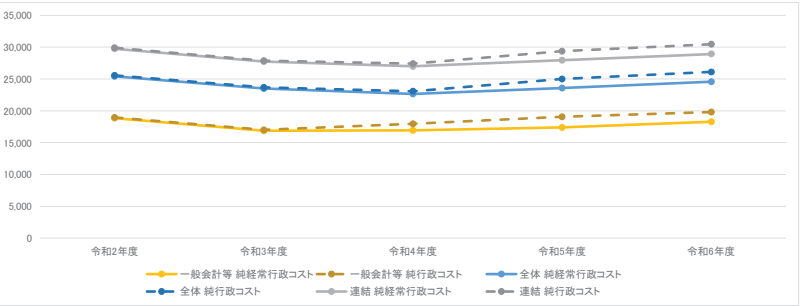
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,289	△ 1,962	△ 2,997	△ 3,758	△ 2,918
全体	本年度差額	△ 1,518	△ 1,961	△ 2,997	△ 3,833	△ 2,938
	純資産残高	62,331	60,369	57,372	53,539	50,601
全体	本年度差額	△ 2,276	△ 1,959	△ 2,091	△ 3,636	△ 3,828
	本年度純資産変動額	△ 4,544	△ 1,958	△ 2,092	△ 3,711	△ 6,787
全体	純資産残高	69,303	67,345	65,253	61,542	54,755
連結	本年度差額	△ 2,106	△ 1,966	△ 2,222	△ 3,636	△ 3,777
	本年度純資産変動額	△ 4,399	△ 1,987	△ 2,228	△ 3,716	△ 6,808
連結	純資産残高	69,901	67,913	65,685	61,969	55,180
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税収等の財源16,889百万円が純行政コスト19,807百万円を下回り、本年度差額は△2,918百万円となり、純資産残高は2,938百万円の減少となっています。引き続き地方税の徴収業務の強化などにより税収等の増加に努めます。

2. 行政コストの状況

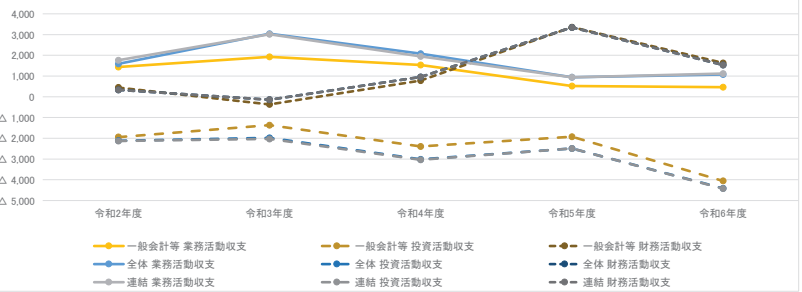
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	18,841	16,872	16,922	17,403	18,293
全体	純経常行政コスト	18,965	17,016	17,955	19,063	19,807
	純行政コスト	25,420	23,514	22,651	23,583	24,588
連結	純経常行政コスト	25,575	23,670	23,067	25,018	26,117
	純行政コスト	29,749	27,754	27,003	27,952	28,932
連結	純経常行政コスト	29,904	27,895	27,417	29,387	30,462
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,812百万円となり、前年度から増加している。そのうち人件費等の業務費用は12,189百万円で、前年度から増加、補助金や社会保障給付等の移転費用が66億2,310万2千円となり、こちらもまた前年度から増加している。
移転費用のうち、昨年度と比較して、一般会計への繰出金及び補助金等給付費が増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,440	1,927	1,529	515	464
全体	財務活動収支	△ 1,940	△ 1,365	△ 2,390	△ 1,923	△ 4,056
	業務活動収支	449	△ 367	779	3,359	1,629
全体	投資活動収支	1,592	3,042	2,075	942	1,075
	財務活動収支	△ 2,115	△ 1,978	△ 3,013	△ 2,492	△ 4,411
全体	業務活動収支	338	△ 141	957	3,347	1,529
	財務活動収支	1,759	3,015	1,946	939	1,123
連結	投資活動収支	△ 2,130	△ 2,029	△ 3,038	△ 2,494	△ 4,425
	財務活動収支	336	△ 141	957	3,347	1,529

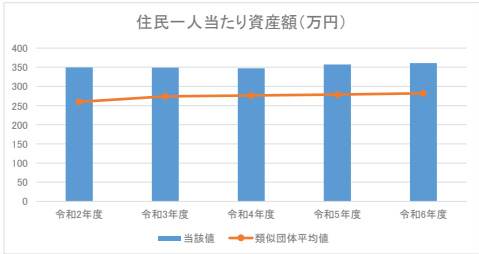


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は464百万円となり、投資活動収支は△4,056百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っており、本年度末資金残高は前年度から減少し592百万円となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

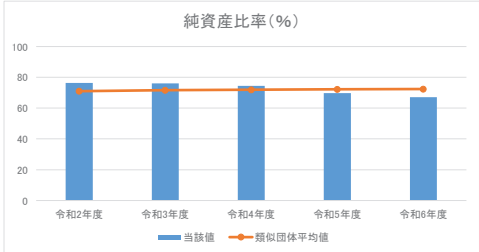
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,172,119	7,938,128	7,699,105	7,667,430	7,541,036
人口	23,375	22,756	22,166	21,476	20,921
当該値	349.6	348.8	347.3	357.0	360.5
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

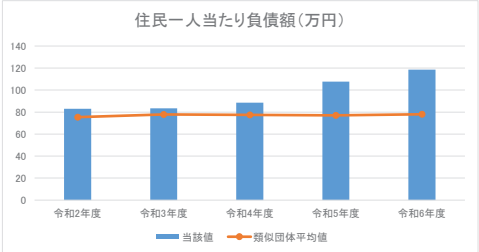
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	62,331	60,369	57,372	53,539	50,601
資産合計	81,721	79,381	76,991	76,674	75,410
当該値	76.3	76.0	74.5	69.8	67.1
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

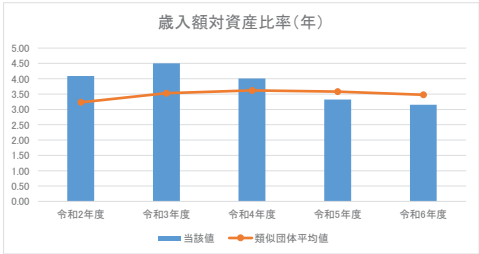
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,939,043	1,901,197	1,961,871	2,313,541	2,480,900
人口	23,375	22,756	22,166	21,476	20,921
当該値	83.0	83.5	88.5	107.7	118.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

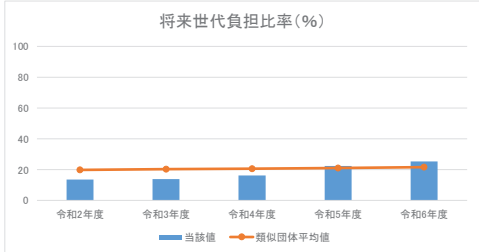
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	81,721	79,381	76,991	76,674	75,410
歳入総額	19,966	17,651	19,176	23,067	23,953
当該値	4.09	4.50	4.01	3.32	3.15
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,667	9,523	10,816	14,739	16,903
有形・無形固定資産合計	71,829	68,571	66,875	65,850	66,927
当該値	13.5	13.9	16.2	22.4	25.3
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

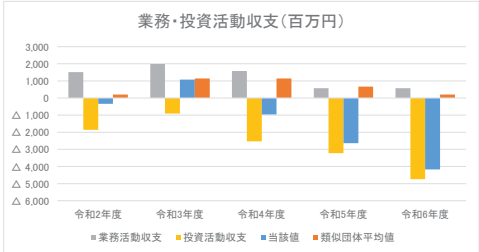
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,513	1,990	1,585	579	572
投資活動収支 ※2	△ 1,854	△ 909	△ 2,538	△ 3,223	△ 4,746
当該値	△ 341	1,081	△ 953	△ 2,644	△ 4,174
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

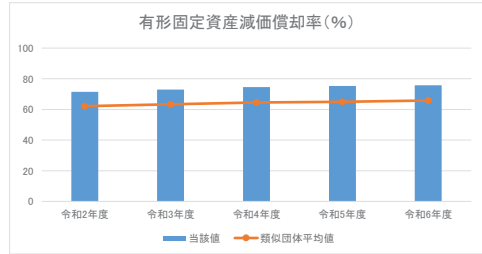
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	153,798	157,728	161,713	164,784	167,840
有形固定資産 ※1	215,489	215,918	216,677	218,963	221,687
当該値	71.4	73.0	74.6	75.3	75.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

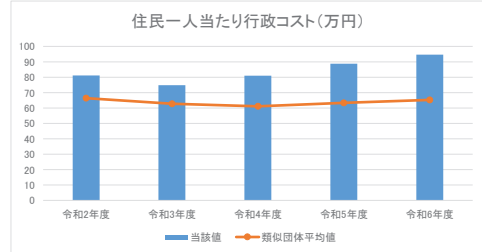
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

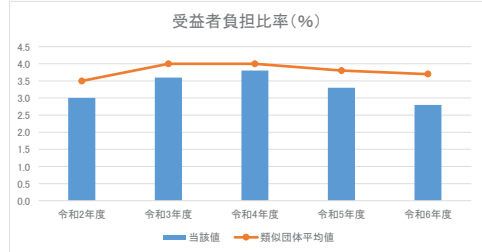
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,896,517	1,701,618	1,795,518	1,906,304	1,980,681
人口	23,375	22,756	22,166	21,476	20,921
当該値	81.1	74.8	81.0	88.8	94.7
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	578	635	667	585	518
経常費用	19,419	17,507	17,589	17,988	18,812
当該値	3.0	3.6	3.8	3.3	2.8
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。昨年度から人口の減少率が資産合計の減少率を上回っており、増加している。今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却及び集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は3.15で、前年度の3.32を下回った。これは資産合計が減少する一方で、歳入総額が増加したことによるものである。

有形固定資産減価償却率については、昭和30年、40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えているなどから類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等の老朽化に伴い上昇することが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は67.1%で、前年度の69.8%から低下した。これは純資産残高が減少したことによるものであり、将来世代と現世代の負担バランスに変化がみられる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回った。投資的経費の増加が要因であり、今後バランスが取れた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度からも増加(+5.9万円)している。住民一人当たりの市面積が広く、行政効率が悪い中で、類似団体と比較して多額な人件費が住民一人当たり行政コストを高くしている要因と考えられる。組織や事務の見直しなど、第四次行政改革大綱の取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、前年度に比べて増加(+10.9万円)している。これは地方債を発行して各種施設整備事業などを行ったためである。今後も数年は同様の事業のため地方債の発行が多く、残高の増加が見込まれ、一人当たりの負債額は増加が予想される。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が上回ったことにより、差引きでは4,174百万円の赤字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して各種施設整備事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常収益は前年度に比べて増加しており、定期的な使用料の見直しや経費の削減等を行い、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

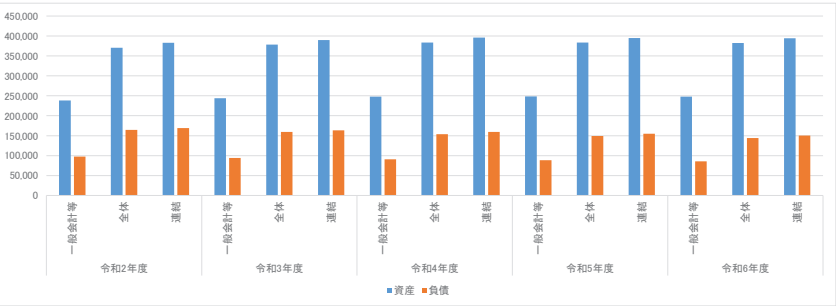
団体名 山口県周南市
団体コード 352152

人口	134,733 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,195 人
面積	656.29 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	39,110.469 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	65.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

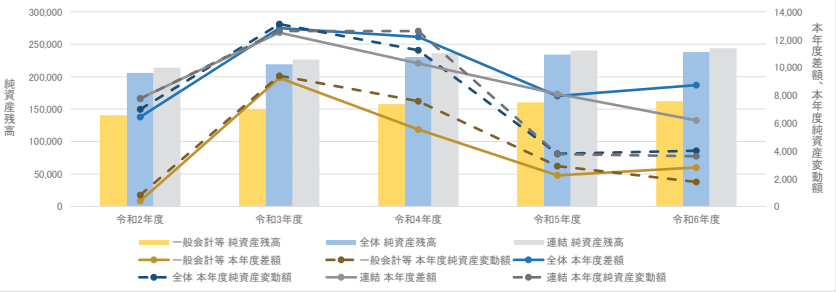
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	238,167	244,208	248,151	248,698	247,854
	負債	97,520	94,161	90,537	88,190	85,584
全体	資産	370,489	378,442	383,795	383,326	382,175
	負債	164,536	159,376	153,604	149,347	144,185
連結	資産	382,684	389,824	395,896	394,824	394,414
	負債	168,960	163,491	159,408	154,579	150,562



分析:
【一般会計等】
(令和6年度と令和5年度の比較分析)
一般会計等においては、資産総額が前年度末から844百万円の減となった。
有形固定資産については、新南陽総合支所及び鹿野総合支所の新庁舎建設等による増加分よりも、減価償却額や、解体、公立大学法人周南公立大学に対する土地建物の出資等による減少分が上回ったため、事業用資産全体としては、減少(1,526百万円)した。また、インフラ資産についても、減価償却分が大きいため減少(2,233百万円)した。
一方で、一般会計等の負債についても、前年度末から2,608百万円の減となった。退職手当引当金や賞与等引当金、1年内償還予定地方債等ははやや増となったが、固定負債の1つである地方債が3,204百万円の減となったことが大きな要因である。

3. 純資産変動の状況

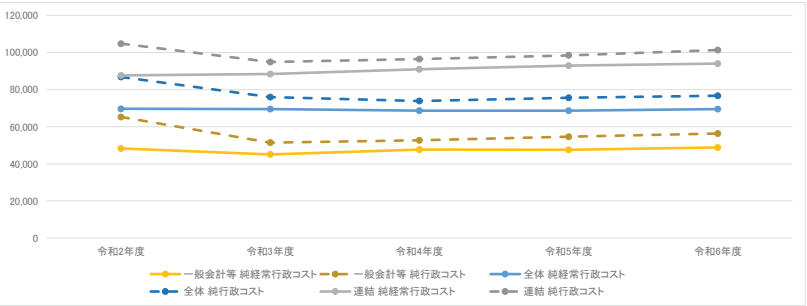
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	398	9,243	5,530	2,226	2,802
	本年度純資産変動額	819	9,399	7,567	2,894	1,762
全体	本年度差額	6,433	12,827	12,193	7,945	8,724
	本年度純資産変動額	6,983	13,114	11,226	3,789	4,011
連結	本年度差額	7,773	12,502	10,296	8,083	6,190
	本年度純資産変動額	7,745	12,609	12,613	3,757	3,607
連結	本年度差額	7,773	12,502	10,296	8,083	6,190
	本年度純資産変動額	7,745	12,609	12,613	3,757	3,607



分析:
【一般会計等】
(令和6年度と令和5年度の比較分析)
R6年度は、純行政コスト(△)が拡大した一方で、それを上回る財源の拡大により、本年度差額が576百万円増の2,802百万円となった。
R5年度は無償所管換等が19百万円だったのが、R6年度は△1,040百万円と大幅に減少したことなどから、本年度純資産変動額は前年度比1,132百万円減の、1,762万円となった。

2. 行政コストの状況

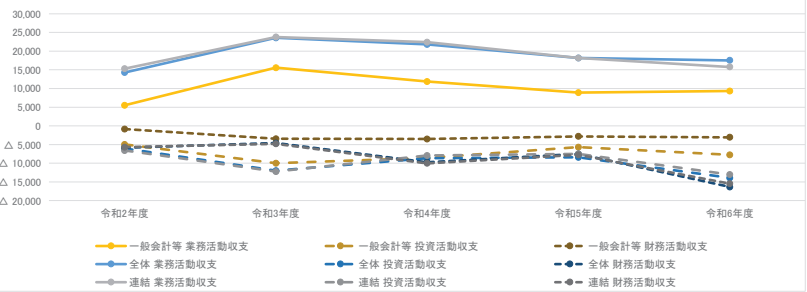
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,267	45,067	47,685	47,596	48,829
	純行政コスト	65,270	51,428	52,733	54,628	56,308
全体	純経常行政コスト	69,680	69,543	68,672	68,645	69,459
	純行政コスト	86,798	75,961	73,845	75,609	76,696
連結	純経常行政コスト	87,653	88,448	90,997	92,886	94,030
	純行政コスト	104,774	94,886	96,450	98,464	101,318



分析:
【一般会計等】
(令和6年度と令和5年度の比較分析)
職員給与費や物件費等が増加したことにより経常費用が1,434百万円増加し、経常収益の増加分200百万円を大幅に上回ったことから、純経常行政コストは、前年度に比べ増加した。
純行政コストについても、純経常行政コストの増加に加えて、臨時損失の増加と臨時利益の減少が影響し、増加となった。
【全体】
水道事業や国民健康保険特別会計でコストの縮小が見られたが、一般会計等の経常費用の増が影響し、全体会計においても純経常行政コストが814百万円、純行政コストが1,087百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,504	15,592	11,850	8,895	9,350
	投資活動収支	△ 4,964	△ 9,995	△ 8,615	△ 5,706	△ 7,730
全体	業務活動収支	14,276	23,585	21,835	18,166	17,538
	投資活動収支	△ 6,048	△ 11,988	△ 8,668	△ 8,401	△ 13,915
連結	業務活動収支	15,308	23,778	22,397	18,174	15,783
	投資活動収支	△ 6,586	△ 12,260	△ 7,943	△ 7,529	△ 13,040

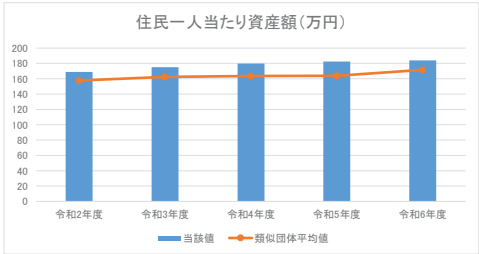


分析:
【一般会計等】
(令和6年度と令和5年度の比較分析)
R6年度は、基金積立金支出が1,987百万円増加した影響で、投資活動収支の赤字幅が拡大した。業務活動収支の黒字幅、財務活動収支の赤字幅がそれぞれ微増したこと、3つの活動収支を合計した資金収支は△1,441百万円となり、年度末資金残高は減少した。
【全体】
投資活動収支は5,514百万円・財務活動収支は8,842百万円減少し赤字幅が拡大し、業務活動収支が業務収入の減少等により前年度比628百万円の減少となった。
これにより、3つの活動収支を合計した資金収支は、前年度比14,984百万円減の、△12,716百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

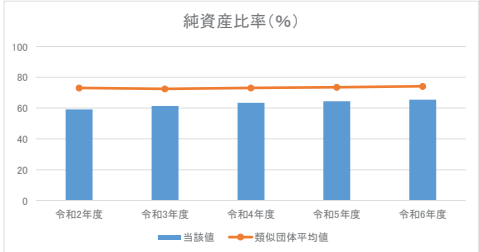
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,816,700	24,420,800	24,815,082	24,869,775	24,785,378
人口	140,998	139,488	138,104	136,179	134,733
当該値	168.9	175.1	179.7	182.6	184.0
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

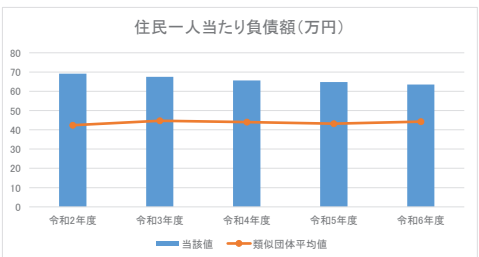
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	140,648	150,047	157,613	160,508	162,269
資産合計	238,167	244,208	248,151	248,698	247,854
当該値	59.1	61.4	63.5	64.5	65.5
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

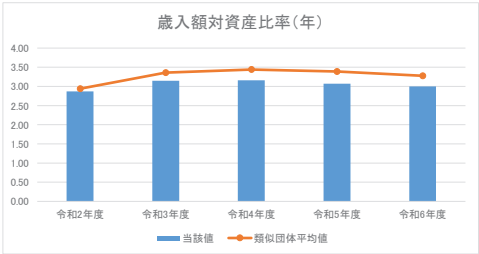
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	9,752,000	9,416,100	9,053,738	8,818,995	8,558,440
人口	140,998	139,488	138,104	136,179	134,733
当該値	69.2	67.5	65.6	64.8	63.5
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



②歳入額対資産比率(年)

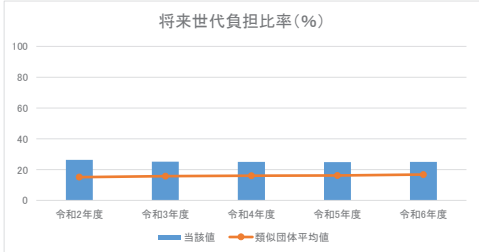
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	238,167	244,208	248,151	248,698	247,854
歳入総額	82,955	77,424	78,463	81,050	82,709
当該値	2.87	3.15	3.16	3.07	3.00
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	54,960	51,714	50,052	49,587	48,952
有形・無形固定資産合計	208,773	204,909	200,343	199,862	195,928
当該値	26.3	25.2	25.0	24.8	25.0
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

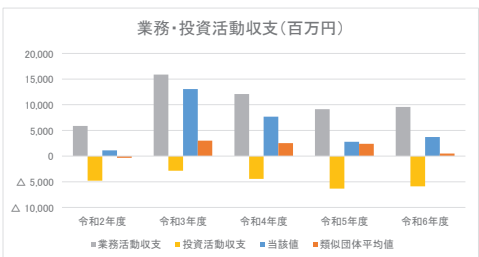
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,879	15,887	12,100	9,131	9,599
投資活動収支 ※2	△ 4,776	△ 2,838	△ 4,426	△ 6,337	△ 5,890
当該値	1,103	13,049	7,674	2,794	3,709
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

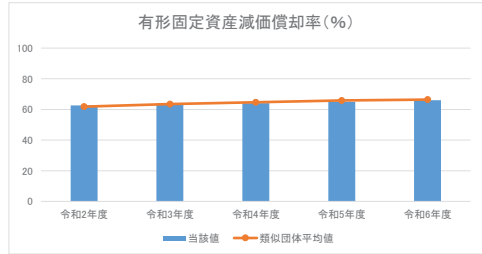
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	194,931	201,060	206,604	212,304	217,607
有形固定資産 ※1	311,447	314,146	322,347	326,740	329,763
当該値	62.6	64.0	64.1	65.0	66.0
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

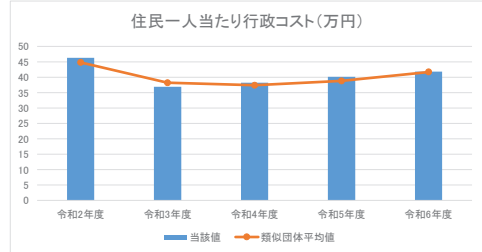
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

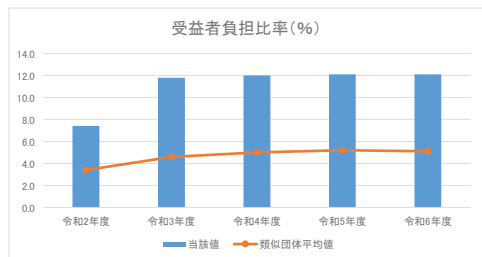
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,527,000	5,142,800	5,273,330	5,462,847	5,630,820
人口	140,998	139,488	138,104	136,179	134,733
当該値	46.3	36.9	38.2	40.1	41.8
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,832	6,009	6,524	6,545	6,746
経常費用	52,099	51,076	54,209	54,141	55,574
当該値	7.4	11.8	12.0	12.1	12.1
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

(類似団体比較)
住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回る一方、歳入対資産比率は平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値並みで推移している。
(今後について)
今後は、支所等の建て替えや動物園整備、老朽化した橋の架け替え等が進んでいくことから、住民1人当たりの資産額の上昇及び、旧施設の除却による減価償却率の減少が見込まれる。
依然として、旧施設の解体及びインフラの老朽化に対する更新費用の増嵩等が課題である。持続可能まちづくりを実現するため、公共施設の再配置に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

(令和6年度と令和5年度の比較分析)
地方債残高が減少したことから純資産比率が向上した。また、固定資産の減少により、将来世代負担比率がわずかに増加した。
(類似団体比較)
類似団体と比較して純資産比率は依然として低いものの、その差は徐々に縮小してきている。また、将来世代負担比率も類似団体に比べ低いものの、その差は縮小傾向にある。
(今後について)
大型事業の進捗により、減少傾向にあった地方債残高が増加に転じる可能性がある。一方で、公共施設の再配置計画の進捗により、有形・無形固定資産合計は今後も縮小が予想され、将来世代負担比率は上昇すると見込まれる。今後も事業の選定や基金の活用等により、起債の圧縮に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

(令和6年度と令和5年度の比較分析)
経常費用の増により純行政コストが増加したことに加え、人口が減少したことから、住民一人当たり行政コストは前年度に比べ増加した。
(類似団体比較)
類似団体との差は縮小し、ほぼ同水準となった。
(今後について)
今後、施設の維持管理費や老朽化対策、少子高齢化に伴う扶助費等の増により、経常費用は高止まりすることが見込まれる。公共施設の再配置計画により、施設の統廃合、長寿命化対策を進め維持管理費の縮減を図るとともに、歳出の抑制を進めていく。

4. 負債の状況

(令和6年度と令和5年度の比較分析)
地方債残高の減により負債合計が2,606百万円減少したことから、住民一人当たり負債額は減少した。業務活動収支は、税収の増等により黒字幅が拡大し、投資活動収支は、大型事業の除却工事の進捗に伴うその他支出の減により赤字幅が縮小したため、ともに増加となった。
(類似団体比較)
住民一人当たりの負債額は、類似団体に比べ依然高い水準にはあるものの、前年度と比べ、その差は縮小した。業務・投資活動収支は、類似団体の大幅な減少がため差は拡大し、3,188百万円上回っている状況である。
(今後について)
モーターボート競走事業会計からの繰入金により業務・投資活動収支は類似団体を上回る水準を維持しているが、繰入金は業績に左右されるため、引き続き、市債発行の抑制等、財政の健全化に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

(令和6年度と令和5年度の比較分析)
人件費・物件費等の増により経常費用が増加し、経常収益も増加したことから、受益者負担比率は、前年度と比較し、横ばいとなった。
(類似団体比較)
類似団体と比較して受益者負担比率が高い理由の一つは、本市では経常収益にモーターボート競走事業会計からの収益事業収入(令和6年度:40億円)があるためである。(収益事業収入を除いて計算した場合:令和2年度4.9%、令和3年度5.9%、令和4年度5.0%、令和5年度5.1%、令和6年度4.9%)

令和6年度 財務書類に関する情報①

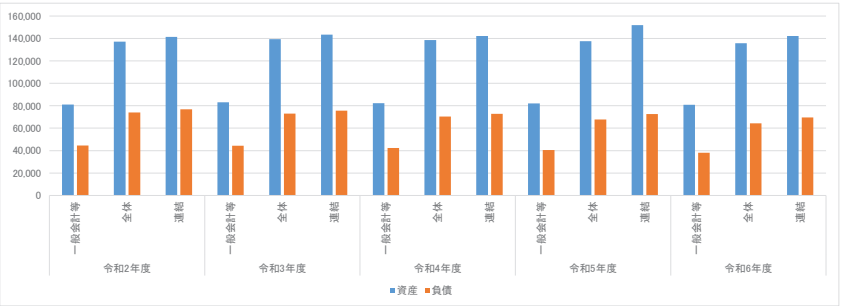
団体名 山口県山陽小野田市
団体コード 352161

人口	58,871 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433 人
面積	133.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,861,711 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	29.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

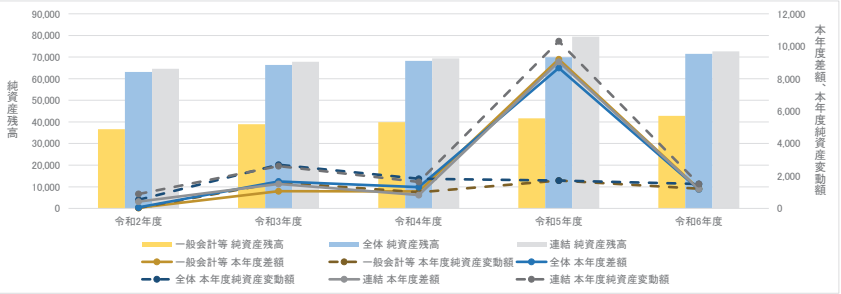
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	81,134	83,183	82,207	82,121	80,905
	負債	44,527	44,269	42,305	40,500	38,061
全体	資産	137,178	139,477	138,646	137,629	135,727
	負債	74,103	73,094	70,434	67,696	64,285
連結	資産	141,341	143,454	142,153	151,935	142,198
	負債	76,793	75,688	72,759	72,546	69,565



分析:
一般会計等においては、山陽消防署増生出張所の建設等による建物の増加(+508百万円)があったものの、これを上回る建物減価償却累計額(▲1,071百万円)及び工建物減価償却累計額(▲640百万円)の増加があり、資産総額は前年度から1.216百万円の減少となった。
また、負債総額は前年度末から2,439百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、既往債の償還開始と地方債借入額の減少により、地方債償還額が発行額を上回り、1,985百万円減少した。
特別会計及び公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,902百万円減少し、負債総額は前年度末から3,411百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて54,822百万円多くなるが、負債総額も下水道事業における地方債(固定負債)等から、26,224百万円多くなっている。
一部事務組合や地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から9,737百万円減少し、負債総額は前年度末から2,981百万円減少した。資産総額は、山口東京理科大学の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて61,293百万円多くなるが、負債総額も31,504百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

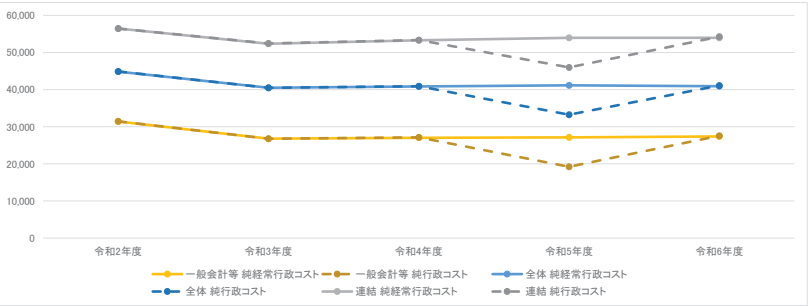
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	39	1,066	1,043	9,197	1,204
	本年度純資産変動額	30	1,611	989	1,718	1,222
全体	本年度差額	62	1,657	1,307	8,661	1,177
	本年度純資産変動額	529	2,693	1,829	1,720	1,510
連結	本年度差額	418	1,509	824	9,045	1,187
	本年度純資産変動額	886	2,609	1,637	10,306	1,509
		64,548	67,765	69,393	79,390	72,633



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,764百万円)が純行政コスト(27,560百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,204百万円となり、純資産残高は1,223百万円の増加となった。山口東京理科大学に係る普通地方交付税の増加等により、収収等が718百万円増加したことが要因と考えられる。また、本年度は山口東京理科大学に対する土地・建物の出資等がなかったため、本年度差額が大幅に減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,937百万円多くなっており、本年度差額は1,177百万円となり、純資産残高は1,509百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,706百万円多くなっており、本年度差額は1,187百万円となり、純資産残高は6,757百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

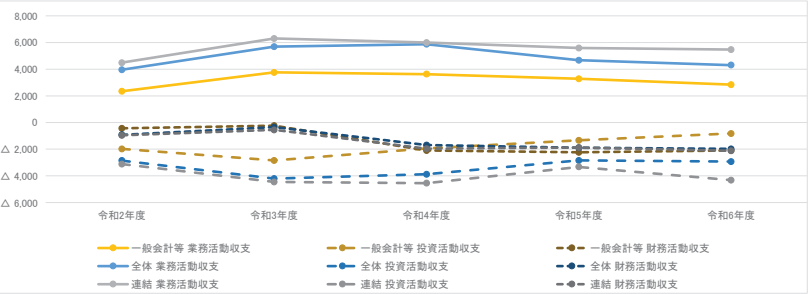
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,403	26,785	27,042	27,107	27,385
	純行政コスト	31,453	26,772	27,123	19,213	27,560
全体	純経常行政コスト	44,846	40,506	40,853	41,145	40,937
	純行政コスト	44,892	40,492	40,933	33,241	41,113
連結	純経常行政コスト	56,453	52,361	53,266	53,953	53,978
	純行政コスト	56,455	52,418	53,343	45,986	54,283



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,698百万円となり、前年度比389百万円の増加となった。また、純行政コストが前年度から大きく増加(+8,347百万円)しているが、これは前年度に計上した臨時損失(山口東京理科大学への土地・建物の出資)が取り除かれたためであり、実際の行政サービスの提供に伴うコストは大きくは変わっていないと考えている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、今後も老朽化している公共施設の維持管理費の増加が見込まれるため、将来にわたって収支の均衡を意識した財政運営を行っていく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が30,304百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が28,700百万円多くなり、純行政コストは13,553百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が28,483百万円多くなっている一方、補助金等が19,569百万円多くなっているなど、経常費用が55,077百万円多くなり、純行政コストは26,723百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,343	3,763	3,630	3,282	2,846
	投資活動収支	△ 1,974	△ 2,842	△ 1,951	△ 1,330	△ 819
全体	業務活動収支	△ 441	△ 236	△ 2,097	△ 2,233	△ 2,099
	投資活動収支	3,957	5,695	5,869	4,671	4,307
連結	業務活動収支	△ 2,851	△ 4,205	△ 3,874	△ 2,839	△ 2,925
	投資活動収支	△ 918	△ 347	△ 1,694	△ 1,890	△ 1,974
連結	業務活動収支	4,492	6,303	5,992	5,592	5,470
	投資活動収支	△ 3,115	△ 4,454	△ 4,549	△ 3,327	△ 4,319
連結	財務活動収支	△ 966	△ 548	△ 1,962	△ 1,871	△ 2,121

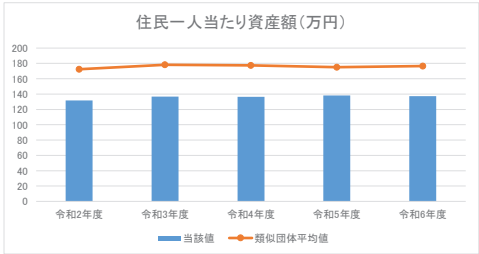


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,846百万円であったが、投資活動収支については、小野田地区公立保育所整備事業や山陽消防署増生出張所整備事業等を行ったことから、▲819百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,099百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、535百万円となった。来年度以降も地方債の償還が進むため、財務活動収支のマイナスは続くことが考えられる。
全体では、小型自動車庫建設事業の勝車投票券売券収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,461百万円多い4,307百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より2,109百万円少ない▲2,925百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,974百万円となり、本年度末資金残高は前年度から592百万円減少し、4,692百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より2,624百万円多い5,470百万円となっている。投資活動収支では、山口東京理科大学の施設整備等により、▲4,319百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,121百万円となり、本年度末資金残高は前年度から969百万円減少し、6,037百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

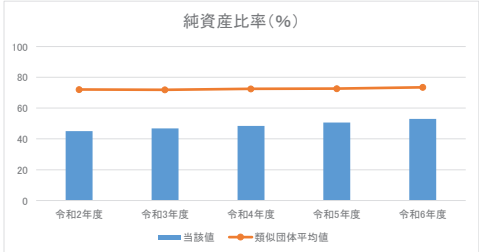
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,113,357	8,318,286	8,220,742	8,212,124	8,090,473
人口	61,565	60,850	60,209	59,459	58,871
当該値	131.8	136.7	136.5	138.1	137.4
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

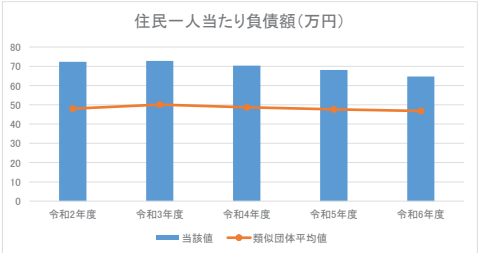
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,606	38,914	39,903	41,621	42,844
資産合計	81,134	83,183	82,207	82,121	80,905
当該値	45.1	46.8	48.5	50.7	53.0
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

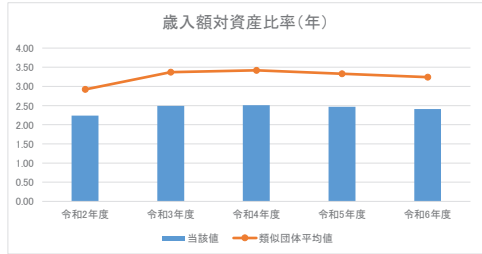
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,452,728	4,426,899	4,230,450	4,050,003	3,806,104
人口	61,565	60,850	60,209	59,459	58,871
当該値	72.3	72.8	70.3	68.1	64.7
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

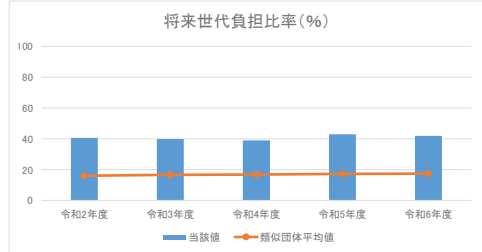
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	81,134	83,183	82,207	82,121	80,905
歳入総額	36,146	33,423	32,692	33,233	33,612
当該値	2.24	2.49	2.51	2.47	2.41
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	26,083	25,730	24,458	23,275	22,321
有形・無形固定資産合計	64,226	64,591	62,839	54,283	53,324
当該値	40.6	39.8	38.9	42.9	41.9
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

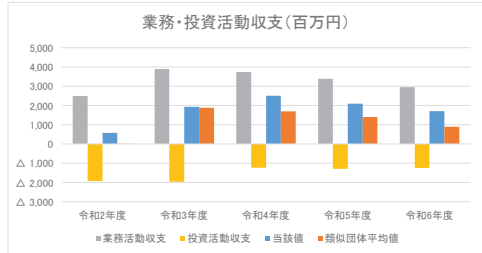
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,496	3,892	3,743	3,386	2,949
投資活動収支 ※2	△ 1,922	△ 1,966	△ 1,234	△ 1,293	△ 1,245
当該値	574	1,926	2,509	2,093	1,704
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

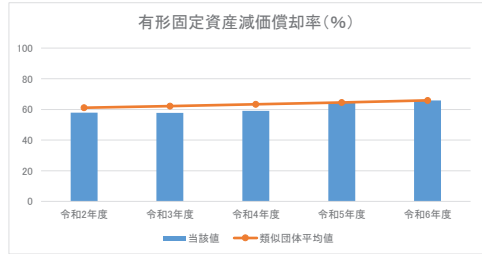
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	58,327	59,392	61,103	61,560	63,473
有形固定資産 ※1	100,684	102,939	103,480	95,825	96,409
当該値	57.9	57.7	59.0	64.2	65.8
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

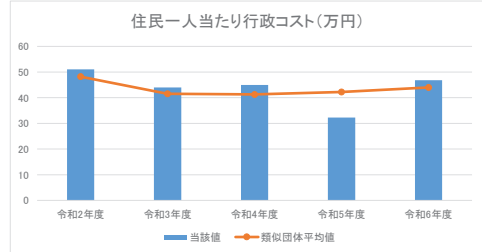
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

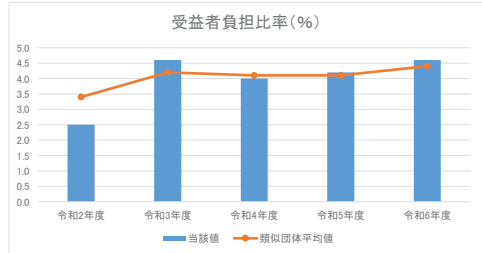
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,145,273	2,677,170	2,712,327	1,921,338	2,756,030
人口	61,565	60,850	60,209	59,459	58,871
当該値	51.1	44.0	45.0	32.3	46.8
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	816	1,279	1,132	1,202	1,314
経常費用	32,219	28,065	28,174	28,309	28,698
当該値	2.5	4.6	4.0	4.2	4.6
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
これは、道路、河川等の敷地に係る評価額のうち、取得価額が不明なものなどは、備忘価額1円としていることや、公共施設の再編の取組による施設の総量抑制の成果が表れていること等が主な要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度であるが、老朽化した施設を多く保有している状況に変わりはなく、今後も、老朽化した公共施設の適切な維持管理に努めていく。
※ 市ホームページで別途公表の「令和6年度決算に係る財務書類について」における「有形固定資産減価償却率」は、減価償却累計額及び有形固定資産に物品を含めて指標を算定しているため、本資料の「有形固定資産減価償却率」と値が一致しません。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回った。
これは、市の資産として計上されない県道、海岸施設、港湾等といった県が管理する施設の整備に係る市の負担に対して、地方債を発行していること等が考えられる。
今後も、基金の繰入れに頼らない、収支が均衡した予算編成を意識するとともに、地方債の借入れに当たっては、交付税措置率の高い有利な起債を選択するなどし、資産と負債のバランスを意識した財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より増加し、類似団体平均と同程度となった。昨年度は山口東京理科大学への土地・建物の出資による一時的な減少があり、今年度は類似団体平均並みの水準に戻っている。
今後も、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増嵩や、高齢化の進展に伴い扶助費が高い水準で推移することが予想され、厳しい財政運営を強いられるものと考えられる。
今後とも事務の効率化を図るなど、不断の行政改革に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、過去の大型建設事業の財源として借り入れた地方債の償還が進んでおり、負債額は前年度から243,899万円減少している。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、1,704百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。
地方債残高の減少が見込まれる一方、公債費の高止まりに伴う財政の硬直化が懸念されるため、今後とも事業の選択と集中を徹底し、収支の均衡を意識した健全財政に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、補助金等の転移費用の増はあるものの、類似団体平均と同程度となっている。
今後においては、老朽化した公共施設等の維持管理費の増加等が見込まれている。公共施設等総合管理計画に基づく施設の複合化・共用化・集約化・統廃合等による総量抑制、長寿命化の実現、民間活力の活用及び利用者負担の見直し等に取り組んでいくことにより、経費の削減及び受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

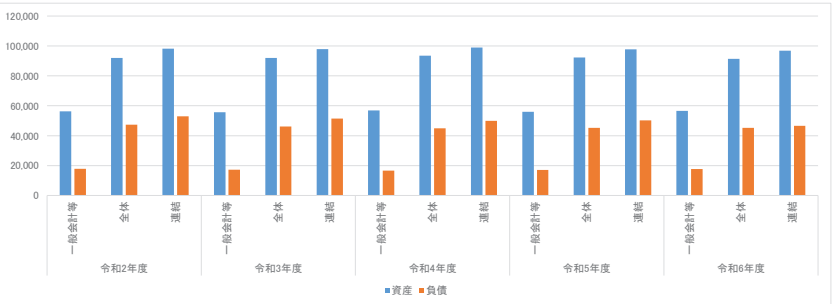
団体名 山口県周防大島町
団体コード 353051

人口	13,537 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	138.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,914,724 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	56,234	55,596	56,889	55,996	56,602
	負債	17,801	17,294	16,561	17,078	17,642
全体	資産	92,051	91,944	93,452	92,270	91,454
	負債	47,388	46,096	44,959	45,223	45,237
連結	資産	98,218	97,956	98,922	97,733	96,883
	負債	52,949	51,376	49,894	50,221	46,650

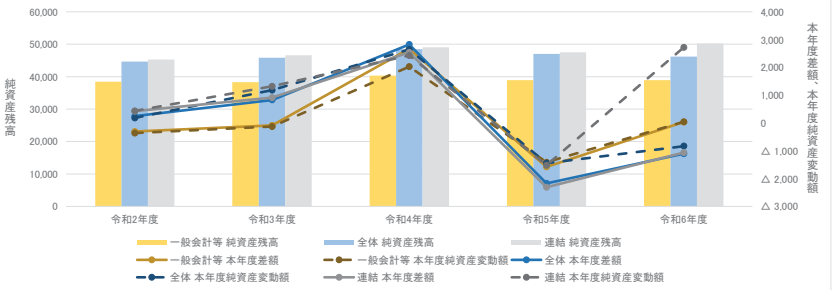


分析:

・一般会計等においては、前年度末から資産総額は606百万円の増加となった。
事業用資産は土地や建物・工作物等1,032百万円の増加となり、減価償却による資産の減少を含めると合計で257百万円の増加となっている。
インフラ資産においては土地・工作物等710百万円の増加があるが、減価償却による資産の減少も大きく、158百万円の減少となっている。
基金においては財政調整基金の取り崩しにより基金(流動資産)は449百万円の減少、基金(固定資産)は616百万円の増加となっている。負債総額については564百万円の増加となっており、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)である。
・全体では資産総額は前年度末から816百万円減少し、負債総額は14百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 309	△ 89	2,667	△ 1,578	35
	本年度純資産変動額	△ 365	△ 130	2,026	△ 1,410	41
全体	純資産残高	38,433	38,303	40,328	38,919	38,960
	本年度差額	244	829	2,823	△ 2,172	△ 1,102
連結	純資産残高	44,662	45,848	48,493	47,048	46,216
	本年度差額	425	913	2,540	△ 2,310	△ 1,063
連結	本年度純資産変動額	433	1,321	2,432	△ 1,516	2,721
	純資産残高	45,272	46,581	49,028	47,512	50,233

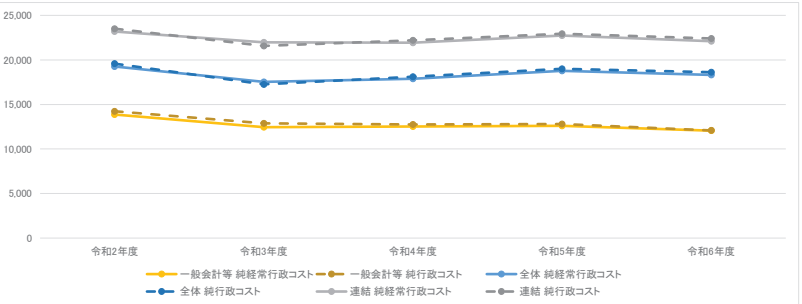


分析:

・一般会計等においては、町税が平年並みとなり、税収等の財源(12,120百万円)が純行政コスト(12,085百万円)を下回った。本年度差額は35百万円となっており、純資産残高も41百万円の増加となっている。今後も普通交付税の減額が見込まれる中で、経常的経費を抑えつつ、定住促進対策や観光交流人口の拡大を図るなど、自主財源の確保に努める。
・全体では、病院事業会計など税収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は△1,102百万円となり、純資産残高は831百万円の減少となっている。
・連結では、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は△1,063百万円となり、純資産残高は2,721百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,870	12,443	12,516	12,599	12,057
	純行政コスト	14,235	12,879	12,758	12,815	12,085
全体	純経常行政コスト	19,262	17,534	17,888	18,783	18,306
	純行政コスト	19,580	17,257	18,122	18,999	18,612
連結	純経常行政コスト	23,188	21,978	21,934	22,731	22,090
	純行政コスト	23,507	21,572	22,191	22,947	22,396

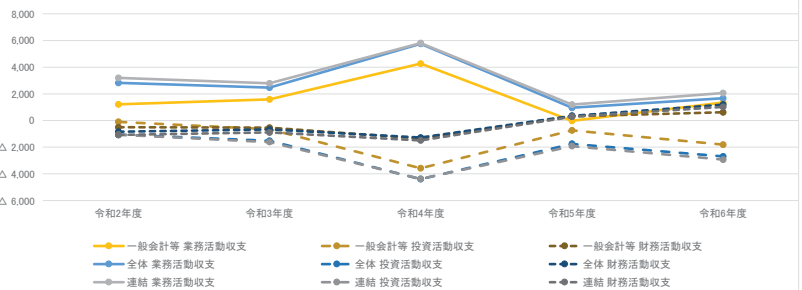


分析:

・一般会計等においては、経常費用は12,742百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,469百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は6,273百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。物件費等については4,482百万円であり、施設の廃止・統合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、併せて人件費についても、行政改革による職員数の削減を引き続き行い、経費の抑制に努める。
・全体においては一般会計と比較し公営企業会計の料金収入等があるため、経常利益が多くなっているが、経常費用についても国民健康保険や介護保険の社会保障経費が多く移転費用が多額になり、純行政コストは6,249百万円多くなっている。
・連結では、一般会計と比べて事業収益等により経常収益が1,046百万円少なくなっている一方、人件費や後期高齢者医療の補助金等により経常費用が8,967百万円多くなっており、純行政コストは、10,311百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,208	1,580	4,269	△ 23	1,354
	投資活動収支	△ 103	△ 659	△ 3,582	△ 734	△ 1,808
全体	財務活動収支	△ 507	△ 537	△ 1,354	319	620
	業務活動収支	2,824	2,468	5,753	960	1,663
連結	投資活動収支	△ 1,056	△ 1,516	△ 4,396	△ 1,749	△ 2,690
	財務活動収支	△ 846	△ 689	△ 1,276	355	1,190
連結	業務活動収支	3,193	2,789	5,803	1,195	2,059
	投資活動収支	△ 1,061	△ 1,613	△ 4,379	△ 1,919	△ 2,928
連結	財務活動収支	△ 1,085	△ 886	△ 1,494	287	1,022



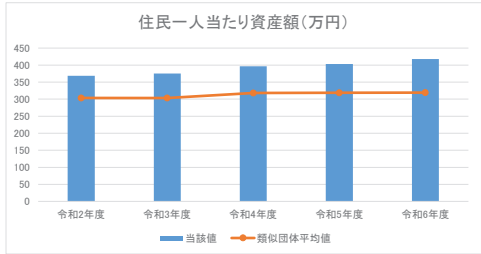
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は対前年1,377百万円増の1,354百万円で、投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加により1,074百万円減の△1,808百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入の増加により、620百万円となっている。
・全体では、業務活動収支について税収等の収入の増加により対前年703百万円増の1,663百万円となった。
・連結の財務活動収支については、地方債等発行収入およびその他の収入の増加により、財務活動収支が735百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

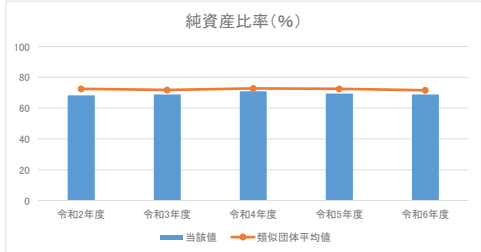
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,623,389	5,559,608	5,688,916	5,599,638	5,660,200
人口	15,242	14,808	14,346	13,897	13,537
当該値	368.9	375.4	396.6	402.9	418.1
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

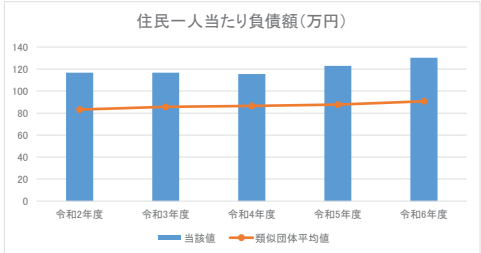
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,433	38,303	40,328	38,919	38,960
資産合計	56,234	55,596	56,889	55,996	56,602
当該値	68.3	68.9	70.9	69.5	68.8
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

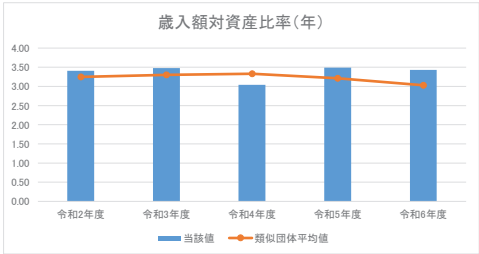
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,780,098	1,729,352	1,656,074	1,707,753	1,764,200
人口	15,242	14,808	14,346	13,897	13,537
当該値	116.8	116.8	115.4	122.9	130.3
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



②歳入額対資産比率(年)

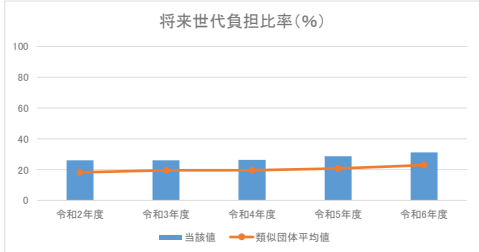
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,234	55,596	56,889	55,996	56,602
歳入総額	16,474	15,961	18,699	16,035	16,496
当該値	3.41	3.48	3.04	3.49	3.43
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,663	10,362	10,148	10,959	12,045
有形・無形固定資産合計	41,008	39,640	38,492	38,230	38,551
当該値	26.0	26.1	26.4	28.7	31.2
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

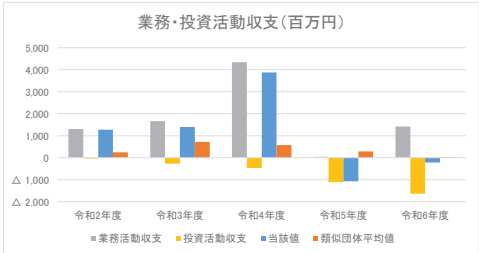
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,306	1,666	4,342	41	1,422
投資活動収支 ※2	△ 36	△ 269	△ 466	△ 1,113	△ 1,641
当該値	1,270	1,397	3,876	△ 1,072	△ 219
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

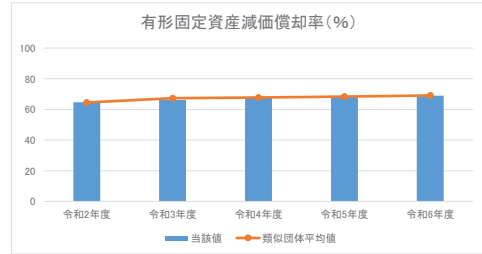
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	57,032	58,457	59,969	61,567	63,218
有形固定資産 ※1	88,310	88,293	88,593	89,943	91,675
当該値	64.6	66.2	67.7	68.5	69.0
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

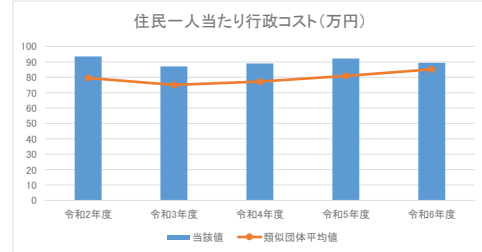
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

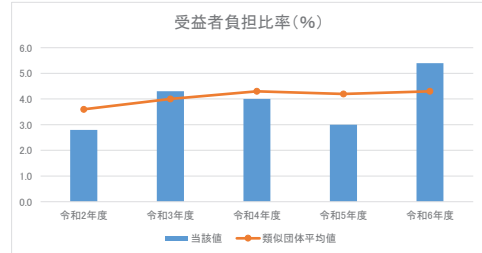
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,423,464	1,287,948	1,275,846	1,281,500	1,208,500
人口	15,242	14,808	14,346	13,897	13,537
当該値	93.4	87.0	88.9	92.2	89.3
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	398	564	517	394	685
経常費用	14,267	13,006	13,036	12,993	12,742
当該値	2.8	4.3	4.0	3.0	5.4
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、合併前に旧町ごとに整備した施設が多く残っており保有する施設が多く、更に四方を海に囲まれた本市の特徴として漁港施設の建設に多額の経費を要しており、資産合計が大きくっている。
・歳入額対資産比率については、昨年度と同様に類似団体平均をやや上回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率は、昭和30年代から50年代の高度経済成長期に建設されてきた多くの公共施設について改築や大規模な改修を計画的に進めてきており、令和6年度は類似団体平均値とほぼ同値となった。これからも公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有や維持管理・大規模改修等について、中長期的な視点から計画的・効果的に進めてい。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、合併後の町づくりのために発行した地方債の残額が多くなっている。また、将来世代負担率においては、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高が多いといえる。ただし、地方債残高については近年元金償還額より起債発行額を抑えていることから減少傾向にあり、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなどして地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、特に純行政コストのうち物件費と移転費用が多く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、本市が合併して分庁方式をとっていることや、合併前に旧町単位で建設した施設が多く残存していることによる施設維持管理費の増大や過疎化により独立経営が困難となっている公営企業会計への繰出基準外の繰出金が多く、移転費用の増額につながっていることがあげられる。
施設の集約化・複合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めることなどにより施設の維持管理経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、四方を海に囲まれているために漁港施設の建設や合併後の町づくりのために発行した地方債の残額が多く、負債の額が大きくなっている。今後も新規の地方債発行の抑制を行うなどして地方債残高の縮小に努める。
・業務・投資活動収支は、投資活動収支が地方債を発行して漁港などの施設改修事業を行っているため赤字となっており、業務活動収支の黒字分を上回っているため、類似団体平均より低い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体を0.9ポイント上回る結果となっている。行政コストの状況でも記載したとおり本市は経常費用の増加につながる要因が多く、また平成16年の合併時には2万2千人以上いた人口も年々減少しており経常収益の増加は厳しい状況にあるが、各種使用料等の適正化と施設を集約・複合化等適正管理することにより経費の削減を行い受益者負担率の増加を図りたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

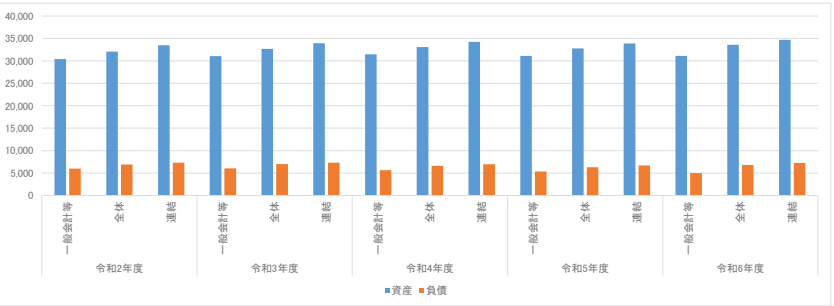
団体名 山口県和木町
団体コード 352313

人口	5,695 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	10.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,531,478 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	7.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

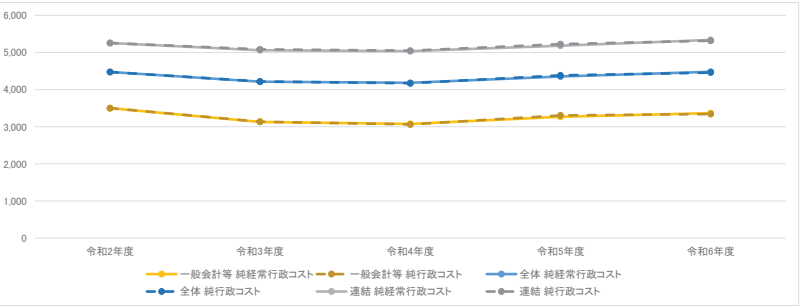
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	30,405	31,055	31,456	31,124	31,120
全体	資産	5,974	6,051	5,652	5,337	4,966
	負債	32,072	32,689	33,067	32,793	33,595
連結	資産	6,891	6,984	6,601	6,282	6,792
	負債	33,479	33,936	34,250	33,883	34,699
	資産	7,292	7,304	6,973	6,695	7,255
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から4百万円の減少(-0.01%)と、大きな変動はなかった。
負債総額においては、前年度末から371百万円の減少(-7.0%)となった。金額の変動要因は固定負債(地方債)で331百万円の減少(-7.7%)となっている。
これは、地方債の償還が進んだことによるものである。
連結では、総資産額は前年度末から817百万円の増加(+2.4%)、負債総額は560百万円の増加(+8.4%)となった。

2. 行政コストの状況

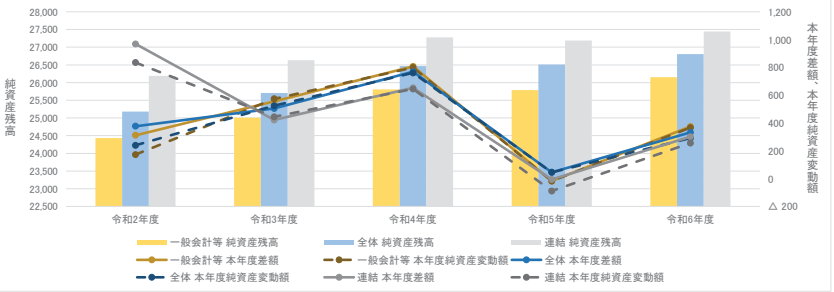
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	行政コスト	3,501	3,131	3,076	3,271	3,366
全体	純経常行政コスト	3,501	3,134	3,063	3,307	3,341
	行政コスト	4,474	4,214	4,184	4,351	4,480
連結	純経常行政コスト	4,474	4,217	4,171	4,386	4,460
	行政コスト	5,257	5,061	5,037	5,181	5,338
	純経常行政コスト	5,258	5,083	5,050	5,225	5,318
	行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,567百万円となり、前年度比101百万円の増加(+2.9%)となった。令和6年度には、定額減税補足給付金事業の実施や児童手当給付事業の拡充に加え、人件費がさらに増加したことから、行政コストは増加したと考えられる。

3. 純資産変動の状況

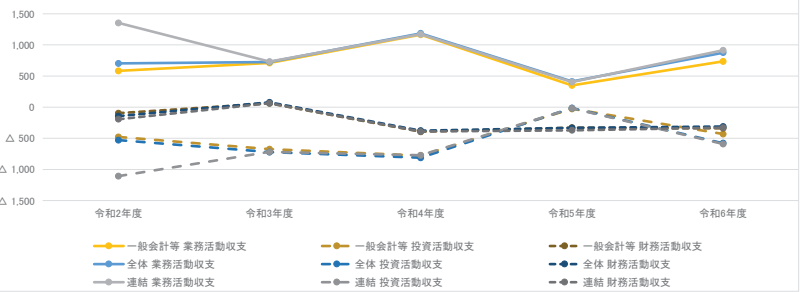
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	312	555	807	△ 17	374
全体	本年度差額	173	574	799	△ 17	367
	純資産残高	24,431	25,005	25,804	25,787	26,154
連結	本年度差額	377	505	769	45	332
	純資産残高	239	524	761	45	292
	本年度差額	25,181	25,705	26,466	26,510	26,803
	純資産残高	969	422	653	△ 6	301
	本年度差額	835	445	645	△ 89	256
	純資産残高	26,187	26,632	27,277	27,188	27,444



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(3,715百万円)が純行政コスト(3,341百万円)を上回ったことから、本年度差額は374百万円(前年度比+391百万円)となり、純資産変動額は+367百万円となった。本年度は普通交付税が前年度比で266百万円の増加となったことが主な要因として挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	582	710	1,165	350	736
全体	業務活動収支	△ 477	△ 673	△ 778	△ 26	△ 430
	投資活動収支	72	62	△ 394	△ 328	△ 338
連結	業務活動収支	907	724	1,185	414	876
	投資活動収支	△ 530	△ 721	△ 812	△ 14	△ 579
	業務活動収支	△ 143	△ 377	△ 332	△ 312	△ 312
	投資活動収支	1,355	731	1,172	404	914
	業務活動収支	△ 1,108	△ 718	△ 773	△ 18	△ 592
	投資活動収支	△ 193	64	△ 390	△ 371	△ 328

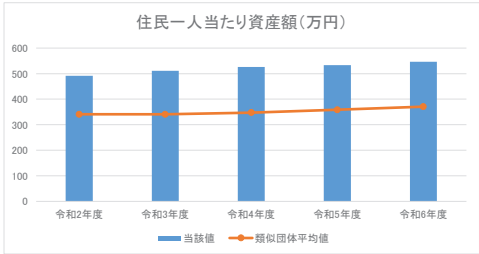


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は普通交付税の増加などにより、736百万円(前年度比+386百万円)となったが、投資活動収支については、財政調整基金の取り崩しがなく、積み立てを行ったことなどにより、-430百万円(前年度比-404百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行額が減少したことで、前年度から10百万円減少し、-338百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、235百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

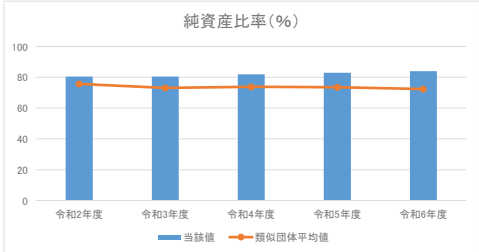
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,040,512	3,105,549	3,145,575	3,112,374	3,112,000
人口	6,187	6,076	5,974	5,842	5,695
当該値	491.4	511.1	526.5	532.8	546.4
類似団体平均値	341.1	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

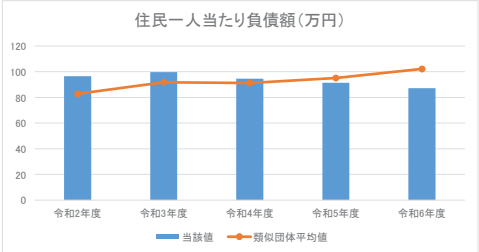
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,431	25,005	25,804	25,787	26,154
資産合計	30,405	31,055	31,456	31,124	31,120
当該値	80.4	80.5	82.0	82.9	84.0
類似団体平均値	75.7	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

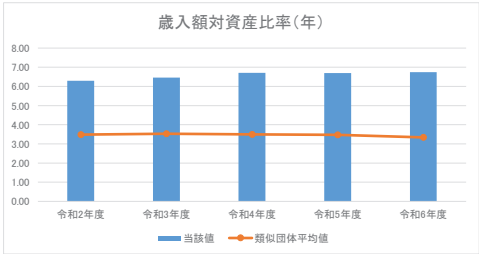
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	597,424	605,078	565,162	533,695	496,600
人口	6,187	6,076	5,974	5,842	5,695
当該値	96.6	99.6	94.6	91.4	87.2
類似団体平均値	82.8	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

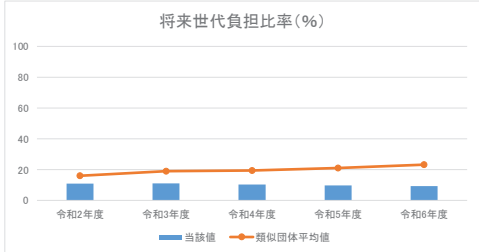
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,405	31,055	31,456	31,124	31,120
歳入総額	4,830	4,806	4,686	4,647	4,614
当該値	6.30	6.46	6.71	6.70	6.74
類似団体平均値	3.49	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,072	3,184	2,932	2,788	2,634
有形・無形固定資産合計	28,229	28,570	28,431	28,398	28,228
当該値	10.9	11.1	10.3	9.8	9.3
類似団体平均値	16.0	19.0	19.4	21.0	23.2

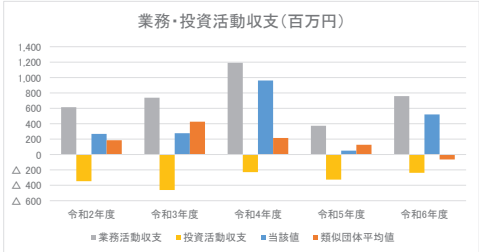
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	613	738	1,191	374	759
投資活動収支 ※2	△ 346	△ 461	△ 230	△ 325	△ 239
当該値	267	277	961	49	520
類似団体平均値	185.1	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

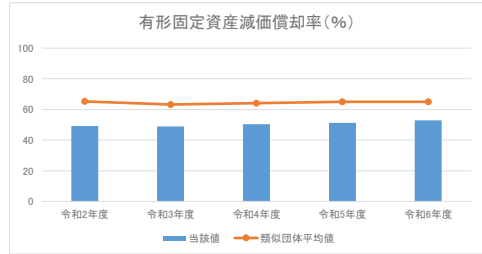
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,048	8,380	8,738	8,995	9,377
有形固定資産 ※1	16,357	17,141	17,344	17,544	17,763
当該値	49.2	48.9	50.4	51.3	52.8
類似団体平均値	65.2	63.2	64.1	65.0	65.0

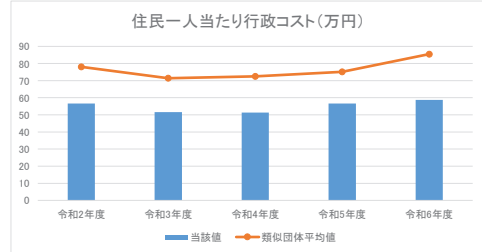
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

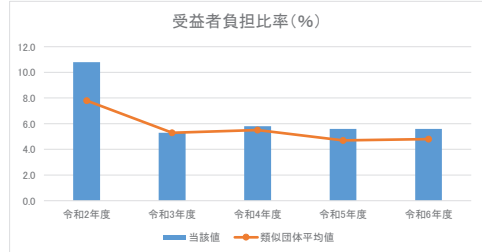
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	350,066	313,434	306,256	330,656	334,100
人口	6,187	6,076	5,974	5,842	5,695
当該値	56.6	51.6	51.3	56.6	58.7
類似団体平均値	78.0	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	424	177	188	194	200
経常費用	3,924	3,309	3,264	3,466	3,567
当該値	10.8	5.3	5.8	5.6	5.6
類似団体平均値	7.8	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は546.4万円で、類似団体平均値の370.7万円を大きく上回っている。これは、近年、事業規模の大きな施設建替え(小中学校、公民館分館、町営住宅緑ヶ丘団地第2、3棟、こども園など)を行ったためである。

また、有形固定資産減価償却率は52.8%で、類似団体平均値の65.0%を下回っていることについても、上述の建替えの影響が大きいものと考えられる。

その他の施設について、老朽化したものがあるため、長寿命化を念頭においている修繕、あるいは建替えにより対応していく考えである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は84.0%であり、類似団体平均値の72.4%を上回っている。また、将来負担比率は9.3%であり、類似団体平均値の23.2%を下回っている。今後は、近年の大規模事業の地方債償還が進むことから、将来世代負担比率は徐々に減少するものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは58.7万円であり、類似団体平均値の85.5万円を下回っている。しかし、経常費用に含まれる人件費等は物価高騰等の状況から考えると、今後は歳出が増加し、純行政コストを押し上げるものと考えられる。これまで実施している施策は継続しつつも、事業を見直すなどして、コストの削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は87.2万円と類似団体平均値の102.2万円を下回った。これは、地方債償還が進んだことにより、負債合計が減少したためである。事業規模の大きな施設の建替えは概ね落ち着いたものの、老朽化施設の長寿命化や建替えが生じる可能性がある。事業費の平準化を図り、補助金を上手く使うなど工夫し、計画的に事業を遂行していくとともに、地方債の発行を抑制していきたい。

業務・投資活動収支は普通交付税の増加などにより、520百万円で前年度より増加(対前年比+471百万円)し、類似団体平均値の-65.3百万円を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.6%で、前年度から増減はなく、類似団体平均値の4.8%と大きな差はない。

令和6年度 財務書類に関する情報①

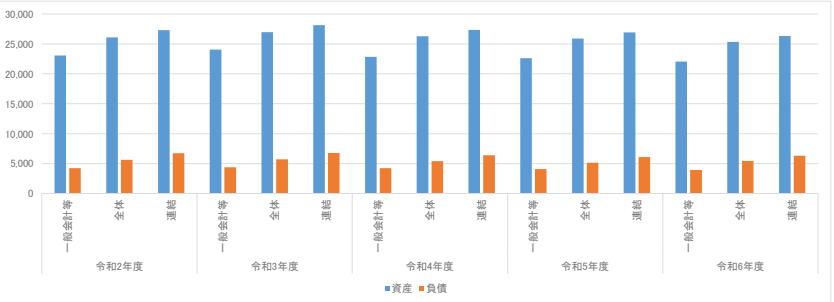
団体名 山口県上関町
団体コード 353418

人口	2,190 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	34.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,996,721 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,058	24,071	22,853	22,630	22,060
	負債	4,227	4,393	4,217	4,089	3,912
全体	資産	26,101	26,985	26,283	25,892	25,332
	負債	5,617	5,710	5,396	5,133	5,428
連結	資産	27,315	28,144	27,334	26,925	26,343
	負債	6,721	6,748	6,374	6,082	6,317

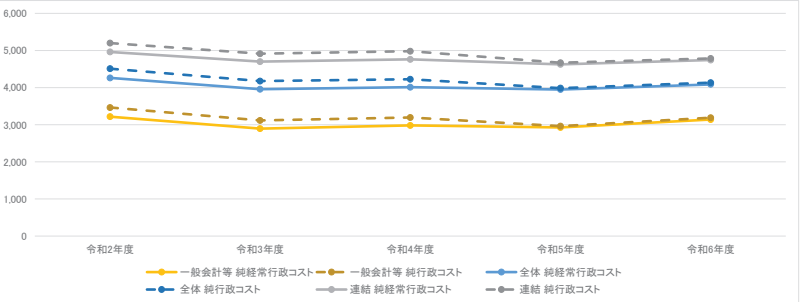


分析:

令和6年度は、一般会計等・全体・連結で資産の減少となった。一般会計等の資産の減少は、新庁舎建設事業にて令和3年度に取得した事業用資産(建物・工作物)などの減価償却が開始したことによる影響が大きい。一般会計等の負債の減少は、地方債発行収入が前年度から5百万円減少した390百万円となり、地方債償還支出は前年度から101百万円増加した544百万円となった結果、地方債残高が154百万円減少したことや退職手当引当金が前年度から23百万円減少したことによる影響が大きい。今後も減価償却費の計上や地方債の償還により、しばらくは継続して資産と負債は減少する見込みである。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,217	2,895	2,979	2,924	3,143
	純行政コスト	3,465	3,116	3,193	2,962	3,187
全体	純経常行政コスト	4,262	3,957	4,012	3,948	4,088
	純行政コスト	4,510	4,179	4,225	3,985	4,133
連結	純経常行政コスト	4,960	4,703	4,761	4,626	4,742
	純行政コスト	5,200	4,914	4,983	4,670	4,786

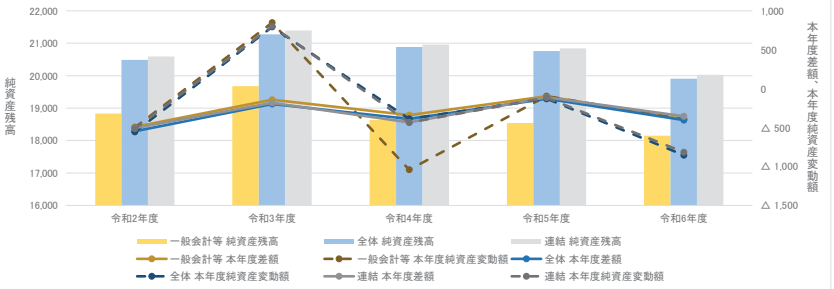


分析:

令和6年度は、一般会計等・全体・連結で純行政コストの増加となった。一般会計等の純経常行政コスト・純行政コストの増加は、企業会計への負担金等による補助金等、社会保障給付、施設の解体費用による資産除売却損の増加等が要因としてあげられる。なお、令和6年度は特に大きな災害等は発生しておらず、災害復旧事業費は計上していない。当時は、人口減少率・高齢化率が極めて高いため仕方のない部分もあるが、人口減少の進行度合いにあわせて施設規模の適正化が必要である。高齢者保健福祉施設のスペックダウンといった経常費用の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 491	△ 142	△ 340	△ 98	△ 393
	本年度純資産変動額	△ 499	848	△ 1,042	△ 95	△ 393
全体	純資産残高	18,830	19,678	18,636	18,541	18,148
	本年度差額	△ 548	△ 198	△ 388	△ 130	△ 405
	本年度純資産変動額	△ 556	792	△ 389	△ 127	△ 855
連結	純資産残高	20,484	21,276	20,887	20,759	19,905
	本年度差額	△ 506	△ 182	△ 433	△ 111	△ 355
	本年度純資産変動額	△ 515	802	△ 437	△ 117	△ 816
	純資産残高	20,594	21,396	20,959	20,842	20,026

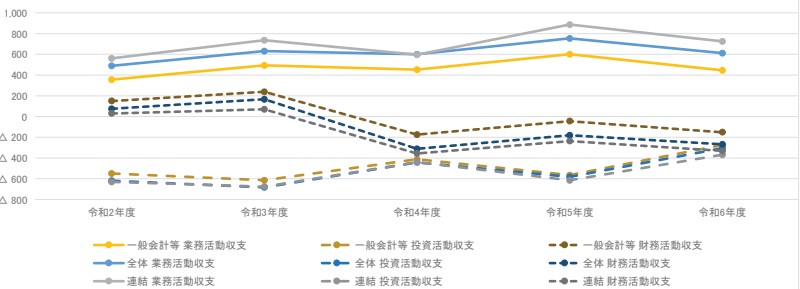


分析:

一般会計等においては、収収等・国県等補助金からなる財源(2,793百万円)が純行政コスト(3,187百万円)を下回ったことから、本年度差額は△393百万円となった。前年度が△98百万円となっており、財源より純行政コストの増加額が大きい。数値は令和4年度と同程度まで低下している。今後もコストの縮減や地方債の徴収業務の強化に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が935百万円多くなっているが、純行政コストは946百万円増加したため本年度差額は△405百万円となった。純資産残高は、前年度から855百万円減少した19,905百万円となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,638百万円多くなっており、本年度差額は△355百万円となった。純資産残高は、前年度から816百万円減少した20,026百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	356	494	452	601	446
	投資活動収支	△ 549	△ 614	△ 412	△ 564	△ 274
全体	財務活動収支	150	239	△ 174	△ 44	△ 151
	業務活動収支	489	632	600	754	611
連結	投資活動収支	△ 619	△ 683	△ 441	△ 581	△ 305
	財務活動収支	75	167	△ 311	△ 180	△ 288
連結	業務活動収支	561	736	596	887	725
	投資活動収支	△ 629	△ 676	△ 440	△ 615	△ 368
	財務活動収支	30	70	△ 356	△ 236	△ 331



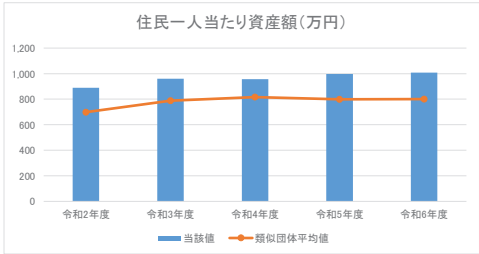
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は446百万円であったが、投資活動収支については、△274百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△151百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加して183百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれること水道・下水道料金の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より165百万円多い611百万円となっている。投資活動収支は、△305百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△268百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加して257百万円となった。
連結では、連結対象団体の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より278百万円多い725百万円となっている。投資活動収支は、△368百万円となっている。財務活動収支は、△331百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から26百万円増加して387百万円となった。
地方債の借入については、交付税算入率の有利な過疎債を主に借入れているが、令和3年度までに過疎債の充てられない新庁舎建設事業を実施しており、今後の地方債の発行には慎重を期す必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

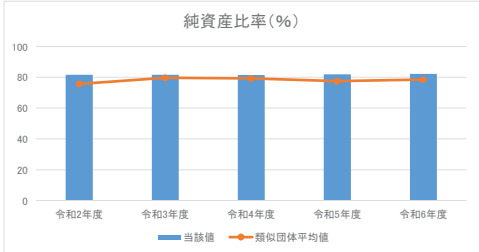
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,305,762	2,407,080	2,285,281	2,263,015	2,206,006
人口	2,593	2,505	2,390	2,269	2,190
当該値	889.2	960.9	956.2	997.4	1,007.3
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

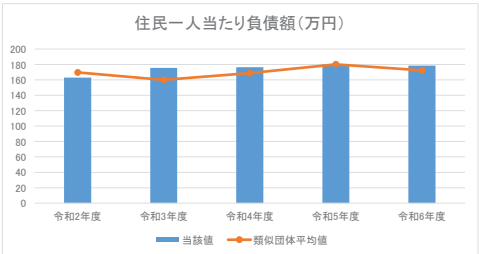
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,830	19,678	18,636	18,541	18,148
資産合計	23,058	24,071	22,853	22,630	22,060
当該値	81.7	81.7	81.5	81.9	82.3
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

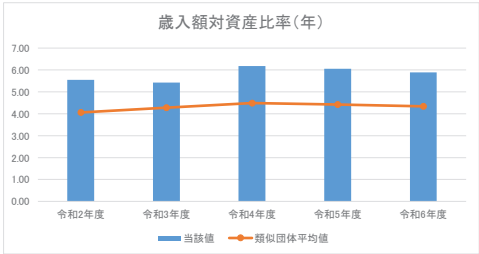
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	422,742	439,284	421,702	408,941	391,239
人口	2,593	2,505	2,390	2,269	2,190
当該値	163.0	175.4	176.4	180.2	178.6
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

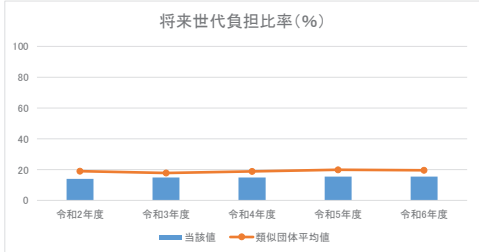
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,058	24,071	22,853	22,630	22,060
歳入総額	4,156	4,435	3,698	3,732	3,745
当該値	5.55	5.43	6.18	6.06	5.89
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,574	2,872	2,788	2,839	2,778
有形・無形固定資産合計	18,356	19,427	18,810	18,464	17,942
当該値	14.0	14.8	14.8	15.4	15.5
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

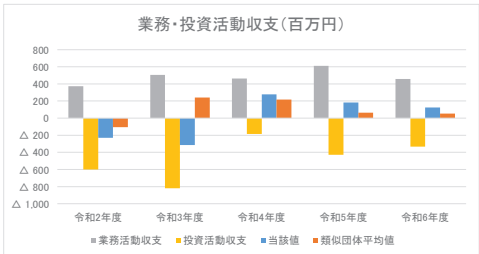
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	372	506	463	611	457
投資活動収支 ※2	△ 601	△ 820	△ 185	△ 429	△ 333
当該値	△ 229	△ 314	278	182	124
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

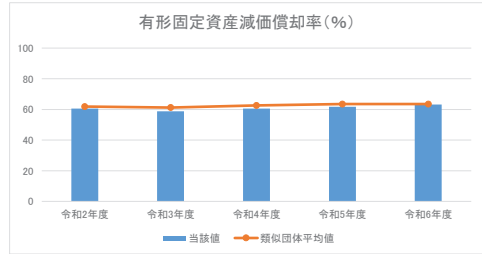
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,447	23,572	24,282	24,951	25,645
有形固定資産 ※1	37,086	40,106	40,115	40,432	40,592
当該値	60.5	58.8	60.5	61.7	63.2
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

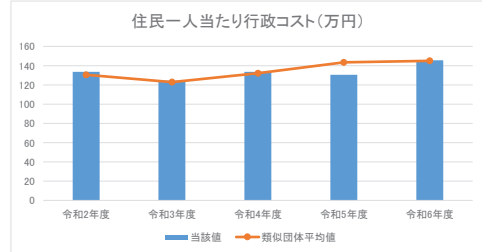
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

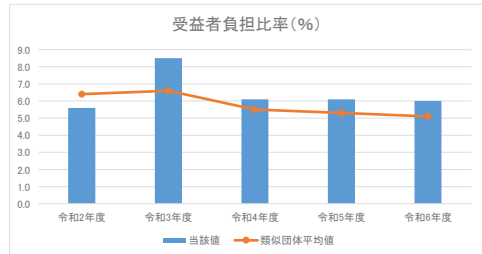
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	346,491	311,584	319,278	296,162	318,652
人口	2,593	2,505	2,390	2,269	2,190
当該値	133.6	124.4	133.6	130.5	145.9
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	192	289	193	189	200
経常費用	3,409	3,164	3,172	3,114	3,343
当該値	5.6	8.5	6.1	6.1	6.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計及び人口ともに減少しているが、人口の減少割合の方が大きいいため当該値は増加している。
歳入額対資産比率については、歳入総額が増加し、資産合計額は減少したため当該値は減少している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同様の推移となっている。
人口減少率が極めて高い当町は、老朽化施設について、長寿命化だけでなく、供用終了も含めて考えねばならず、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、地方債の償還が進んだこと等により、純資産総額以上に負債総額が減少したため、前年度からやや増加している。
将来世代負担比率については、地方債残高以上に、有形・無形固定資産合計が減少したため、前年度より比率が高くなっている。
新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、純行政コストが増加し人口が減少しているため、当該値は増加している。
高齢化の進行等により、上開福祉会等への運営費補助金など社会福祉関連の支出の増加や診療所の医師の雇用等により、経費が増加しており、類似団体平均値と同程度の水準となっている。
施設の維持・管理等については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、物件費や維持補修費といった経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債発行収入が減少し、地方債償還支出の方が大きかったため負債合計が減少し、当該値は減少している。
業務・投資活動収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、124百万円となっている。
今後は、投資活動の抑制等により、地方債の償還を進め、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益及び経常費用ともに増加しており、経常費用の増加割合が大きいため、受益者負担比率は低下した。
今後は、公共施設の使用料の見直しや利用回数の増加、経常経費の削減に努めて、受益者負担の割合を引き上げること検討する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

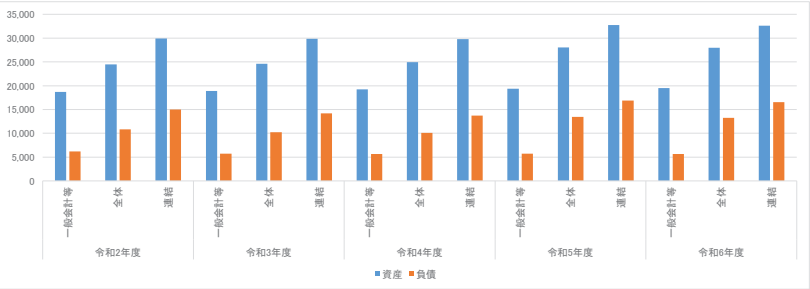
団体名 山口県田布施町
団体コード 353434

人口	14,033 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	50.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,309.854 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	11.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

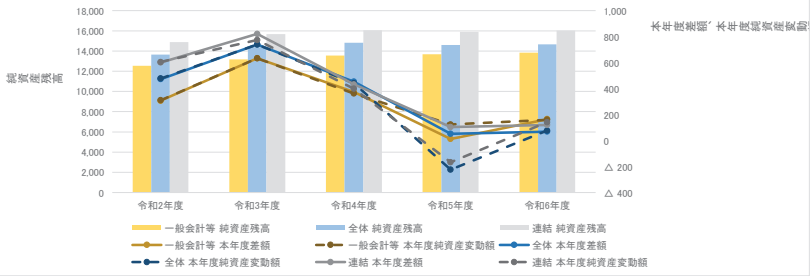
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,712	18,876	19,232	19,369	19,488
	負債	6,158	5,689	5,684	5,697	5,658
全体	資産	24,492	24,624	24,942	28,062	27,941
	負債	10,850	10,243	10,120	13,464	13,266
連結	資産	29,898	29,864	29,763	32,758	32,591
	負債	15,005	14,197	13,698	16,860	16,552



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から119百万円増加(+0.6%)した。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金の増加により、基金(流動資産)が115百万円増加した。負債総額は地方債の償還等により、前年度末から39百万円減少(-0.7%)した。
全体では、資産総額が前年度末から121百万円減少(-0.4%)し、負債総額も198百万円減少(-1.5%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて8,453百万円多くなるが、負債総額も下水道管の敷設等に地方債を充当していることなどから、7,608百万円多くなっている。
連結では、資産総額は田布施・平水水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて13,103百万円多くなるが、負債総額も田布施・平水水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産の取得に地方債を充当していることなどから、10,894百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

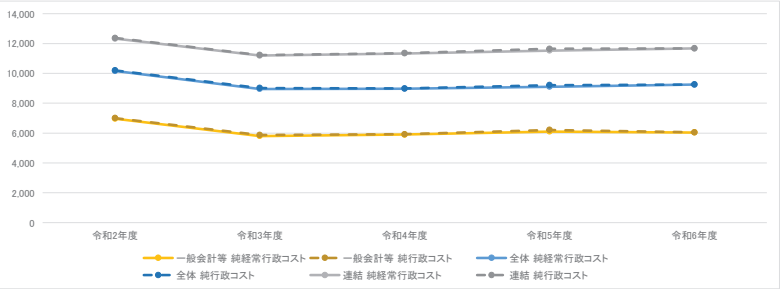
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	306	633	373	12	164
	本年度純資産変動額	310	633	361	124	159
全体	本年度差額	473	739	453	52	68
	本年度純資産変動額	478	739	441	△ 224	77
連結	本年度差額	600	821	432	104	120
	本年度純資産変動額	604	774	398	△ 167	141



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(6,215百万円)が純行政コスト(6,051百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は164百万円(前年度比+152百万円)となり、純資産残高は158百万円の増加(+1.2%)となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税收等の財源が3,110百万円多くなる一方、純行政コストは3,207百万円多くなっている。本年度差額は68百万円(前年度比+16百万円)となり、純資産残高は78百万円の増加となった。
連結では、山口県後援高齢者医療広域連合への国庫補助金等により、一般会計等と比べて税收等の財源が5,586百万円多くなる一方、純行政コストは5,631百万円多くなっている。本年度差額は120百万円(前年度比+16百万円)となり、純資産残高は141百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

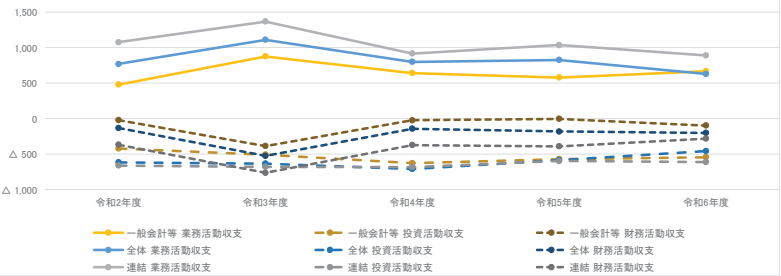
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,964	5,798	5,901	6,099	6,039
	純行政コスト	7,000	5,870	5,919	6,207	6,051
全体	純経常行政コスト	10,164	8,952	8,974	9,105	9,246
	純行政コスト	10,200	9,024	8,992	9,217	9,258
連結	純経常行政コスト	12,334	11,196	11,339	11,530	11,670
	純行政コスト	12,377	11,224	11,362	11,645	11,682



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,222百万円となり、前年度比30百万円の減少(-0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,068百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は3,154百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等の2,229百万円、次いで物件費の1,054百万円である。補助金等については、一部事務組合や広域連合への負担金の費用が多い。
全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等の計上により、経常収益が118百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る補助金等の計上により、移転費用が2,806百万円多くなり、純行政コストは3,207百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、田布施・平水水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等を計上していることなどから、経常収益は583百万円多くなっている一方、山口県後援高齢者医療広域連合に係る補助金等の計上により、移転費用が4,495百万円多くなり、純行政コストは5,631百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	478	875	640	577	667
	投資活動収支	△ 422	△ 509	△ 628	△ 573	△ 544
全体	業務活動収支	769	1,109	800	826	629
	投資活動収支	△ 617	△ 634	△ 711	△ 585	△ 458
連結	業務活動収支	1,076	1,366	916	1,035	890
	投資活動収支	△ 661	△ 681	△ 684	△ 596	△ 611

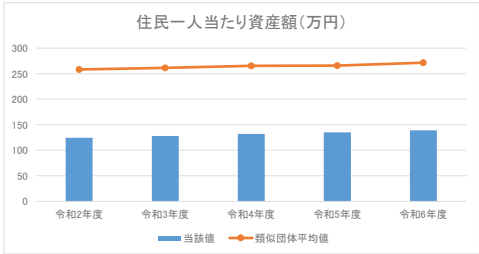


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は667百万円であったが、投資活動収支では、基金積立金支出が多いことから△544百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△98百万円となった。本年度末資金残高は25百万円増加し、239百万円となった。
今後も地方債の償還額が地方債発行収入を上回るよう努める。
全体では、業務活動収支は629百万円であったが、投資活動収支では、下水道管の敷設事業等を実施したため△458百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△201百万円となり、本年度資金残高は前年度から29百万円減少し、315百万円となった。
連結では、田布施・平水水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より223百万円多い890百万円となっている。投資活動収支では、田布施・平水水道企業団が配水管の整備等を実施したため△611百万円となっている。財務活動収支は△283百万円となり、本年度資金残高は前年度から4百万円減少し、556百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

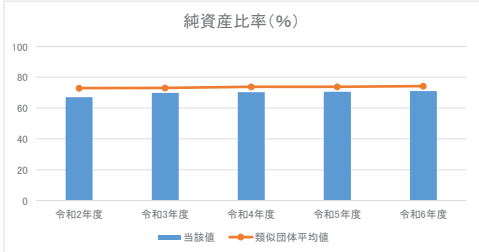
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,871,223	1,887,618	1,923,246	1,936,856	1,948,833
人口	15,002	14,741	14,550	14,340	14,033
当該値	124.7	128.1	132.2	135.1	138.9
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

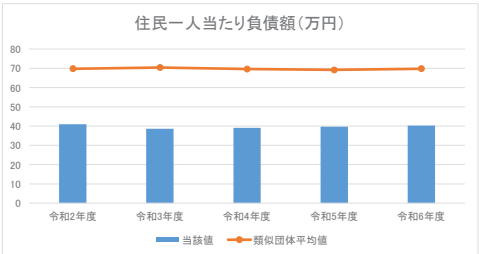
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,554	13,187	13,548	13,672	13,830
資産合計	18,712	18,876	19,232	19,369	19,488
当該値	67.1	69.9	70.4	70.6	71.0
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

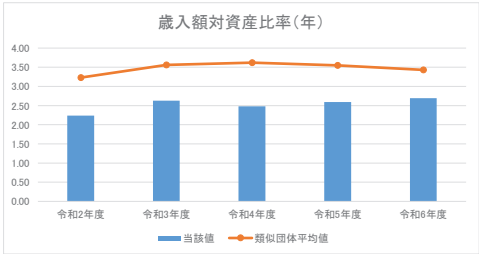
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	615,802	568,926	568,440	569,683	565,794
人口	15,002	14,741	14,550	14,340	14,033
当該値	41.0	38.6	39.1	39.7	40.3
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

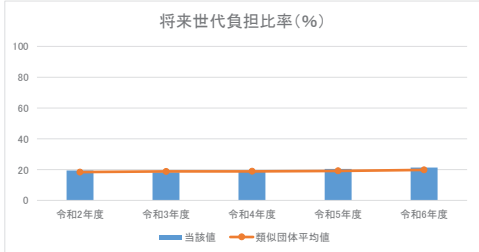
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,712	18,876	19,232	19,369	19,488
歳入総額	8,343	7,169	7,742	7,480	7,252
当該値	2.24	2.63	2.48	2.59	2.69
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,904	2,713	2,903	3,150	3,289
有形・無形固定資産合計	14,934	14,817	15,187	15,446	15,384
当該値	19.4	18.3	19.1	20.4	21.4
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

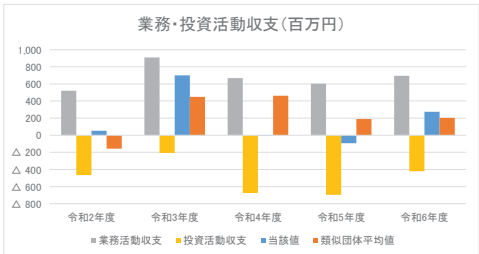
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	519	909	668	603	695
投資活動収支 ※2	△ 466	△ 208	△ 674	△ 696	△ 420
当該値	53	701	△ 6	△ 93	275
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

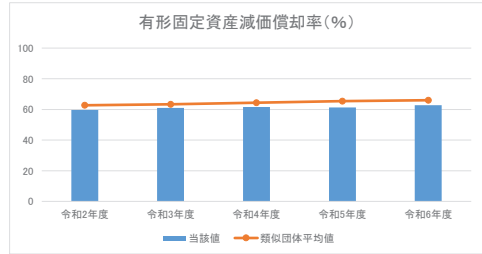
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,631	15,134	15,645	15,907	16,461
有形固定資産 ※1	24,502	24,803	25,435	25,996	26,215
当該値	59.7	61.0	61.5	61.2	62.8
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

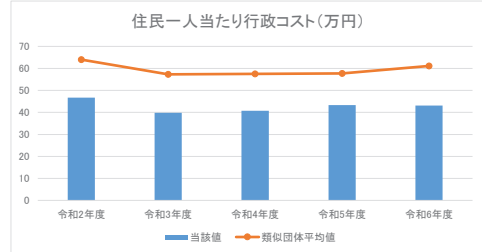
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

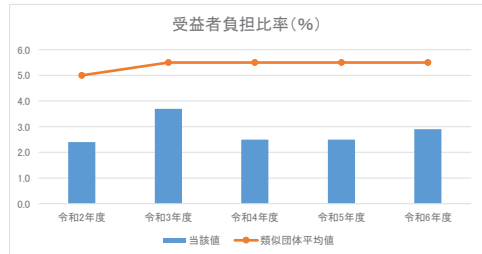
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	700,009	587,017	591,929	620,743	605,127
人口	15,002	14,741	14,550	14,340	14,033
当該値	46.7	39.8	40.7	43.3	43.1
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	170	224	153	154	183
経常費用	7,134	6,023	6,054	6,252	6,222
当該値	2.4	3.7	2.5	2.5	2.9
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、土地の面積が類似団体平均と比較して小さいため土地の価格が低くなるなど、資産合計額が小さいことが主な要因である。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、資産合計額が類似団体平均と比較して小さいことが主な要因である。また、国県等補助金収入の減少により歳入総額が減少したため、歳入額対資産比率は増加した。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、点検診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っている。行政コストの削減、税収の確保対策等により、比率の改善に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、上昇傾向にある。今後も大型の建設事業により多額の地方債発行が見込まれるが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。この要因として、人件費が類似団体と比較して低いことなどが挙げられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の更新や長寿命化が予定されているが、引き続き地方債残高の縮小に努める。
⑧業務・投資活動収支は、黒字となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支は赤字であるが、保健センター整備事業などの完了により、前年度に比べて公共施設等整備費支出が減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は上昇した。これは、経常収益が増加したこと、また、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の減などにより、経常費用が減少したことが主な要因である。類似団体平均は下回っているが、事業の見直し等により、経常費用の削減に取り組む。

令和6年度 財務書類に関する情報①

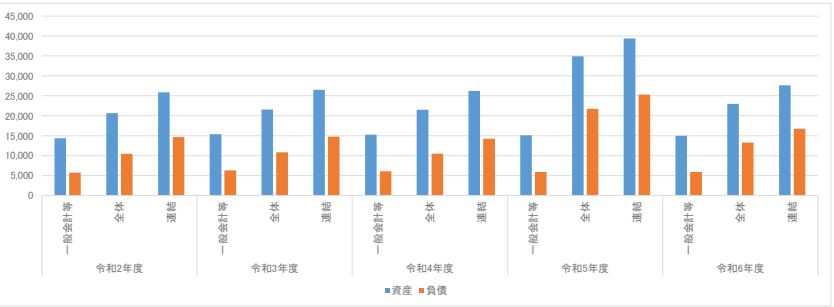
団体名 山口県平生町
団体コード 353442

人口	10,748 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	34.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,729,557 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	116.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

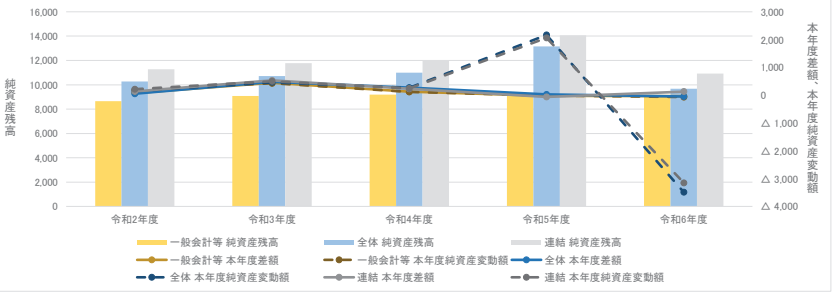
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,358	15,367	15,277	15,093	14,991
	負債	5,710	6,287	6,077	5,905	5,869
全体	資産	20,670	21,575	21,496	34,884	22,961
	負債	10,408	10,850	10,506	21,727	13,294
連結	資産	25,880	26,507	26,223	39,371	27,635
	負債	14,612	14,737	14,212	25,297	16,713



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から102百万の減少(▲0.7%)となった。主な要因は有形固定資産の減価償却による資産の減少によるものである。また、負債総額は36百万の減少(▲0.6%)となった。主な要因は退職手当引当金(固定負債)の減少によるものである。
国民健康保険会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度から11,923百万減少(▲34.2%)し、負債総額は8,433百万減少(▲38.8%)した。前年度に下水道事業会計の連結数値に誤りがあり、本年度に修正を行ったため、資産合計が大きく減少している。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて7,970百万円多くなり、負債総額は7,425百万円多くなっている。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて7,970百万円多くなり、負債総額は7,425百万円多くなっている。
田布施・平生水道企業団、山口県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度から11,736百万円減少(▲29.8%)し、負債総額は8,584百万円減少(▲33.9%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて12,644百万円多くなり、負債総額は10,844百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

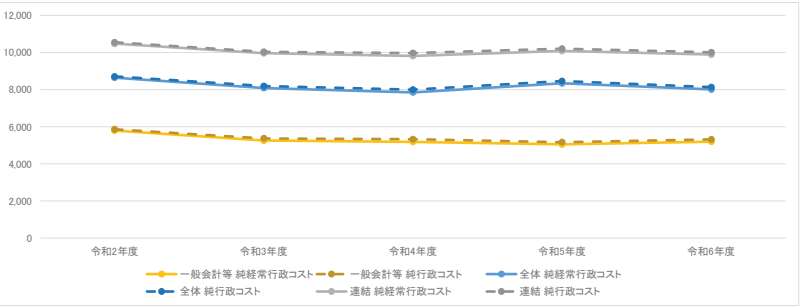
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	80	447	127	△ 18	△ 36
	本年度純資産変動額	186	431	121	△ 12	△ 66
全体	純資産残高	8,648	9,079	9,200	9,188	9,122
	本年度差額	54	480	272	29	△ 47
連結	純資産残高	144	464	265	2,166	△ 3,489
	本年度差額	10,261	10,725	10,990	13,156	9,667
連結	本年度差額	135	533	231	△ 62	130
	本年度純資産変動額	215	501	241	2,062	△ 3,151
連結	純資産残高	11,269	11,770	12,011	14,073	10,922



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,282百万円)が純行政コスト(5,317百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲36百万円となり、本年度純資産残高は66百万の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,802百万円多くなっている。本年度差額は▲47百万円となり、純資産は3,489百万円の減少となった。
連結会計では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,857百万円多くなっている。本年度差額は130百万円の増加となり、純資産残高は3,151百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

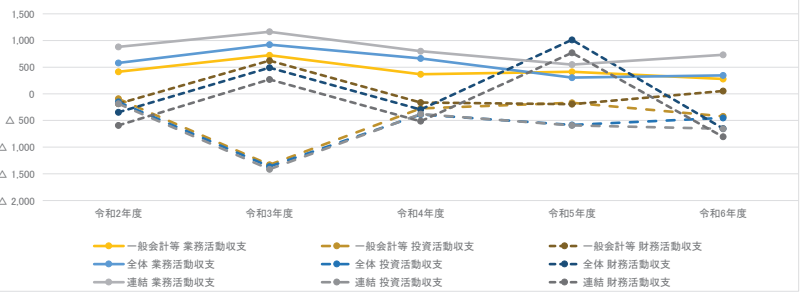
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,793	5,254	5,185	5,051	5,195
	純行政コスト	5,862	5,372	5,335	5,165	5,317
全体	純経常行政コスト	8,643	8,080	7,848	8,343	8,009
	純行政コスト	8,712	8,198	7,997	8,457	8,132
連結	純経常行政コスト	10,478	9,960	9,814	10,084	9,887
	純行政コスト	10,552	10,033	9,968	10,201	10,009



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,499百万円となり、前年度から334百万円の増加(+6.4%)となった。そのうち人件費、物件費等の業務費用は2,722百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,777百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。今後も高齢化の影響とともに、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により経費の抑制に努める。
全体会計では、一般会計等比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が29百万円多くなっている。また国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,330百万円多くなり、純行政コストは2,815百万円多くなっている。
一部事務組合や関連団体等の会計を加えた連結会計では、一般会計等比べて経常収益が790百万円多くなっている。また、人件費が553百万円、物件費が1,154百万円多くなり、経常費用が5,427百万円多くなり純行政コストは5,036百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	415	724	366	414	279
	投資活動収支	△ 93	△ 1,330	△ 274	△ 166	△ 421
全体	財務活動収支	△ 183	623	△ 163	△ 194	52
	業務活動収支	580	922	664	305	347
連結	投資活動収支	△ 152	△ 1,383	△ 387	△ 584	△ 451
	財務活動収支	△ 344	489	△ 293	1,013	△ 650
連結	業務活動収支	882	1,163	801	546	731
	投資活動収支	△ 185	△ 1,413	△ 380	△ 592	△ 654
連結	財務活動収支	△ 593	270	△ 513	769	△ 806

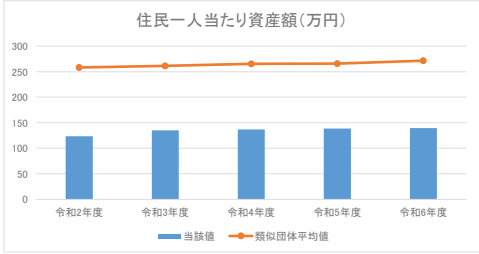


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は279百万円であったが、投資活動収支については▲421百万円となった。財務活動収支については地方債の発行による収入が地方債の償還額を上回ったことから、52百万円となっており、本年度資金残高は前年度から89百万円減少した。地方債の活用にあたっては、将来世代の負担に配慮し、真に必要な・緊急性の高い投資的事業に限定するなど、厳格な充当方針のもとその抑制と適正管理に努める。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より68百万円多い347百万円となっている。投資活動収支は▲451百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債等発行額を上回ったことから▲650百万円となり、本年度末資金残高は754百万円減少し、374百万円となった。
連結会計では、下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より452百万円多い731百万円となっている。投資活動収支は▲654百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債等発行額を上回ったことから、▲806百万円となり、本年度末資金残高は612百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

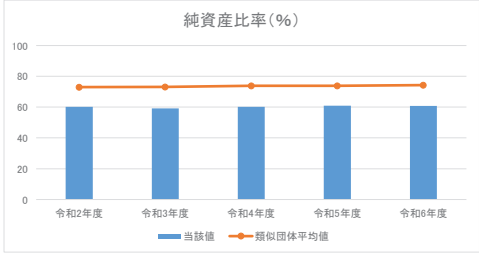
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,435,815	1,536,673	1,527,697	1,509,296	1,499,124
人口	11,600	11,385	11,144	10,896	10,748
当該値	123.8	135.0	137.1	138.5	139.5
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

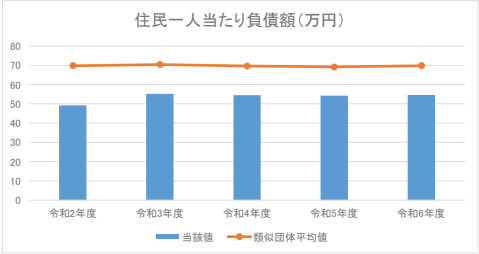
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,648	9,079	9,200	9,188	9,122
資産合計	14,358	15,367	15,277	15,093	14,991
当該値	60.2	59.1	60.2	60.9	60.8
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

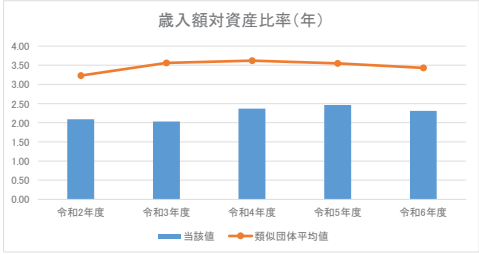
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	570,989	628,747	607,677	590,474	586,939
人口	11,600	11,385	11,144	10,896	10,748
当該値	49.2	55.2	54.5	54.2	54.6
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

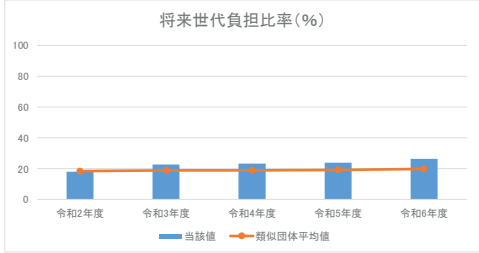
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,358	15,367	15,277	15,093	14,991
歳入総額	6,879	7,577	6,447	6,128	6,483
当該値	2.09	2.03	2.37	2.46	2.31
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,991	2,692	2,732	2,746	3,013
有形・無形固定資産合計	11,148	11,839	11,758	11,504	11,422
当該値	17.9	22.7	23.2	23.9	26.4
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

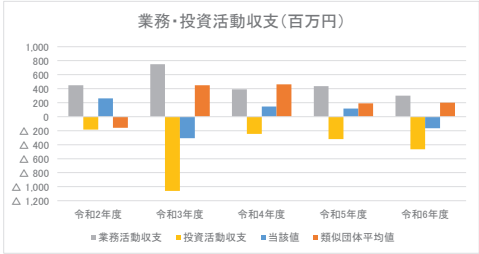
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	448	751	390	436	299
投資活動収支 ※2	△ 185	△ 1,059	△ 245	△ 320	△ 465
当該値	263	△ 308	145	116	△ 166
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

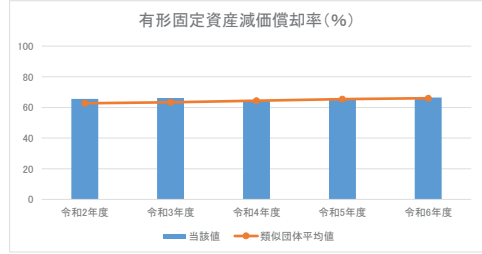
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,981	13,195	13,533	13,931	14,320
有形固定資産 ※1	19,813	19,951	21,011	21,190	21,559
当該値	65.5	66.1	64.4	65.7	66.4
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

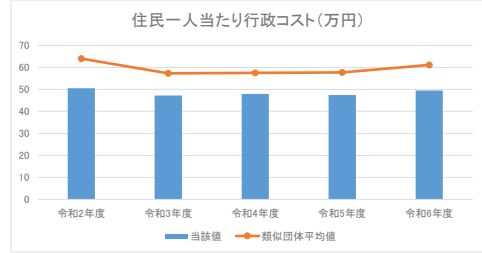
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

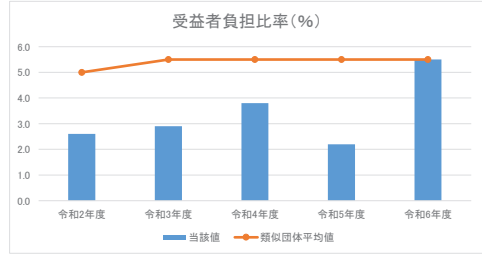
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	586,235	537,201	533,456	516,487	531,743
人口	11,600	11,385	11,144	10,896	10,748
当該値	50.5	47.2	47.9	47.4	49.5
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	156	158	204	114	304
経常費用	5,948	5,412	5,388	5,165	5,499
当該値	2.6	2.9	3.8	2.2	5.5
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、どちらも前年度と比べて減少している。歳入総額が減少傾向にあることから資産維持の負担増に留意する必要がある。
有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期などを中心に集中的に建設された公共施設等が更新時期を迎える段階となっていることなどから、類似団体平均を少し上回る水準にある。個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による更新や除却を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較すると増加しているが、類似団体平均を大幅に下回っている。
将来世代負担比率は、前年度と比較すると増加しており、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る水準にあるが、前年度と比較すると、増加傾向にある。
この増加は、人口減少の進行に伴い、行政サービスの固定費を支える分母が縮小したことが、一人当たりのコストを押し上げる主要因になっていると考えられる。引き続き効率的な行政運営や事業の見直し等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、負債合計は前年度と比べると535百万円減少している。これは地方債(固定負債)の減少が主要因と考えられる。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取り崩し収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲166百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。地方債に依存しないよう、計画的に事業を実施し、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同率になっており、前年度と比べると大きく増加している。経常費用は前年度と比較して増加している。今後は老朽化した施設の維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料の見直し等についても調査・分析や計画的な長寿命化を進めていく取組みなどを行うとともに、経費削減に努め、受益者負担の適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

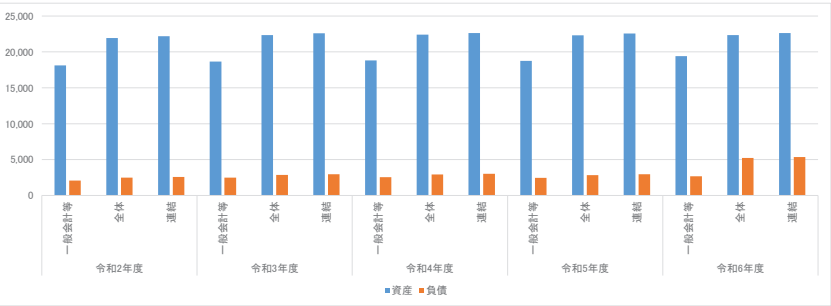
団体名 山口県阿武町
団体コード 355020

人口	2,945 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	115.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,259,440 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1 - 0	実質公債費比率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

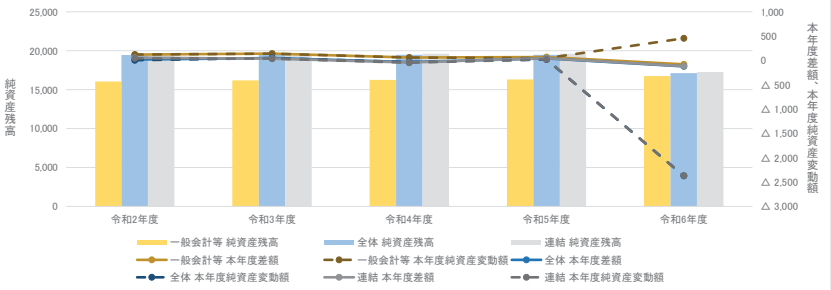
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	18,122	18,673	18,801	18,768	19,429
全体	資産	2,071	2,480	2,547	2,467	2,673
	負債	21,935	22,361	22,397	22,325	22,353
連結	資産	2,487	2,864	2,931	2,842	5,243
	負債	22,187	22,604	22,617	22,583	22,622
	資産	2,571	2,950	3,008	2,953	5,362
	負債					



分析:
◆一般会計等
前年度に比べて資産総額661百万円増加、負債総額206百万円増加となっている。資産総額の増加については、簡易水道事業会計及び集落排水事業会計が法適用化したことにより一般会計側の出資金の見直しを行ったことが主な要因である。また、負債総額の増加については、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債といった地方債の増加が主な要因である。
◆全体
国民健康保険事業(事業勘定)特別会計、簡易水道事業会計(公営企業会計)等を加えた全体では、前年度に比べて資産総額28百万円増加、負債総額2,401百万円増加となっている。資産総額増加の主な要因は、一般会計等と同様の要因があげられる。また、負債総額増加の主な要因についても一般会計等と同様の要因である。さらに、前述した2つの法適用化した事業会計で計上されている繰延収益の増加に伴い、固定負債が増加したことが要因です。

3. 純資産変動の状況

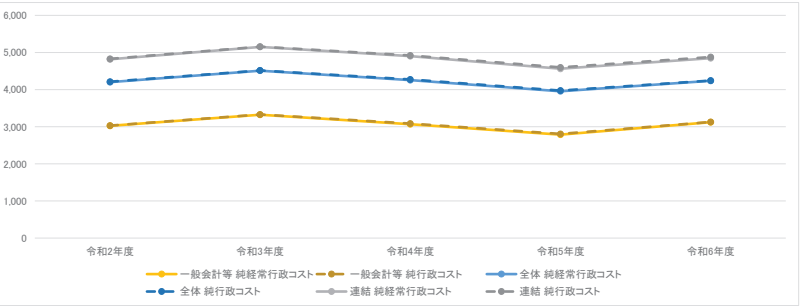
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	121	141	61	70	△ 79
全体	本年度差額	120	141	61	47	455
	純資産残高	16,051	16,193	16,254	16,301	16,756
連結	本年度差額	17	49	△ 31	40	△ 122
	純資産残高	19,448	19,497	19,466	19,483	17,110
	本年度差額	56	38	△ 44	46	△ 117
	純資産残高	19,616	19,654	19,608	19,630	17,260



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)3,047百万円が純行政コスト3,126百万円を下回ったことから、本年度差額は△79百万円となっている。財源については、地方特例交付金や地方交付税は増加したものの、それ以上に純行政コストが前年度より増加したことで、本年度差額は赤字となっている。今後については一層、厳入に見合った歳出に努める。
◆全体
全体では、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料等が、税収等に含まれることから、一般会計等に比べ財源は1,077百万円多くなっているが、純行政コストも1,120百万円多くなっている。このことより、本年度差額は△122百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は△2,373百万円となり、純資産残高(17,110百万円)の減少につながっている。

2. 行政コストの状況

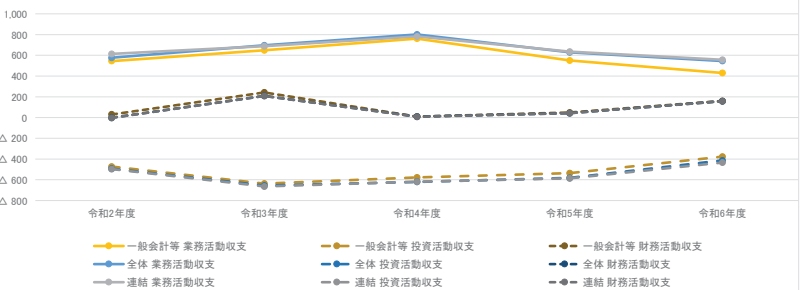
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,023	3,323	3,067	2,787	3,121
全体	純経常行政コスト	3,033	3,330	3,085	2,807	3,126
	純行政コスト	4,202	4,509	4,256	3,955	4,236
連結	純経常行政コスト	4,212	4,516	4,273	3,974	4,246
	純行政コスト	4,818	5,150	4,903	4,563	4,849
	純経常行政コスト	4,828	5,157	4,921	4,599	4,876
	純行政コスト					



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、経常費用は3,280百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は2,298百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は981百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。また、経常費用のうち業務費用は70.1%を占めている。最も金額が大きいのは物件費(957百万円)、次いで減価償却費(706百万円)である。今後についても、資産更新を計画的に実施できるように経費の抑制に努めていく。
◆全体
全体では、経常費用は4,526百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は2,659百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,867百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。また、経常費用のうち業務費用は58.7%を占めている。最も金額が大きいのは補助金等(1,614百万円)、次いで物件費(1,108百万円)である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	545	648	761	550	430
全体	財務活動収支	△ 473	△ 637	△ 578	△ 536	△ 377
	投資活動収支	307	242	9	49	160
連結	業務活動収支	577	696	801	629	545
	投資活動収支	△ 492	△ 655	△ 620	△ 581	△ 413
	財務活動収支	△ 2	209	9	42	157
	業務活動収支	613	688	782	635	557
	投資活動収支	△ 497	△ 664	△ 618	△ 587	△ 434
	財務活動収支	△ 3	208	7	42	157

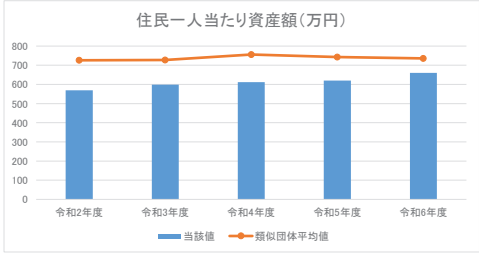


分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は430百万円であったが、投資活動収支については△377百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額より発行額が上回ったことにより160百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から213百万円増加し、1,188百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は1,196百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含めること、給水使用料を使用料及び手数料収入に含めることなどから、業務活動収支は一般会計等より115百万円多い、545百万円となっている。投資活動収支については△413百万円となっている。地方債の償還額より発行額が上回ったことにより157百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から289百万円増加し、1,318百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は1,325百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

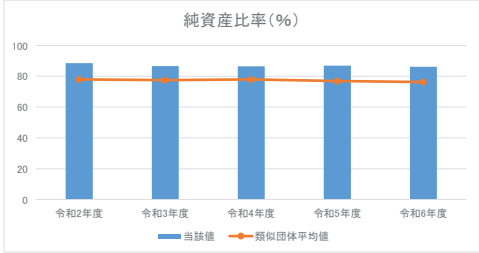
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,812,200	1,867,311	1,880,100	1,876,801	1,942,900
人口	3,184	3,118	3,072	3,028	2,945
当該値	569.2	598.9	612.0	619.8	659.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

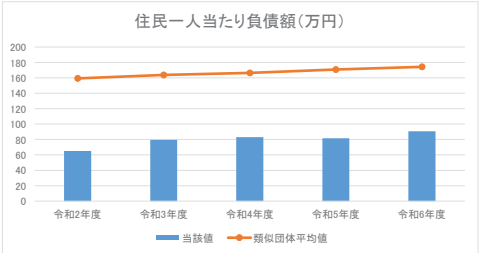
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,051	16,193	16,254	16,301	16,756
資産合計	18,122	18,673	18,801	18,768	19,429
当該値	88.6	86.7	86.5	86.9	86.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

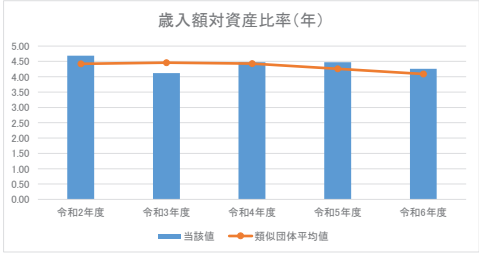
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	207,100	248,029	254,700	246,696	267,300
人口	3,184	3,118	3,072	3,028	2,945
当該値	65.0	79.5	82.9	81.5	90.8
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

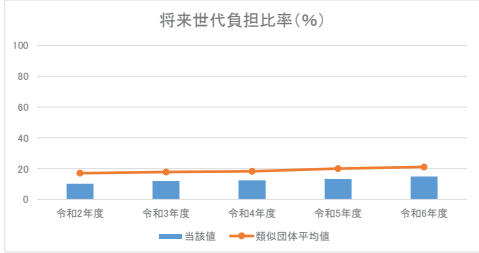
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,122	18,673	18,801	18,768	19,429
歳入総額	3,865	4,530	4,210	4,194	4,556
当該値	4.69	4.12	4.47	4.47	4.26
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,525	1,804	1,850	1,937	2,139
有形・無形固定資産合計	15,131	15,195	14,886	14,615	14,431
当該値	10.1	11.9	12.4	13.3	14.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

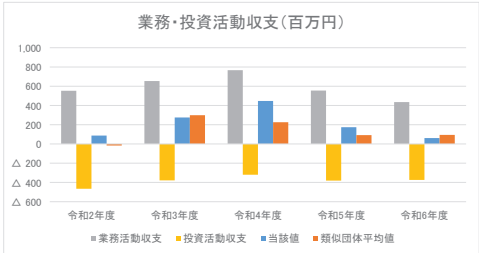
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	552	654	766	555	436
投資活動収支 ※2	△ 466	△ 379	△ 320	△ 380	△ 374
当該値	86	275	446	175	62
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

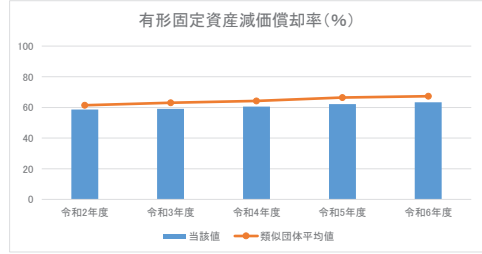
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,422	17,054	17,717	18,382	18,982
有形固定資産 ※1	28,029	28,906	29,213	29,584	30,000
当該値	58.6	59.0	60.6	62.1	63.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

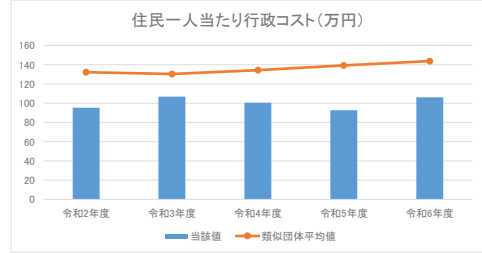
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

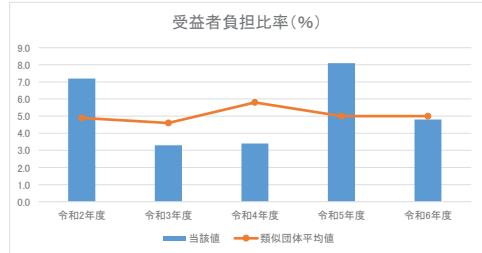
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	303,300	333,000	308,500	280,664	312,600
人口	3,184	3,118	3,072	3,028	2,945
当該値	95.3	106.8	100.4	92.7	106.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	233	114	108	247	159
経常費用	3,256	3,437	3,176	3,034	3,280
当該値	7.2	3.3	3.4	8.1	4.8
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均値と比べ下回っている。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べ上回っている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比べ低くなっている。

合併を行わず、早くから行政改革をに取り組み、学校統合も進めており、資産規模が低いことが読み取れる。さらに、公共施設等総合管理計画(令和4年3月改訂)に基づき、公共施設の適正配置の実現とそれに伴う財政負担の軽減、平準化に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値と比べ高くなっている。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値と比べ低くなっている。

類似団体平均値と比べ将来世代への負担割合が低いことが読み取れる。引き続き地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と比べ下回っている。

前年度と比べると漁港海岸の測量調査設計業務や常備消防通信指令業務共同運用事業の委託費等による物件費の増加により純行政コストが増加した。今後についてはより効率的な事務執行を行うことで、物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比べ大きく下回っている。
⑧業務・投資活動収支については、当該値は黒字であるが、類似団体平均値と比べ下回っている。

業務・投資活動収支は毎年度黒字となっており、投資活動収支(基金除く)を業務活動収支(支払利息除く)で賄えていることを意味している。今後についても経年で比較しながら、歳入に見合った歳出となるよう、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画に則り、計画的に実施することで将来世代へ負担を先送りしないように地方債の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値と比べ低くなっている。

令和6年度の受益者負担が前年度より減少したことにについては、物件費等の経常費用の増加が影響している。今後についても行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。